

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年4月1日  
(第150期) 至 平成21年3月31日

**明治製菓株式会社**

(E00370)



第150期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

**明治製菓株式会社**

# 目 次

	頁
第150期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	11
1 【業績等の概要】	11
2 【生産、受注及び販売の状況】	14
3 【対処すべき課題】	15
4 【事業等のリスク】	27
5 【経営上の重要な契約等】	30
6 【研究開発活動】	37
7 【財政状態及び経営成績の分析】	40
第3 【設備の状況】	44
1 【設備投資等の概要】	44
2 【主要な設備の状況】	45
3 【設備の新設、除却等の計画】	50
第4 【提出会社の状況】	51
1 【株式等の状況】	51
2 【自己株式の取得等の状況】	55
3 【配当政策】	56
4 【株価の推移】	56
5 【役員の状況】	57
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	59
第5 【経理の状況】	66
1 【連結財務諸表等】	67
2 【財務諸表等】	103
第6 【提出会社の株式事務の概要】	132
第7 【提出会社の参考情報】	134
1 【提出会社の親会社等の情報】	134
2 【その他の参考情報】	134
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	136
監査報告書	巻末

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年6月29日

**【事業年度】** 第150期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

**【会社名】** 明治製菓株式会社

**【英訳名】** Meiji Seika Kaisha, Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役 社長 佐藤 尚 忠

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区京橋二丁目4番16号

**【電話番号】** (03)3272-6511(大代表)

**【事務連絡者氏名】** 人事総務部 総務法務室長 丸 山 誓

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区京橋二丁目4番16号

**【電話番号】** (03)3273-3353(ダイヤルイン)

**【事務連絡者氏名】** 人事総務部 総務法務室長 丸 山 誓

**【縦覧に供する場所】** 該当事項はありません。

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	364,018	382,429	393,853	404,711	414,080
経常利益 (百万円)	8,503	16,160	12,627	11,701	9,608
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	△8,240	8,678	5,480	6,240	2,556
純資産額 (百万円)	144,837	157,761	162,763	155,111	144,854
総資産額 (百万円)	339,848	348,281	351,514	348,609	330,878
1株当たり純資産額 (円)	377.78	413.53	419.62	399.01	369.09
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△21.53	22.41	14.39	16.46	6.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	42.6	45.3	45.3	43.4	42.3
自己資本利益率 (%)	△5.50	5.74	3.46	4.02	1.76
株価収益率 (倍)	—	26.78	38.02	30.80	51.34
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,731	19,513	17,318	13,525	22,424
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△16,772	△18,822	△18,387	△28,939	△16,024
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,977	△4,687	△3,138	12,105	△9,073
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	22,646	18,755	14,513	11,792	9,747
従業員数 (年間平均臨時従業員数) (名)	6,299 (3,838)	6,303 (4,016)	6,275 (4,180)	6,481 (4,490)	6,922 (4,548)

(注) 1 「売上高」には消費税等は含まれておりません。

2 平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式がないため、また、平成17年3月期においては、1株当たり当期純損失であるため表示しておりません。

4 「株価収益率」は、平成17年3月期において、1株当たり当期純損失であるため表示しておりません。

5 「従業員数」は就業人員数を表示しております。

## (2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	271,546	289,125	294,629	301,558	306,112
経常利益 (百万円)	5,450	12,254	8,518	9,791	8,822
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	△9,545	7,876	4,061	5,234	3,984
資本金 (百万円)	28,363	28,363	28,363	28,363	28,363
発行済株式総数 (株)	385,535,116	385,535,116	385,535,116	385,535,116	379,072,000
純資産額 (百万円)	138,224	149,280	148,545	139,959	133,969
総資産額 (百万円)	311,376	316,698	316,981	315,779	306,341
1株当たり純資産額 (円)	360.56	391.31	391.76	369.20	353.48
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	7.00 (3.50)	10.00 (3.50)	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△24.91	20.34	10.66	13.81	10.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	44.4	47.1	46.9	44.3	43.7
自己資本利益率 (%)	△6.67	5.48	2.73	3.63	2.91
株価収益率 (倍)	—	29.50	51.30	36.72	32.92
配当性向 (%)	—	49.2	65.7	50.7	66.6
従業員数 (年間平均臨時従業員数) (名)	3,777 (2,044)	3,759 (1,739)	3,678 (1,640)	3,625 (1,595)	3,596 (1,675)

(注) 1 「売上高」には消費税等は含まれておりません。

2 平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3 平成18年3月期の「1株当たり配当額」10円(うち1株当たり中間配当額3.50円)には、創立90周年記念配当3円が含まれております。

4 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式がないため、また、平成17年3月期においては、1株当たり当期純損失であるため表示しておりません。

5 「株価収益率」及び「配当性向」については、平成17年3月期において、1株当たり当期純損失であるため表示しておりません。

6 「従業員数」は就業人員数を表示しております。

## 2 【沿革】

年月	沿革
大正 5 年10月	東京菓子(株)として資本金100万円をもって設立
6 年 3 月	大正製菓(株)を合併
6 年 9 月	東京府大久保町に大久保工場を開設(昭和 5 年 2 月閉鎖)し、菓子製造を開始
13年 9 月	社名を明治製菓(株)に変更
14年 9 月	神奈川県川崎市に川崎工場を開設(平成元年 6 月閉鎖)し、チョコレートの一貫製造を開始
昭和 8 年 5 月	本社を東京都中央区京橋二丁目 4 番16号の現在地に移転
15年 1 月	神奈川県小田原市に鴨宮工場(現小田原工場、薬品)を開設
17年10月	岡山県食品(株)を設立(現連結子会社)
20年 9 月	新興産業(株)(現明治産業(株))を設立(現連結子会社)
21年11月	川崎工場でペニシリンの製造を開始、薬品事業に進出
24年 5 月	東京証券取引所に株式を上場
24年10月	宇和島罐詰(株)(現四国明治(株))を設立(現連結子会社)
30年 4 月	大阪府高槻市に大阪工場(フード&ヘルスケア)を開設
35年 6 月	明治チューインガム(株)を設立(現連結子会社)
36年 7 月	神奈川県横浜市に中央研究所(現医薬総合研究所・生物産業研究所)を開設
41年10月	太洋食品(株)に出資を行い当社の子会社とする(現連結子会社)
44年10月	静岡県藤枝市に東海工場(フード&ヘルスケア)を開設
46年 5 月	岐阜県本巣郡北方町に岐阜工場(薬品)を開設
46年10月	(株)明商(現(株)明治フードマテリア)を設立(現連結子会社)
47年 4 月	明治商事(株)と合併、生産・販売の一本化を図る
47年10月	神奈川県川崎市に食料技術研究所(現食料健康総合研究所、埼玉県坂戸市)を開設
49年 3 月	シンガポールに食料合弁会社、Meiji Seika (Singapore) Pte.Ltd. を設立(現連結子会社)
49年 5 月	インドネシアに薬品合弁会社、P.T.Meiji Indonesian Pharmaceutical Industriesを設立(現連結子会社)
51年 2 月	岩手県北上市に北上工場(薬品)を開設
54年 3 月	埼玉県坂戸市に関東工場(フード&ヘルスケア)を開設



年月	沿革
昭和54年11月	タイに薬品合弁会社、Thai Meiji Pharmaceutical Co.,Ltd. を設立(現連結子会社)
55年 7月	(株)ロンドを設立(現連結子会社)
55年10月	道南食品(株)を設立(現連結子会社)
”	蔵王食品(株)を設立(現連結子会社)
58年 5月	子会社であるMeiji Seika (Singapore) Pte.Ltd. がシンガポールにCecilia Confectionery Pte.Ltd. を設立し当社の子会社とする(現連結子会社)
62年 7月	(株)エム・エス・ビジネス (現明治ビジネスサポート(株)) を設立 (現連結子会社)
平成 2年 1月	米国のD.F.Stauffer Biscuit Co.,Inc. に出資を行い当社の子会社とする(現連結子会社)
2年 7月	(株)明治スポーツプラザを設立(現連結子会社)
2年 8月	(株)アステカを設立(現連結子会社)
2年12月	オランダにMeiji Seika Europe B.V. を設立(現連結子会社)
3年 2月	スペインのTedec Zambelletti S.A. (現Tedec-Meiji Farma S.A.)に出資を行い当社の子会社とする(現連結子会社)
7年 5月	神奈川県川崎市の川崎工場跡地にオフィスビル「ソリッドスクエア」が竣工
8年 6月	子会社であるTedec-Meiji Farma S.A. がスペインにMabo Farma S.A. を設立し当社の子会社とする(現連結子会社)
10年 7月	北里薬品産業(株)に出資を行い当社の子会社とする(現連結子会社)
10年10月	不動産関連事業推進のため不動産事業部を新設
11年 5月	子会社であるD.F.Stauffer Biscuit Co.,Inc. が米国のLaguna Cookie Co.,Inc.に出資を行い当社の子会社とする(現連結子会社)
14年 1月	神奈川県小田原市に微生物資源研究所 (現バイオサイエンス研究所) を開設
15年10月	中国に明治魯抗医薬有限公司を設立 (現連結子会社)
16年 5月	明治制果 (上海) 有限公司を設立(現連結子会社)
17年 3月	子会社であるMeiji Seika (Singapore) Pte.Ltd. がシンガポールに食料合弁会社Five Stars Dairy Ingredients Pte.Ltd. を設立し当社の子会社とする(現連結子会社)
17年 4月	明治制果食品工業 (上海) 有限公司を設立(現連結子会社)
21年 3月	当社株式の上場を廃止

(注) 1 当社は、平成21年4月1日付で明治乳業(株)と共同株式移転の方法により両社の完全親会社である明治ホールディングス(株)を設立し、その完全子会社となりました。

2 Cecilia Confectionery Pte.Ltd. は、平成21年3月31日現在清算手続中です。

### 3 【事業の内容】

当社グループは明治製菓株式会社(当社)及び子会社31社、関連会社12社により構成されており、事業は、菓子・食品、薬品等の製造、販売を中心として、ビル賃貸事業ほか各種サービス事業を営んでおります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分	主な製品及び業務内容	主要な会社
フード&ヘル スケア事業	菓子 チョコレート、キャンデー、キャラメル、スナック、ガム等の製造及び販売	当社、道南食品(株)、蔵王食品(株)、(株)ロンド、明治産業(株)、明治チューインガム(株)、(株)アステカ、四国明治(株)、マルチフード・インターナショナル(株)、D.F.Stauffer Biscuit Co.,Inc.、Laguna Cookie Co.,Inc.、Meiji Seika (Singapore) Pte.Ltd.、Cecilia Confectionery Pte.Ltd.、Five Stars Dairy Ingredients Pte.Ltd.、明治制菓(上海)有限公司、明治制菓食品工業(上海)有限公司、明治四洲有限公司、廣州明治制菓有限公司 外2社  (合計20社)
	健康 健康関連食品及び一般用医薬品等の製造及び販売、スポーツクラブの経営	当社、(株)明治スポーツプラザ 外2社  (合計4社)
	食品 農産缶詰、嗜好飲料及び調理食品等の製造及び販売	当社、岡山県食品(株)、太洋食品(株)、明治食品(株)、(株)ポッカコーポレーション  (合計5社)
	その他 砂糖類等の販売	当社、(株)明治フードマテリア 外1社  (合計3社)
薬品事業	医薬品、農薬、動物薬及び各種医療用品の製造及び販売、並びに海外での資金調達・投資	当社、北里薬品産業(株)、明治サノフィ・アベンティス薬品(株)、田村製薬(株)、汕頭経済特区明治医薬有限公司、明治魯抗医薬有限公司、P.T.Meiji Indonesian Pharmaceutical Industries、Thai Meiji Pharmaceutical Co.,Ltd.、Tedec-Meiji Farma S.A.、Mabo Farma S.A.、Meiji Seika Europe B.V. 外1社  (合計12社)
ビル賃貸 事業他	オフィスビルの賃貸、保険代理業、不動産管理業、市場調査、運送・倉庫業等	当社、明治ビジネスサポート(株)、(株)ニットー、都輸送(株)、明糖倉庫(株)  (合計5社)

(注) 1 当社は、平成21年4月1日付で明治乳業(株)と共同株式移転の方法により両社の完全親会社である明治ホールディングス(株)を設立し、その完全子会社となりました。

2 Cecilia Confectionery Pte.Ltd.は、平成21年3月31日現在清算手続中です。

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	子会社等の議 決権に対する 所有割合		関係内容					
				直接 所有 (%)	間接 所有 (%)	役員 の兼 任等 (名)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	その他	
(連結子会社)											
(株)明治フードマ テリア	東京都中央区	300	砂糖、糖化穀 粉、機能性素 材の販売	94.87	—	兼任2 転籍4 出向1	なし	当社の主要原 料の砂糖類を 購入	建物の一部を 賃貸	なし	
道南食品(株)	北海道函館市	40	菓子その他食 料品の製造・ 販売	100.00	—	兼任1 出向3	なし	当社の菓子、 原料の一部を 製造委託	工場用地及び 建物の一部を 賃貸	なし	
蔵王食品(株)	山形県上市市	10	菓子その他食 料品の製造・ 販売	100.00	—	兼任2 出向2	なし	当社の菓子、 原料の一部を 製造委託	工場用地及び 建物の一部を 賃貸	なし	
(株)ロンド	神奈川県横浜 市都筑区	50	菓子その他食 料品の製造・ 販売	100.00	—	兼任2 出向2	なし	当社の菓子、 原料の一部を 製造委託	工場用地及び 建物の一部を 賃貸	なし	
明治産業(株)	長野県須坂市	50	菓子その他食 料品の製造・ 販売	85.00	15.00	兼任2 出向2	なし	当社の菓子、 原料の一部を 製造委託	建物の一部を 賃貸	なし	
明治チューイン ガム(株)	愛知県清須市	75	菓子その他食 料品の製造・ 販売	51.00	—	兼任2 出向2	なし	当社の菓子、 原料の一部を 製造委託	なし	なし	
(株)アステカ	東京都中央区	100	高級洋菓子の 販売	100.00	—	兼任2 出向2	なし	同社菓子の購 入	建物の一部を 賃貸	なし	
岡山県食品(株)	岡山県笠岡市	50	菓子その他食 料品の製造・ 販売	94.00	6.00	兼任1 出向3	なし	当社の菓子、 食品の一部を 製造委託	なし	なし	
四国明治(株)	愛媛県松山市	91	菓子その他食 料品の製造・ 販売	98.94	—	兼任2 出向2	投資 資金	当社の菓子、 食品、原料の 一部を製造委 託	なし	なし	
大洋食品(株)	長崎県島原市	80	食料品の製造 ・販売	100.00	—	兼任1 出向3	なし	当社の食品、 原料の一部を 製造委託	建物の一部を 賃貸	なし	
(株)明治スポーツ プラザ	神奈川県川崎 市幸区	90	スポーツクラ ブの経営	100.00	—	兼任3 出向2	投資 資金	当社の栄養補 助食品等の委 託販売	事業用土地及 び建物の一部 を賃貸	なし	
北里薬品産業(株)	東京都港区	30	人体用・動物 用ワクチンの 販売	60.00	—	兼任1 出向2 転籍1	なし	当社の動物用 医薬品等の委 託販売及び同 社製品の購入	建物の一部を 賃貸	なし	
明治ビジネスサ ポート(株)	東京都中央区	20	事務処理・研 修業務の受 託、保険代理 業	100.00	—	兼任1 出向3	なし	当社の事務処 理業務等を一 部委託	建物の一部を 賃貸	なし	
Meiji Seika (Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール国	万シンガポ ール ドル 1,500	菓子、菓子原 料の製造・販 売	100.00	—	兼任1 出向3	なし	当社の菓子、 原料の一部を 製造委託	なし	なし	
Cecilia Confectionery Pte. Ltd.	シンガポール国	シンガポ ール ドル 1,000	菓子の製造・ 販売	—	100.00	兼任2	なし	同社製品の購 入	なし	なし	
Five Stars Dairy Ingredients Pte. Ltd.	シンガポール国	千米ドル 5,000	粉乳調製品の 製造・販売	—	51.00	兼任2	なし	なし	なし	なし	
D. F. Stauffer Biscuit Co., Inc.	米国 ペンシルバニア州 ヨーク市	千米ドル 38,005	菓子その他食 料品の製造・ 販売	100.00	—	兼任3 出向2	投資 資金	同社製品の購 入	なし	なし	
Laguna Cookie Co., Inc.	米国 カリフォルニア州 サンタ・アナ市	千米ドル 20,729	菓子その他食 料品の製造・ 販売	—	100.00	兼任1 出向1	なし	同社仕入品の 購入	なし	なし	
明治制果(上海) 有限公司	中国 上海市	千米ドル 18,100	菓子その他食 料品の販売	100.00	—	兼任5 出向3	なし	当社製品の購 入	なし	なし	
明治制果食品工 業(上海)有限公 司	中国 上海市	千米ドル 30,000	菓子その他食 料品の製造・ 販売	100.00	—	兼任3 出向2	投資 資金	当社半製品の 購入	なし	なし	

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	子会社等の議 決権に対する 所有割合		関係内容				
				直接 所有 (%)	間接 所有 (%)	役員の 兼任等 (名)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	その他
(連結子会社) P. T. Meiji Indonesian Pharmaceutical Industries	インドネシア国 ジャカルタ市	百万ルピア 9,628	医薬品、動物 薬の製造・販 売	83.86	—	兼任4 出向2	なし	当社の医薬品 等を製造委託	なし	なし
Thai Meiji Pharmaceutical Co., Ltd.	タイ国 バンコク市	百万バーツ 297	医薬品、動物 薬の製造・販 売	93.53	1.08	兼任3 出向2	なし	当社の医薬品 等を製造委託	なし	なし
Tedec-Meiji Farma S. A.	スペイン国 マドリード市	千ユーロ 2,028	医薬品の製造 ・販売	20.00	60.00	兼任5	なし	当社の医薬品 等を製造委託 ・輸出	なし	なし
Mabo Farma S. A.	スペイン国 マドリード市	千ユーロ 300	医薬品の販売	—	100.00	兼任5	なし	なし	なし	なし
Meiji Seika Europe B. V.	オランダ国 アムステルダム市	千ユーロ 25	金融、投資の 業務	100.00	—	兼任1	投資 資金	なし	なし	なし
明治魯抗医薬有 限公司	中国 済寧市	千米ドル 24,000	医薬品の製 造・販売	52.08	—	兼任5	なし	当社の医薬品 等を製造委託	なし	なし
(持分法適用 関連会社) ㈱ポッカコーポ レーション	愛知県名古屋市中 区	2,350	飲料・食料品 の製造販売、 仕入販売	21.65	—	出向1	なし	製品の売買	なし	なし
明治サノフィ・ アベンティス薬 品㈱	東京都新宿区	10	医薬品の製造 ・販売	49.00	—	兼任5	なし	同社医薬品の 受託製造並び に同社製品の 購入	なし	なし
Thai Meiji Food Co., Ltd.	タイ国 バンコク市	百万バーツ 100	菓子の製造・ 販売	—	50.00	兼任3 出向1	なし	当社の製品を 購入	なし	なし

(注) 1 当社は、平成21年4月1日付で明治乳業㈱と共同株式移転の方法により両社の完全親会社である明治ホールディングス㈱を設立し、その完全子会社となりました。明治ホールディングス㈱の状況は以下のとおりです。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の被所 有割合 (%)	関係内容				
					役員の 兼任等 (名)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	その他
(親会社) 明治ホール ディングス ㈱	東京都中央 区	30,000	菓子、牛乳、乳製品、薬 品等の製造、販売等を行 う子会社等の経営管理及 びそれに付帯又は関連す る事業	100	兼任6	なし	当社グル ープの経 営を管理	建物の一 部を賃貸	なし

2 Cecilia Confectionery Pte.Ltd. は、平成21年3月31日現在清算手続中です。

3 D.F. Stauffer Biscuit Co., Inc. 及び明治制菓食品工業（上海）有限公司は、特定子会社に該当していません。

4 ㈱明治フードマテリアについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	① 売上高	63,330百万円
	② 経常利益	637百万円
	③ 当期純利益	421百万円
	④ 純資産額	2,939百万円
	⑤ 総資産額	8,726百万円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成21年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
フード&ヘルスケア事業	3,419 (3,892)
薬品事業	3,351 ( 621)
ビル賃貸事業他	50 ( 13)
全社(共通)	102 ( 22)
合計	6,922 (4,548)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 ( )内は年間平均臨時従業員数であります。  
3 全社(共通)は、人事、総務等の管理部門の従業員であります。

### (2) 提出会社の状況

(平成21年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
3,596 (1,675)	40.0	16.6	7,844

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 ( )内は年間平均臨時従業員数であります。  
3 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、明治製菓労働組合と称し、日本食品関連産業労働組合総連合会に加盟し、組合員数は平成21年3月31日現在、2,913名であります。

当社グループの労働組合の友誼組織としては、明治製菓系列労働組合連絡会議があり、当社及び関係会社の計9組合が加盟しております。

なお、労使関係について特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度は、中期経営計画「DASH!08」の最終年度であり、計画達成に向けて、新商品開発や既存主力ブランドへの戦略的なマーケティングの展開、重点拡大分野と定めた「健康」「ジェネリック医薬品」「海外」への積極的な戦略投資など、グループの力を結集し、取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は4,140億80百万円（前連結会計年度比2.3%増）となりました。利益につきましては、コストダウン及び生産の効率化等に積極的に取り組んだものの、引き続き原材料高騰、大幅な薬価改定等の厳しい影響を受け、また、円高に伴う為替差損の発生等により、経常利益は、96億8百万円（同17.9%減）となり、当期純利益は、投資有価証券の評価損等により25億56百万円（同59.0%減）となりました。

当社グループの事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 〔フード&ヘルスケア事業〕

フード&ヘルスケア事業は、原材料価格の高騰の影響を強く受けながらも、価格改定の実施、コストダウンなどの取組みを行ってまいりました。この結果、連結売上高は2,977億94百万円（前連結会計年度比3.3%増）、営業利益は30億12百万円（同22.2%減）となりました。

菓子事業につきましては、既存主力ブランドの強化と新商品展開の強化により全体として堅調に推移しました。チョコレートは、「ミルクチョコレート」がバレンタインを中心に手作り需要を喚起する戦略が奏功し、本年1月に過去最高の出荷を記録するなど順調に推移しました。「きのこの山」「たけのこの里」はマーケティング戦略の成功により、また「ガルボ」は新商品が牽引し、いずれも大幅に伸ばしました。ガムは、主力の「キシリッシュ」がボトルタイプの落込みにより全体では前連結会計年度を下回りました。キャンデーは、発売20周年の「果汁グミ」が引き続き増売となるなど、好調に推移しました。

健康事業につきましては、選択と集中による主力ブランドの強化により、全体として順調に推移しました。健康・美容分野では、「アミノコラーゲン」は新商品の発売が寄与し、競争激化のなか好調に推移しました。「ザバス」は減売となりましたが、「パーフェクトプラス」は大幅に伸ばし、主力ブランドに成長しました。食品分野では、ココアは新商品「コクがおいしいミルクココア」が着実に露出の拡大を進め、シェアを伸ばすなど、好調に推移しました。

OTC（一般用医薬品）では、主力の「イソジンうがい薬」が新商品も加わり、大きく売上を伸ばしました。

海外事業につきましては、輸出は、急激な円高の影響を受け、前連結会計年度を下回りました。輸入は、主力商品「スナイダーズ」の好調に加え、新規ブランドを積極的に投入し大きく売上を伸ばしました。

米国のスタウファー・ビスケット社は、ウォルマート向け販売が順調に推移したものの、円高の影響を受け減売となりました。メイジセイカ・シンガポール社は、「ハローパンダ」など主力品が、現地販売、輸出とも大幅に伸ばしました。明治制果（上海）有限公司は、ギフト商品が寄与し増売となりました。

フードクリエイト事業につきましては、前連結会計年度を上回りました。業務用食材は、製菓材（チョコレート・ココア関連商品）が、外食チェーン・製菓メーカー・コンビニエンスストアへの積極的な商品提案により伸長しました。食材は、農産品や缶詰、業務用カレーが好調に推移しましたが、全体では前連結会計年度を下回りました。

国内連結子会社の株式会社明治フードマテリアは、主力の砂糖事業、糖化穀粉事業が引き続き伸長し増売となりました。

### 〔薬品事業〕

薬品事業は、昨年4月に実施された薬価改定の影響を受けましたが、営業力の強化と徹底的なコストダウンを推進してまいりました。この結果、連結売上高は1,129億56百万円（前連結会計年度比0.3%減）、営業利益は72億80百万円（同0.6%減）となりました。なお、当連結会計年度より、明治魯抗医薬有限公司を連結子会社としております。

医療用医薬品は、主力製品の拡売努力とジェネリック医薬品の増売などで薬価改定の影響をカバーし、前連結会計年度並みの売上を確保しました。主力の抗菌薬「メイアクト」及び抗うつ薬「デプロメール」は、通常の薬価改定に加え特例引下げの対象となり減売となりました。一方、ジェネリック医薬品は、医療動向を見据えた取組みが奏功し、既存品が順調に伸長しました。加えて、カルシウム拮抗薬「アムロジピン錠 明治」は、昨年7月の発売以降好調に売上を伸ばし、全体として大幅な増売となりました。さらに、一昨年下半年より万有製薬株式会社と実施している気管支喘息治療薬・アレルギー性鼻炎治療薬「シングレア」の共同販促による報酬増も売上に寄与しました。

農薬は、いもち病及び害虫の発生が少なく、競合品の攻勢など厳しい環境のなか、主力のいもち病防除剤「オリゼメート」が減売となり、全体でも前連結会計年度を下回りました。動物薬は、飼料メーカー向け栄養剤やコンパニオンアニマル用薬などが増売となりましたが、飼料原料高騰による買控えの影響などにより家畜用薬が減売となり、全体として前連結会計年度を下回りました。

海外事業につきましては、主力の「メイアクト」は、欧州を中心に大幅に売上を伸ばし、全体として好調に推移しました。スペインのテデック・メイジ・ファルマ社及びタイ・メイジ・ファーマシューティカル社は、現地向け販売・輸出が順調に推移するも、円高の影響で減売を余儀なくされました。東南アジアのメイジ・インドネシア・ファーマシューティカル社は、円高の影響を受けながらも現地向け販売が好調で、増売となりました。

### 〔ビル賃貸事業他〕

主力のオフィスビル「ソリッドスクエア」は高入居率を維持し、堅調に推移しました。

この結果、ビル賃貸事業他の連結売上高は、33億29百万円（前連結会計年度比8.6%増）、営業利益は7億81百万円（同22.0%増）となりました。なお、当連結会計年度より、明治ビジネスサポート株式会社を連結子会社としております。



なお、所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

国内における連結売上高は3,803億42百万円（前連結会計年度比2.0%増）、営業利益は103億91百万円（前連結会計年度比6.5%減）となりました。

② アジア

中国及び東南アジア諸国における連結売上高は120億26百万円（前連結会計年度比37.1%増）、営業利益は6億64百万円（前連結会計年度比71.7%増）となりました。

③ 北米・欧州

米国及びヨーロッパ諸国における連結売上高は217億11百万円（前連結会計年度比6.4%減）、営業損失は1億91百万円（前連結会計年度営業利益1億13百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度比88億99百万円増加し、224億24百万円の資金収入となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益は減少したものの、年金資産への特別掛金拠出の減少などにより退職給付引当金が前連結会計年度比40億28百万円増加したほか、営業資金が前連結会計年度比48億7百万円増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産取得、投資有価証券取得の支出などの減少により前連結会計年度比129億15百万円増加の160億24百万円の資金支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度において新たに社債発行により150億円を調達したこと、及び当連結会計年度において借入金、コマーシャル・ペーパーの返済等により、前連結会計年度比211億78百万円減少の90億73百万円の資金支出となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度比20億45百万円減少し、97億47百万円となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
フード&ヘルスケア事業	196,095	△1.2
薬品事業	69,759	△2.0
ビル賃貸事業他	—	—
合計	265,855	△1.4

- (注) 1 金額は売価換算額で表示しております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当社グループは、主に販売計画に基づいて生産計画を立てて生産しております。

一部受注生産を行っておりますが、受注高及び受注残高の金額に重要性はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
フード&ヘルスケア事業	297,794	+3.3
薬品事業	112,956	△0.3
ビル賃貸事業他	3,329	+8.6
合計	414,080	+2.3

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

#### (1) 当社グループが対処すべき課題

当社グループは、2008年度（2009年3月期）を最終年度とする3ヵ年の中期経営計画「DASH! 08」を推進してまいりました。2008年度においては、原材料価格の高騰及び薬価改定等の影響があり収益面で厳しい結果となりましたが、連結売上高では過去最高の4,140億円を達成し、当中期経営計画3年間においても300億円超の増収と、成果を収めることができたと考えております。当社グループを取り巻く事業環境においては、為替による影響に加え、薬価改定を始めとする医療費抑制策の強化などの環境要因が見込まれます。当社グループとしては成長路線を確固たるものにするため、新しい中期経営計画「Jump! 11」（2009～2011年度）を策定し、事業規模の拡大及び収益の拡大に向けた取組みを推進するとともに、本年4月の明治乳業株式会社との経営統合による統合効果を具現化することで、従来にも増して「成長」と「収益」の両面を追求し、さらなる事業発展の実現に向け邁進してまいります。

菓子事業につきましては、主力ブランドを中心に売上拡大を図るほか、スイーツ事業や新しいコンセプトの商品など、新たな価値の創出を目指してまいります。また、ローコスト生産とミニマムストック&フレッシュサプライを目的とした「MPS（明治製菓生産方式）」を高い次元で実現させ、高品質で安全・安心な商品の生産に力を注いでまいります。

健康事業につきましては、関連市場の伸長が続いているなかで確固たる地位を築くために、美容、スポーツ、ココア分野を中心に引き続き売上規模の拡大を進めてまいります。特にアミノコラーゲン、ザバス、ココア、イソジンを売上・利益両面での四本柱として強化してまいります。飲料分野では、資本業務提携先の株式会社ポッカコーポレーションと協働取組を続けており、ココア飲料のヒットなど一定の成果を挙げておりますが、引き続き両社で様々な商品を発売し、シナジー効果の最大化を実現してまいります。また、フィットネス事業では業界におけるトップ10以内を目指し、規模拡大を継続してまいります。

医薬品事業につきましては、有望な新薬の上市が予定されるなか、感染症・中枢神経系領域に特化した新薬とジェネリック医薬品の融合による「スペシャリティ&ジェネリック・ファーマ」構想をより強固なものにするため、医療ニーズに沿った特徴ある製品群の品揃え強化を重点顧客に対して実施するとともに得意領域における営業力強化の実施を通して売上拡大を図ってまいります。さらに、ポートフォリオマネジメントやリソースマネジメントの活用等により研究開発の強化に取り組んでまいります。また、農薬事業においてはオリゼメート依存体質からの転換を進めるため除草剤及び園芸剤分野でのシェア拡大を目指し、動物薬事業では畜水産分野を中心とした事業展開に加えコンパニオンアニマル分野の拡大を目指します。薬品事業全体で収益向上に向けた取組みを継続してまいります。

海外事業につきましては、売上を着実に拡大し事業基盤を固めつつあります。今後もフード&ヘルスケア事業・薬品事業ともに、アジア、米国を重点エリアとした各地域において引き続き事業展開を推進し、売上高に占める海外比率を20%まで高めてまいります。

当社グループは、今後も社会との共生及び永続的発展を目指し、CSR活動にもグループ全体で積極的に取り組んでまいります。特に、「品質」「コンプライアンス」「情報」「リスクマネジメント」「環境」「社会貢献」を重点6分野として位置付け、公正で透明性のある経営に取り組んでまいります。安全・安心な商品を提供できる万全な品質保証体制を確立し、さらに環境配慮商品の発売等、環境への配慮や社会貢献活動に積極的に取り組み、お客様から強い支持と信頼を得ることにより、明治ブランドと企業価値の向上へ繋げてまいります。

## (2) 株式会社の支配に関する基本方針

当社は、平成19年6月27日に開催の第148回定時株主総会の決議により、「当社株券等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下「本プラン」といいます）を導入しております。

（注） 当社は、平成21年4月1日付で明治乳業㈱と共同株式移転の方法により両社の完全親会社である明治ホールディングス㈱を設立し、その完全子会社となりました。これに伴い、平成21年5月13日に開催の当社取締役会におきまして、本プランを廃止する決議をいたしました。

### ① 基本方針の内容

当社は、企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に真摯に取り組んでおりますが、大規模買付行為（後記③、(ii)、(b)の「1 適用対象」に定義されます。以下同じとします）に際しこれに応じて当社株券等（注1）を売却するか否かは、最終的には株主の皆様のご判断に委ねられるべきものと考えており、大規模買付行為を一概に否定するものではありません。

しかしながら、これまで当社グループは「食と健康」に関わるライフサイエンス事業領域を経営の基盤とし、幅広い事業活動を通じて培われた独自の技術やマーケティングノウハウを蓄積・発展させてまいりました。今後もこれら技術やノウハウの相乗効果を発揮させていくとともに、長年にわたって築かれてきた株主の皆様をはじめ、お客様、お取引先様、従業員等すべてのステークホルダーとの信頼関係を基にして、この事業領域において更に高い品質と安全性を確保した商品・サービス・情報を創出・提供し、広く社会に貢献していくことが当社グループの存在意義であると考えております。こうした特性を十分に理解することなく、また、中長期的な視点に立った経営を行わないのであれば当社グループの企業価値を向上させることは困難であると思われま

す。当社は、このような企業価値及び株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては適切でないと考えております。

### ② 基本方針の実現に資する取組み

当社は、企業価値及び株主共同の利益の確保・向上を実現させ、株主、投資家の皆様に継続的・長期的に当社へ投資していただくため、次の取組みを実施しております。

#### (i) 経営の基本方針

当社グループは、「食と健康」に関わるライフサイエンス事業領域を基盤とし、長年培ってきた技術やMeijiブランドを最大限に活かしながら、グローバル企業として、これからもお客様にとって価値のある商品・サービス・情報を提供してまいります。そして、常に「おいしい・楽しい、健康、安心」を追求するとともに、健全な収益体制の下で活力ある発展を目指し、社会への責務を果たしてまいります。

#### (ii) 中期経営計画の推進

当社グループでは、2008年度（2009年3月期）を最終年度とする3カ年の中期経営計画「DASH! 08」を推進しております。この「DASH! 08」では、当社グループが2008年度に目指す姿（ビジョン）として、

(a) Meijiブランドが、「おいしい・楽しい」「健康」「安心」というイメージで、お客様から広く認知されている。

- (b) 健康事業の育成を最優先課題とし、食薬兼業の強みを活かせるビジネスモデルを確立している。
- (c) 医薬品事業はジェネリック（後発医薬品）分野を感染症・中枢神経系領域に並ぶ柱として強化し、「スペシャリティ&ジェネリック・ファーマ」という新しいモデルを確立している。
- (d) 海外事業を大幅に強化し、国内と同等の売上を海外で稼ぎ出すための足がかりを築いている。

の4点を掲げており、特に「健康」「ジェネリック」「海外」を重点分野として注力するとともに、Meijiブランドの価値向上に努めております。

また、当社グループは、社会と共生し永続的に発展していくために、CSR（企業の社会的責任）活動にもグループ全体で積極的に取り組んでおります。特に、「品質」「コンプライアンス」「情報」「リスクマネジメント」「環境」「社会貢献」の6分野を重点分野と位置づけて取組みを進めており、これからも公正で透明性のある経営を推進し、Meijiブランドと企業価値及び株主共同の利益の向上に努めてまいります。

#### (iii) コーポレートガバナンスの強化

当社は、コーポレートガバナンスの強化に努め、スピーディかつ質の高い意思決定と透明性の高い経営を推進しております。

取締役会は、客観的かつ多様な視点から意思決定と監督を行うため、取締役10名中2名を社外取締役とし、意思決定の質の向上と監督機能の強化を図っております。なお、業務執行機能は執行役員に委譲しており、取締役会は「グループを含めた経営の重要事項を決定する」「業務執行を監督する」との機能に特化しております。また、経営の透明性と客観性を高める目的で、取締役と執行役員の候補者を取締役会に推薦する「指名委員会」と、取締役と執行役員の業績評価及び報酬について検討する「報酬委員会」を、社外取締役2名を含む取締役4名の体制で設置しております。

なお、当社は監査役設置会社であり、監査役会は監査役4名中2名を社外監査役とし、監査機能の強化を図っております。

#### (iv) 安定配当の維持

当社は、長期的な観点から内部留保の充実を図り、事業の拡大と財務体質の強化に努めるとともに、株主の皆様への安定的な配当を維持することを基本方針としております。なお、配当の水準につきましては連結配当性向30%程度を視野に入れ、併せて自己株式の取得による株主還元にも意を用いてまいります。

#### (v) 積極的なIR活動

当社は、金融商品取引法及び株式会社東京証券取引所の定める適時開示規則に則り、情報開示を適時・的確に行っております。また、当社グループの経営方針・事業戦略を明確に伝える企業であるべく、会社説明会や決算説明会など、社長を始めとする経営者自身が投資家の皆様や証券アナリストなどに対して直接語りかけていく場を充実させるよう努めております。

③ 基本方針に照らして不適切な者によって会社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

(i) 本プラン導入の目的

近時わが国においても、会社経営陣との十分な協議・合意のプロセスを経ることなく、株主への十分な情報開示もなされない段階で、突如として大規模買付行為を強行するといった動きが顕在化しております。また、大規模買付行為の中には、その目的等から判断して、企業価値及び株主共同の利益を著しく毀損するおそれのあるものが含まれる可能性もあります。

そこで、当社は、株主の皆様が大規模買付行為を評価する際、大規模買付者（大規模買付行為を行う者をいい、以下同じとします）から一方的に提供される情報のみならず、現に当社の経営を担い当社の事業特性を十分に理解している当社取締役会の大規模買付行為に対する意見・代替案等も含めた十分な情報が適時・適切に株主の皆様へ提供されることが極めて重要であると考えております。

以上を踏まえ、当社は、大規模買付行為が行われた際に株主の皆様が当該大規模買付行為に応じるか否かを判断するにあたり、必要かつ十分な情報・時間及び当社取締役会による意見・代替案等の提示を受ける機会を確保するため、一定の合理的な仕組み（以下「大規模買付ルール」といいます）が必要不可欠であると判断いたしました。また、当社は、大規模買付行為が大規模買付ルールに従って行われることが、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に資すると考えております。

(ii) 本プランの内容

(a) 本プランの概要

1) 大規模買付ルールの設定

本プランは、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上を目的として、当社株券等の大規模買付行為が行われる場合に、i)大規模買付者に対して事前に当該大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報の提供を求め、ii)当該大規模買付行為についての検討・評価等を行う時間を確保した上で、iii)大規模買付者と交渉したり、株主の皆様当社取締役会による意見・代替案等を提示させていただくための手続を定めております。

2) 新株予約権無償割当て等の実施

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合や、大規模買付ルールを遵守した場合であっても、当社取締役会が下記3)の特別委員会の勧告を最大限尊重した上で、当該大規模買付行為が当社の企業価値及び株主共同の利益を著しく毀損するものであると最終的に判断したときは、当社取締役会は、新株予約権無償割当て(下記「(d) 新株予約権無償割当ての概要」ご参照)等、会社法その他の法令及び当社定款が当社取締役会の権限として認める措置(以下「防衛措置」といいます)の実施を決議することができるものといたします。

3) 当社取締役会の恣意的判断を防止するための特別委員会の設置

大規模買付ルールが遵守されたか否か、並びに大規模買付ルールが遵守された場合であっても、大規模買付行為が当社の企業価値及び株主共同の利益を著しく毀損するおそれがあるため防衛措置を発動すべきか否かについては、当社取締役会が取締役としての忠実義務及び善管注意義務に従って最終的に判断しますが、当社取締役会による恣意的な判断を防止するため、当社取締役会から独立した組織として特別委員会を設置いたします。

特別委員会の委員は、3名以上5名以内（なお、現委員は3名）とし、公正で中立的な判断を担保するため、当社業務を執行する当社経営陣から独立し、当社及び当社経営陣との間に特別な利害関係を有していない社外取締役、社外監査役及び社外有識者（弁護士、公認会計士、税理士、学識経験者、投資・銀行業務に精通している者、又はこれらに準じる者）の中から選任されるものといたします。

(b) 大規模買付ルールの内容

1) 適用対象

大規模買付ルールは、大規模買付行為について適用されるものとします。大規模買付行為とは、次のいずれかに該当する買付け又はこれに類似する行為（市場取引、公開買付け等の具体的な買付方法の如何を問いません）をいい、当社取締役会が予め同意したものを除きます。

- i) 当社が発行者である株券等について、保有者（注2）の株券等保有割合（注3）が20%以上となる買付け
- ii) 当社が発行者である株券等（注4）について、公開買付け（注5）に係る株券等（注4）の株券等所有割合（注6）及びその特別関係者（注7）の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け

2) 大規模買付者に対する情報提供等の要求

大規模買付行為を行おうとする大規模買付者には、当該大規模買付行為に先立って当社取締役会に対し、次の各号に定める情報（以下「大規模買付情報」といいます）、及び大規模買付ルールに従う旨の誓約文言を記載した書面（以下、大規模買付情報と併せて「買付説明書」といいます）を当社所定の書式により提出していただきます。

- i) 大規模買付者及びそのグループ（共同保有者（注8）、特別関係者及び（ファンドの場合は）組合員その他の構成員を含みます。以下、大規模買付者と併せて「大規模買付者等」といいます）の詳細（氏名・名称、住所、資本構成、財務内容等を含みます）
- ii) 大規模買付行為の目的、方法及び内容（買付対価の種類・価額、買付時期、買付資金の裏付け、既に保有する当社株券等に関する担保設定状況、当社の資産又は今後取得する当社株券等に関する担保設定予定・時期、その他買付資金調達に関する一連の取引の条件、仕組み等を含みます）
- iii) 買付価額の算定根拠（算定方法、算定に用いた数値情報並びに大規模買付行為その他一連の取引による相乗効果の額及びその算定根拠等を含みます）
- iv) 大規模買付行為に際しての第三者との間における意思連絡の有無及び意思連絡がある場合にはその内容
- v) 大規模買付者に対する資金の提供者の概要（氏名・名称、住所、資本構成等を含みます）
- vi) 大規模買付行為の完了後に意図する当社及び当社グループの経営方針及び事業計画
- vii) 大規模買付行為の完了後に意図する当社及び当社グループの企業価値を継続的かつ安定的に向上させるための施策並びに当該施策が当社及び当社グループの企業価値を向上させることの根拠
- viii) 大規模買付行為の完了後における当社及び当社グループの従業員、取引先、消費者、地域社会その他の利害関係者との関係についての方針（変更の計画の有無及び変更の計画がある場合にはその内容）
- ix) その他特別委員会が必要と判断する情報

当社は、大規模買付行為の提案があった事実及び当社取締役会に対して提出された買付説明書については、速やかに特別委員会へ提供することとします。特別委員会は、これを受けて、当該買付説明書の記載内容が大規模買付情報として十分であるか否かを速やかに確認し、不十分であると判断した場合には、適宜回答期限(原則として、大規模買付者が当社取締役会の追加情報提出の求めを受けた日後30日を上限とします)を定めた上で、当社取締役会を通じて大規模買付者に対し追加情報を提出していただくよう求めることがあります。

### 3) 特別委員会による大規模買付情報の検討・評価等

#### i) 大規模買付情報の検討・評価等

特別委員会は、大規模買付者から大規模買付情報として十分な情報を全て受領したと認めるときは、その日(大規模買付者から大規模買付情報として十分な情報を全て受領したと認めた旨を公表した場合には当該公表日)を開始日とし、原則として90日間(なお、買付けの目的・方法、買付対価の種類等、当該大規模買付行為の評価の難易度に応じてこれより短い期間となる場合があります)を「特別委員会検討・評価期間」として、検討・評価、意見形成を行うものとします。

特別委員会検討・評価期間の開始日の前後を問わず、特別委員会は、大規模買付情報の検討・比較のため必要と認めるときは、当社取締役会に対しても適宜回答期限(原則として30日を上限とします)を定めた上で企業価値向上のための代替案その他特別委員会が必要と認める情報・資料等を提供するよう求めることがあります。

特別委員会は、提供された大規模買付情報及び当社取締役会からの情報・資料等を十分に検討・評価し、特別委員会としての意見(防衛措置の発動の是非に関する勧告を含みます)を慎重に取りまとめることとします。なお、特別委員会が必要と認めるときは、当社の費用で独立した第三者(ファイナンシャルアドバイザー、コンサルタント、弁護士、公認会計士、税理士その他の専門家を含みます)に助言を求めることがあります。

当社取締役会は、特別委員会の意見を受領後、当該意見に基づき、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件の改善について交渉し、又は当社取締役会として株主の皆様へ代替案を提示することがあります。

なお、特別委員会が特別委員会検討・評価期間内に当社取締役会に対して意見を提出し、又は防衛措置の発動の是非につき勧告するに至らない場合には、必要な範囲で特別委員会検討・評価期間を延長することができ、合理的な必要がある場合には更に延長することができるものとします。

#### ii) 情報開示

大規模買付行為の提案があった事実及び当社取締役会に対して提出された大規模買付情報は、株主の皆様のご判断のために必要であると認められる場合には、法令及び当社が上場する金融商品取引所の規則等の遵守を前提とし、かつ、特別委員会の意見も勘案し、当社取締役会が適切と判断する時点で、その全部又は一部を公表いたします。

なお、当該公表がなされた場合には、特別委員会は、当社取締役会を通じて次の事項を適宜適切に公表いたします。

#### a) 特別委員会が大規模買付者から大規模買付情報として十分な情報を全て受領したと認めたこと



b) 特別委員会検討・評価期間の延長が決定された場合(更に特別委員会検討・評価期間を延長することが決定された場合を含みます)には、その旨及び理由、延長期間その他特別委員会が必要と認める事項

また、当社取締役会は、特別委員会の意見を受領後、大規模買付者に対して当該意見を通知するとともに、適宜適切に公表いたします。

4) 特別委員会による勧告

特別委員会は、原則として特別委員会検討・評価期間内に、当社取締役会に対して大規模買付行為に関する意見を提出するとともに、防衛措置の発動の是非について勧告するものとします。

5) 取締役会の決議

当社取締役会は、特別委員会の勧告を最大限尊重し、防衛措置を発動するか否かについて速やかに決議するものとします。なお、大規模買付行為は、当社取締役会が防衛措置に関する決定を最終的に行った後に開始されるべきものとします。

当社取締役会は、上記決議を行った場合、当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について速やかに公表いたします。

(c) 大規模買付行為が行われた場合の対応方針

1) 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合(特別委員会検討・評価期間内に大規模買付者から提供された情報が株主の皆様のご判断及び特別委員会の検討・評価のために必要な大規模買付情報として不十分である場合、並びに特別委員会が定めた回答期限までに大規模買付者から追加情報が提供されなかった場合を含みます)には、具体的な買付方法の如何にかかわらず、特別委員会は、当社の企業価値及び株主共同の利益を防衛することを目的として、当社取締役会に対し防衛措置を発動するよう勧告することがあります。

当社取締役会は、本プランに基づく防衛措置として新株予約権無償割当て(その詳細は下記「(d) 新株予約権無償割当ての概要」ご参照)を実施する場合、大規模買付者等による権利行使は認められないとの条件、及び当社が大規模買付者等以外の者から当社普通株式と引き換えに当該新株予約権を取得する旨の取得条項等を設定することがあります。

2) 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、当社取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、反対意見の表明、代替案の提示、株主の皆様への説得等を行うことはありますが、原則として、当該大規模買付行為に対する防衛措置を発動いたしません。大規模買付者の買収提案に応じるか否かは、株主の皆様において、当該買収提案の内容及びそれに対する当社取締役会の意見、代替案等を考慮の上ご判断いただくこととなります。

ただし、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が当社の企業価値及び株主共同の利益を著しく毀損すると認められるときは、特別委員会は、当社の企業価値及び株主共同の利益を防衛することを目的として、当社取締役会に対し防衛措置を発動するよう勧告することがあります。具体的には、次のいずれかに該当すると認められる場合には、原則として、当該大規模買付行為が当社の企業価値及び株主共同の利益を著しく毀損すると認められる場合に該当するものとします。

- i) 真に当社の経営に参加する意思がないにもかかわらず、ただ株価等をつり上げて高値で当社関係者に引き取らせることを目的として当社株券等の買付けを行っているとは判断される場合(いわゆるグリーンメーラー)
  - ii) 当社の経営を一時的に支配して当社の事業経営上必要な知的財産権、ノウハウ、企業秘密情報、主要取引先や顧客等を大規模買付者やそのグループ会社等に移譲させるなど、いわゆる焦土化経営を行う目的で当社株券等の買付けを行っているとは判断される場合
  - iii) 当社の経営を支配した後に、当社の資産を大規模買付者やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用する目的で当社株券等の買付けを行っているとは判断される場合
  - iv) 当社の経営を一時的に支配し、当社の事業に当面関係していない不動産、有価証券等の高額資産を処分させ、その処分利益をもって一時的な高配当をさせるか、又は一時的な高配当による株価等の急上昇の機会を狙って高値売抜けをする目的で当社株券等の買付けを行っているとは判断される場合
  - v) 大規模買付者の提案する当社株券等の買付方法が、いわゆる強圧的二段階買収(最初の買付けで株券等の全部の買付けを勧誘することなく、二段階目の買付条件を不利に設定し、又は明確にしないで株券等を買付けすること)等、株主の皆様のご判断の機会又は自由を制約し、事実上株主の皆様当社株券等の売却を強要するおそれがあると判断される場合(ただし、大規模買付者の提案する当社株券等の買付方法が部分的公開買付けであることをもって直ちにこの場合に該当するものではありません)
  - vi) 大規模買付者の提案する当社株券等の買付方法(買付対価の種類・価額、買付時期等を含みます)が当社の企業価値に照らして著しく不十分又は不適切なものであると、合理的な根拠をもって判断される場合
  - vii) 大規模買付者が当社の経営を支配したことにより、株主の皆様はもとより、当社の従業員、取引先、消費者、地域社会その他の利害関係者との関係又は当社ブランドの価値を破壊し、当社の企業価値及び株主共同の利益を著しく毀損するおそれがあると、合理的な根拠をもって判断される場合
  - viii) 大規模買付者が公序良俗の観点から当社の支配株主として不適切であると、合理的な根拠をもって判断される場合
- 3) 防衛措置発動の停止等

特別委員会は、当社取締役会が防衛措置の発動を決定した後であっても、特別委員会の勧告後に大規模買付行為が撤回された場合、又は当該勧告の前提となった事実関係に変動が生じ、防衛措置を発動することが相当でないと判断するに至った場合等には、改めて当社取締役会に対し防衛措置の発動の中止を勧告し、又は既に行った勧告を撤回することができるものとします。このような特別委員会の中止勧告又は勧告の撤回がなされた場合、防衛措置の発動によって生じる株主の皆様の権利の確定前であり、かつ、株主の皆様の利益を損なわないときに限り、当社取締役会は、防衛措置の停止又は変更を行うことがあります。

また、特別委員会は、当社取締役会が防衛措置の不発動を決定した後であっても、大規模買付行為が当社の企業価値及び株主共同の利益を著しく毀損すると認められる状況となった場合には、改めて当社取締役会に対し防衛措置の発動を勧告することができるものとします。このような特別委員会の勧告がなされた場合、当社取締役会は、当該勧告を最大限尊重した上で、当該大規模買付行為に対する防衛措置の発動を決定することがあります。

(d) 新株予約権無償割当ての概要

本プランに基づく新株予約権無償割当ての概要は、以下のとおりであります。

1) 新株予約権無償割当てに関する事項の決定

i) 新株予約権の内容及び数

新株予約権の内容は下記2)に基づくものとし、新株予約権の数は、当社取締役会が別途定める割当期日(以下「割当期日」といいます)における当社の最終の発行済株式総数(ただし、当社の有する当社株式の数を控除します)に相当する数とします。

ii) 割当対象株主

割当期日における当社の最終の株主名簿又は実質株主名簿に記載又は記録された株主に對し、その保有する株式(ただし、当社の有する当社株式を除きます)1株につき1個の割合で、新株予約権を無償で割り当てます。

iii) 新株予約権無償割当ての効力発生日

当社取締役会が別途定める日とします。

2) 新株予約権の内容

i) 新株予約権の目的である株式の種類及び数

新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下「対象株式数」といいます)は1株とします。ただし、当社が株式の分割、株式の併合その他を行う場合は、所要の調整を行うものとし、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨て、金銭による調整は行いません。

ii) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際して出資される財産は金銭とし、その価額は1株当たり1円を上限とし時価の2分の1を上限とする金額の範囲内で、当社取締役会が別途定める額とします。

iii) 新株予約権の行使期間

新株予約権無償割当ての効力発生日又は当社取締役会が別途定める日を初日とし、3カ月間の範囲内で当社取締役会が別途定める期間とします。ただし、新株予約権の取得が行われる場合は取得日の前営業日までとします。

iv) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

新株予約権の行使により当社株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金の額は、当社取締役会が別途定める額とします。

v) 新株予約権の譲渡制限

新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとします。

vi) 新株予約権の行使条件

次の者は新株予約権を行使することができないことなどを行使の条件として定めることがあります。詳細については、当社取締役会において別途定めるものとします。

a) 特定大量保有者(注9)

b) 特定大量保有者の共同保有者(注10)

c) 特定大量買付者(注11)

d) 特定大量買付者の特別関係者(注12)

e) 上記a)からd)までに記載の者から新株予約権を当社取締役会の承認を得ることなく譲り受け、又は承継した者

f) 上記a)からe)までに記載の者の関連者(注13)

vii) 当社による新株予約権の取得

次の事項等を新株予約権の取得条項として定めることがあります。詳細については、当社取締役会において別途定めるものとします。

- a) 当社は、当社取締役会が定める取得日の到来をもって、新株予約権(ただし、上記「vi) 新株予約権の行使条件」に記載の新株予約権を行使することができない者の有する新株予約権を除く)を取得し、これと引き換えに、新株予約権1個について、対象株式数の当社普通株式を交付することができる。
- b) 当社は、新株予約権の行使期間の初日の前日までの間いつでも、当社が新株予約権を取得することが適切であると当社取締役会が認める場合には、当社取締役会が定める日の到来をもって、全ての新株予約権を無償で取得することができる。

viii) その他

その他必要な事項については、当社取締役会において別途定めるものとします。

(e) 本プランの有効期間及び廃止

本プランの有効期間は、平成19年6月27日に開催の第148回定時株主総会において承認可決された時から、同株主総会の終結後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する当社定時株主総会の終結の時までといたします。ただし、有効期間満了前であっても、当社株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合、又は当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されるものといたします。

更に、当社取締役会は、今後の法令改正、司法判断の動向及び当社が上場する金融商品取引所その他の公的機関の対応等を踏まえ、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上の観点から、必要に応じて本プランの見直し等、適時適切な措置を講じてまいりたいと存じます。その際における本プランの変更は、原則として、その都度当社株主総会において議案としてお諮りし、株主の皆様のご賛同を得た上で行うことといたします。

(f) その他の事項

本プランの内容の細目については、当社取締役会において定めることができるものとします。

④ 本プランが基本方針に沿い、会社の企業価値及び株主共同の利益を毀損せず、会社役員の地位の維持を目的とするものではないことに関する取締役会の判断並びにその判断に係る理由

(i) 買収防衛策に関する行政上の指針の原則に適合していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に公表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」で定める3原則(企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則及び必要性・相当性の原則)に適合しております。

(ii) 当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上を目的としていること

本プランは、大規模買付行為が行われた際に、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が判断するために必要な情報や時間、又は当社取締役会による意見・代替案等の提示を受ける機会を確保することなどを可能にするものであり、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上を目的としております。

(iii) 合理的かつ客観的な発動要件が定められていること

本プランは、前記③、(ii)の「(c) 大規模買付行為が行われた場合の対応方針」に記載のとおり、予め定められた合理的かつ客観的な発動要件が満たされなければ発動されないものとされており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しております。

(iv) 独立性の高い社外者の判断を尊重すること

当社は、前記③、(ii)、(a)の「3 当社取締役会の恣意的判断を防止するための特別委員会の設置」に記載のとおり、当社取締役会の恣意的判断を排除し、株主の皆様のため実質的かつ客観的に判断すべき諮問機関として、特別委員会を設置しております。

大規模買付行為が行われた場合には、前記③、(ii)の「(c) 大規模買付行為が行われた場合の対応方針」に記載のとおり、特別委員会が、大規模買付ルールが遵守されたか否か、並びに大規模買付行為が当社の企業価値及び株主共同の利益を毀損するか否かなどの実質的判断を行い、当社取締役会はその判断を最大限尊重いたします。

これにより、本プランの運用が当社の企業価値及び株主共同の利益に適うよう行われる仕組みが確保されております。

(v) デッドハンド型やスローハンド型の買収防衛策ではないこと

本プランは、前記③、(ii)の「(e) 本プランの有効期間及び廃止」に記載のとおり、当社株主総会で選任された取締役により構成される当社取締役会の決議をもって廃止することができるものとされており、大規模買付者が、当社株主総会で取締役を指名し、当該取締役により構成される当社取締役会の決議をもって本プランを廃止することが可能です。従って、本プランは、いわゆるデッドハンド型の買収防衛策（取締役会を構成する取締役の過半数を交替させても、なおその発動を阻止することができない買収防衛策）ではありません。

また、当社取締役の任期は1年であることから、本プランは、いわゆるスローハンド型の買収防衛策（取締役会を構成する取締役を一度に交替させることができないため、その発動を阻止するために時間を要する買収防衛策）でもありません。

- (注) 1 金融商品取引法第27条の23第1項に定義されます。以下別段の定めがない限り同じとします。  
2 金融商品取引法第27条の23第3項に基づき保有者に含まれる者を含みます。  
3 金融商品取引法第27条の23第4項に定義されます。  
4 金融商品取引法第27条の2第1項に定義されます。  
5 金融商品取引法第27条の2第6項に定義されます。以下同じとします。  
6 金融商品取引法第27条の2第8項に定義されます。以下同じとします。  
7 金融商品取引法第27条の2第7項に定義されます。なお、当社取締役会がこれに該当すると認めた者を含み、同項第1号に掲げる者については、発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令第3条第2項で定める者を除きます。以下同じとします。  
8 金融商品取引法第27条の23第5項に定義される者をいい、同条第6項に基づき共同保有者とみなされると当社取締役会が認めた者を含みます。  
9 当社が発行者である株券等(金融商品取引法第27条の23第1項に定義されます)の保有者(同法第27条の23第3項に基づき保有者に含まれる者を含みます)で、当該株券等に係る株券等保有割合(同法第27条の23第4項に定義されます)が20%以上となると当社取締役会が認めた者をいいます。  
10 金融商品取引法第27条の23第5項に定義される者、及び同条第6項に基づき共同保有者とみなされると当社取締役会が認めた者をいいます。  
11 公開買付け(金融商品取引法第27条の2第6項に定義されます)により、当社が発行者である株券等の買付け等(株券等及び買付け等は同法第27条の2第1項に定義されます。以下本注において同じとします)を行う旨の公告を行った者で、当該買付け等の後においてその者が所有(所有に準じる場合として金融商品取引法施行令第7条第1項で定める場合を含みます)する株券等に係る株券等所有割合(同法第27条の2第8項に定義されます。以下同じとします)と、その者の特別関係者(注12)に係る株券等所有割合の合計が20%以上となると当社取締役会が認めた者をいいます。

- 12 金融商品取引法第27条の2第7項に定義されます。なお、当社取締役会がこれに該当すると認めた者を含み、同項第1号に掲げる者については、発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令第3条第2項で定める者を除きます。
- 13 実質的に本文③、(ii)、(d)、2の「vi) 新株予約権の行使条件」のa)からe)までに記載の者(以下「当該者」といいます)を支配し、当該者に支配され、若しくは当該者と共同の支配下にある者、又は当該者と協調して行動する者として、当社取締役会が認めた者をいいます。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 原材料の調達

当社グループのフード&ヘルスケア事業におきましては、原材料、特に主要原料(ココア豆、ナッツ類など)のほとんどが輸入品となっております。基本的には、一定の国内在庫を確保しており、産地のリスク分散策にも対応しておりますが、輸出元の政情や世界的な需要状況等により、量的確保ができない状況が続く場合は、当社グループの生産活動に支障を来すこととなり、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、価格面では、当社グループが調達する多くの原材料が一時の値上げ基調は脱したものの、依然として先行きが不透明な状況にあり、新規購入ルートの開拓や合理化策の推進により価格抑制に努めておりますが、再び値上げ基調となった場合は、生産コストに大きな影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの薬品事業におきましては、商品及び原材料の一部について、特定の取引先によりその供給を依存しており、代替不能となる可能性のある品目があります。当該取引先において何らかの理由により当社の製造活動や仕入れが遅延若しくは停止した場合は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 為替変動

当社グループは、原材料の調達にあたり、為替予約を実施しておりますが、為替変動の状況によっては、調達コストが増加して当社グループの財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、海外連結子会社を始めとする海外事業での各地域における製品の売上・費用・資産等、現地通貨建の項目は、連結財務諸表の作成上円換算されており、為替変動が当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 天候による影響

当社グループの特に菓子事業におきましては、チョコレートの売上構成比が高く、また、チョコレートを始めとする菓子類の売上は、気温の上昇や天候の変化によって、消費者の購買意欲に左右されやすい傾向にあります。したがって、予測できない気象状況の変化によっては、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 法的規制

当社グループは、食品衛生法、製造物責任法及び独占禁止法等の各種法規類の規制並びに薬事法等の医薬関連法規及び農薬取締法等の農薬関連法規の規制を受けております。

当社グループは、フード&ヘルスケア事業・薬品事業ともに法規類を遵守し、品質管理・衛生管理体制の維持・強化や、適正表示の作成等に努めておりますが、関連法規の変更に伴い、変更前の製品が販売中止となった場合や回収が求められた場合、又は製品の欠陥など当社グループの固有の問題、社会全般の一般的な問題、あるいは犯罪等が発生した場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、薬品事業におきましては、医療用医薬品の価格が、薬価の改定を含む行政の医療政策及び医療保険制度の影響を受けることから、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 異物混入事故

当社グループは、フード&ヘルスケア事業では、使用する原材料が、消費者にとって安全・安心であることがまず第一に重要であり、より安全な国へのシフトや取引先のインスペクション強化等により、安全・安心な原材料の確保に努めております。また、薬品事業では、原薬から製剤まで厚生労働省令で定められたGMP基準(医薬品の製造及び品質管理に関する基準)に則った管理のもとに製造しております。いずれも異物混入事故の防止につきましては、日頃より厳格な生産管理を実施するとともに、最新の技術を取り入れ、生産現場の構造や設備の改善に努めておりますが、全ての製品について異物混入の可能性がないという保証はありません。異物混入による事故は、当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下するとともに、多額のコストが発生し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 副作用の発生

当社グループの薬品事業におきましては、当局の定める各種法令・基準に従い、医薬品の開発・製造・販売を行っておりますが、開発中又は発売後に予期せぬ副作用が発生する可能性があります。こうした事態に備え、製造物責任を含めた各種賠償責任に対応するための適切な保険に加入しておりますが、最終的に負担する賠償額を全て保険で賄える保証はなく、予期せぬ副作用が、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (7) 研究開発

当社グループの薬品事業におきましては、新製品の研究開発に関して長期にわたる各種試験の実施が必要であり、それに伴い多額の費用も必要となっております。また、有効性や安全性の面から研究開発の延長又は中断・中止を余儀なくされる場合もあり、これら研究開発の進捗は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、研究開発が予定通り進行せず自社開発品の発売が滞り、他社からの導入品に頼らざるを得ない場合も想定され、その場合には、知的財産権許諾料の支出増大を招く可能性があります。

#### (8) 知的財産

当社グループは、研究開発を始めその事業活動において、当社グループが所有している、又は第三者より適法に使用許諾を受けている種々の知的財産を幅広く活用しております。当社グループは、それら第三者の知的財産権を尊重する基本方針に基づき事業活動を行っておりますが、知的財産権に関する訴訟等が提起された場合、その結果によっては、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。



(9) 事業展開地域における天変地異・社会情勢等の変化の影響

当社グループの製造・販売活動は、欧米及びアジアを中心とした海外にも展開しております。これら事業展開地域における地震等の大規模災害の発生、インフレ等の経済情勢の変動、戦争・政変等による政情の悪化などは、当社グループの事業活動に影響を与え、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 大規模な地震・火災などの発生及び伝染病の蔓延などによる影響

当社グループの生産事業拠点が、大規模な地震の発生又は火災の発生などにより、甚大な被害を受け生産停止が長期化した場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、新型インフルエンザウイルスの世界的流行など伝染病の蔓延により、多数の従業員の欠勤や、人的接触、製商品・原材料の流通制限等の非常事態が起こり、製造及び供給活動が停滞若しくは停止した場合は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 情報システム

当社グループは、販売促進キャンペーンや通信販売等により多数のお客様の個人情報を保有しております。当社グループは、これらの重要な情報の紛失、誤用、改ざんを防止するため、全従業員に対する教育の実施等、システムを含めた情報管理に対する適切なセキュリティ対策を実施しております。しかしながら、停電、災害、ソフトウェアや機器の欠陥、コンピュータウイルスの感染、不正アクセス等予測の範囲を超えた出来事により、情報システムの停止又は一時的な混乱、顧客情報を含めた内部情報の消失、漏洩、改ざん等のリスクがあります。このような事態が発生した場合、社会的な信用を失うこととなり、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 外部への業務委託

当社グループでは、製造の一部を外部へ業務委託しておりますが、業務委託先が何らかの理由により操業停止し、当社グループへの委託業務の供給ができなくなった場合は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記のリスクが当社グループにおける全てのリスクではありません。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) 技術援助契約

#### 技術導入

契約会社名	相手先	契約の発効日	有効期間	契約の内容	
				目的	実施料
明治製菓(株)	オランダ国 ムンディ ファルマ社	昭和46. 10. 19	平成22年 3月31日まで。	ポビドン沃度の原末購入並びにその製剤及び販売の実施、商標の使用に関する許諾契約。	正味売上高に対し一定率の実施料を支払う。
〃	ソルバイ製薬(株)	平成 1. 5. 26	永久。	フルボキサミンの原末購入並びにその製剤及び販売の実施許諾契約。	対価なし。
〃	武田薬品工業(株)	平成 1. 12. 19	特許の存続期間。	セフジトレン ピボキシル製剤の製造、使用及び販売に関する特許の実施許諾契約。	正味売上高に対し一定率の実施料を支払う。
〃	日本新薬(株)	平成 2. 8. 14	特許の存続期間又は再審査期間の何れか長い期間。	NAD-441Aの共同開発及び販売の実施許諾契約。	正味売上高に対し一定率の実施料を支払う。
〃	英国 ユナイテッド ・ビスケット 社	平成 5. 5. 21	販売量5,000ポンド(重量)を超えた月の翌月 1日から15年間。	成型ポテトチップスの製造技術並びにその製造及び販売の実施許諾契約。	正味売上高に対し一定率の実施料を支払う。
〃	新日本石油 化学(株)	平成 6. 3. 15	特許の有効期間が消滅する日から2年6カ月と10日が経過する日又は製造承認取得から6年間の何れか長い期間。	NP6の原末製造並びにその製剤及び販売の実施許諾契約。	正味売上高に対し一定率の実施料を支払う。
〃	英国 グラクソ・ス ミスクライン 社	平成 9. 11. 26	販売開始から10年間又は特許の存続期間の何れか長い期間。	アミノアシルtRNA合成酵素阻害剤探索にかかわるスクリーニング技術特許及びノウハウに関する実施許諾契約。	正味売上高に対し一定率の実施料を支払う。
〃	ワイス(株)	平成15. 3. 18	特許の存続期間又は再審査期間の何れか長い期間。	L-084製剤の開発、製造及び販売に関する実施許諾契約。	一定額の一時金及び正味売上高に対し一定率の実施料を支払う。
〃	シェリング・ プラウ(株)	平成16. 3. 30	販売開始から10年間又は特許の存続期間の何れか長い期間。	ミルタザピンの開発、製造及び販売に関する実施許諾契約。	一定額の一時金及び正味売上高に対し一定率の実施料を支払う。
〃	ワイス(株)	平成17. 7. 12	契約締結日から8年間。以後2年間毎の自動延長。	ピアペネム製剤の開発、製造及び販売に関する実施許諾契約。	正味売上高に対し一定率の実施料を支払う。
〃	デンマーク国 シンフォジェ ン社	平成18. 12. 4	販売開始から12年経過する日あるいは有効特許満了日まで。	感染症領域の抗体医薬に関する(共同)研究開発契約。	一定額の一時金及び正味売上高に対し、一定率の実施料を支払う。
〃	米国 アカディア社	平成21. 3. 24	販売開始から10年間又は特許の存続期間の何れか長い期間。	新規統合失調症治療薬の研究、開発、製造及び販売に関する実施許諾契約。	一定額の一時金及び正味売上高に対し一定率の実施料を支払う。

技術提供

契約会社名	相手先	契約の発効日	有効期間	契約の内容	
				目的	実施料
明治製菓(株)	英国 ユナイテッド ・ビスケット 社	昭和52. 11. 4	契約締結日より10年間。以後3年間毎の自動延長。	パフパイの製造技術及びそれらの知識情報の実施許諾契約。	正味売上高に対し一定率の実施料を受け取る。
〃	米国 メコー社	昭和63. 11. 30	契約締結日より20年間。以後1年間毎の自動延長。	フラクトオリゴ糖の製造技術及び特許の使用に関する実施許諾契約。	正味売上高に対し一定率の実施料を受け取る。
〃	フランス国 ベガン・メイ ジ社	平成1. 2. 9	契約締結日より20年間。以後1年間毎の自動延長。	フラクトオリゴ糖の製造技術及び特許の使用に関する実施許諾契約。	正味売上高に対し一定率の実施料を受け取る。
〃	英国 ユナイテッド ・ビスケット 社	平成3. 4. 15	契約締結日より10年間。以後3年間毎の自動延長。	パフスナック等の製造技術及びそれらの知識情報の実施許諾契約。	正味売上高に対し一定率の実施料を受け取る。
〃	英国 ユナイテッド ・ビスケット 社	平成3. 4. 15	契約締結日より10年間。以後3年間毎の自動延長。	チョコレートその他の味付けをしたクリームをクラッカーにつけて食べるスナック製品の製造技術及びそれらの知識情報の実施許諾契約。	正味売上高に対し一定率の実施料を受け取る。
〃	スペイン国 クレージー プラネット社	平成11. 6. 24	契約締結日より12年間。以後3年間毎の自動延長。	ガス封入キャンデーの製造に関わる特許の使用及び製造技術の供与に対する実施許諾契約。	正味売上高に応じて決定する料率の実施料を受け取る。
〃	米国 ライト サイエンス社	平成12. 4. 28	契約締結日から16年間又は特許の存続期間の何れか長い期間。	Npe 6 製剤の日本を除く世界における開発、製造及び販売に関する実施許諾契約。	一定額の一時金及び正味売上高に対し一定率の実施料を受け取る。
〃	トルコ国 アブディ・イ ブラヒム社	平成14. 12. 6	契約締結日より10年間。以後1年間毎の自動延長。	セフジトレン ピボキシル製剤のトルコにおける販売に関する実施許諾契約。	一定額の一時金を受け取る。
〃	米国 コーン・プロ ダクツ・イン ターナショナル社	平成16. 3. 31	許諾製品の製造より5年間。	A. niger 酵素によるフラクトオリゴ糖製造技術に関する実施許諾契約。	正味売上高に対し一定率の実施料を受け取る。
〃	スペイン国 グラクソ・ス ミスクライン 社	平成17. 2. 3	許諾製品の製造より10年間。以後2年間毎の自動延長。	セフジトレン ピボキシル製剤のスペインにおける販売に関する実施許諾契約。	一定額の一時金及び正味売上高に対する一定率の実施料を受け取る。
〃	イタリア国 ザンボン社	平成17. 7. 29	許諾製品の発売日より12年間。以後2年間毎の自動延長。	セフジトレン ピボキシル製剤のイタリアにおける販売に関する実施許諾契約。	一定額の一時金及び正味売上高に対する一定率の実施料を受け取る。
〃	英国 グラクソ・グ ループ・リミ テッド社	平成18. 3. 10	契約締結日より10年間。以後3年間毎の自動延長。	セフジトレン ピボキシル製剤のギリシャにおける販売に関する実施許諾契約。	一定額の一時金及び正味売上高に対する一定率の実施料を受け取る。
〃	米国 トーカイ・フ ァーマシュー ティカルズ社	平成18. 5. 25	販売開始から10年間又は特許の存続期間の何れか長い期間。	プロゲステロン受容体調節剤プログラムに関する特許・ノウハウの実施許諾契約。	一定額の一時金及び正味売上高に対し一定率の実施料を受け取る。

契約会社名	相手先	契約の発効日	有効期間	契約の内容	
明治製菓(株)	メキシコ国 バイエル・シ ェーリング・ ファーマ社	平成18.10.2	販売開始から10年 間。以後2年間毎の 自動延長。	セフジトレン ピボキシル 製剤の中米における販売に 関する独占的実施許諾契 約。	一定額の一時金及び 正味売上高に対し一 定率の実施料を受け 取る。
〃	北興化学工業 (株)	平成18.10.10	販売開始から10年が 経過する日まで。	AH-01(除草剤)の共同開 発・共同販売。	一定額の一時金を受 け取る。
〃	米国 コーナースト ーンバイオフ ァーマ社	平成18.10.12	販売開始から10年 間。以後1年間毎の 自動延長。	セフジトレン ピボキシル 製剤の米国における製造及 び販売に関する独占的実施 許諾契約。	一定額の一時金及び 正味売上高に対し一 定率の実施料を受け 取る。
〃	米国 メディシノヴ ァ社	平成18.11.1	販売開始から15年経 過する日まで。	CP4715(GPⅡbⅢa及びイン テグリン $\alpha$ v $\beta$ 3拮抗剤)に関 する特許・ノウハウの実施 許諾契約。	一定額の一時金及び 正味売上高に対し一 定率の実施料を受け 取る。
〃	米国 メディシノヴ ァ社	平成18.11.1	販売開始から15年経 過する日まで。	EF6265(CPB阻害剤)に関す る特許・ノウハウの実施許 諾契約。	一定額の一時金及び 正味売上高に対し一 定率の実施料を受け 取る。

## (2) 業務提携契約

契約会社名	相手先	契約の発効日	有効期間	契約の内容	
				目的	実施料
明治製菓(株)	大日本住友製菓(株)	平成8.3.28	販売開始から15年間又は特許の存続期間の何れか長い期間。以後2年間毎の自動延長。	エバスチン製剤の共同販売契約。	一定額の一時金を支払う。
〃	英国 ユナイテッド・ビスケット社	平成11.4.1	契約締結日より平成13年7月16日まで。以後1年間毎の自動延長。	明治製菓(株)生産の「マクベティ」ブランド製品の非独占販売契約。	正味売上高に対し一定率の実施料を支払う。
〃	(株)大塚製薬工場	平成13.6.4	薬価収載日より60カ月間。以後3年間毎の自動延長。	ホスミシンダブルバッグキットに関する製造委受託契約。	一定額の委託料を支払う。
〃	バイエル薬品(株)	平成13.10.1	契約締結日より平成18年12月31日まで。以後2年間毎の自動延長。	バイエル薬品(株)が日本国内において保有する「一般用医薬品」の独占販売契約。	対価なし。
〃	沢井製薬(株)	平成14.7.1	平成18年3月31日まで。以後1年間毎の自動延長。	メイセリンの共同販売契約。	対価なし。
〃	スイス国 エス・アイ・シー・エイチ社	平成15.4.1	契約の発効日より2年間。以後1年間毎の自動延長。	チョコレートをはじめとする菓子・食品における「マキシム・ド・バリ」ブランドの商標の使用に関する実施許諾契約。	正味売上高に対し一定率の実施料を支払う。
〃	久光製薬(株)	平成18.4.25	販売開始から10年間。以後1年間毎の自動延長。	ツロブテロールテープの共同販売契約。	対価なし。
〃	米国 プロクター・アンド・ギャンブル・ファー・イースト社	平成19.7.1	平成19年7月1日から平成22年6月30日まで。以後1年間毎の自動延長。	「プリングルズ」の日本国内における独占販売契約。	対価なし。
〃	富士レビオ(株)	平成19.8.23	販売開始から5年間。以後1年間毎の自動延長。	エスプライン インフルエンザ A&B-N の共同販売契約。	対価なし。
〃	万有製薬(株)	平成19.9.27	共同販促開始から5年間。以後1年間毎の自動延長。	シングレアの共同販促契約。	正味売上高に対し一定率の共同販促手数料を受け取る。
〃	フランス国 バイオコデックス社	平成20.10.1	販売開始から7年間。以後3年間毎の自動延長。	スチリペントール製剤に関する販売基本契約。	対価なし。
〃	万有製薬(株)	平成20.11.6	販売開始から5年間。以後1年間毎の自動延長。	アイビナールの共同販促契約。	正味売上高に対し一定率の共同販促手数料を受け取る。

## (3) 合弁契約

契約会社名	相手先	契約の発効日	有効期間	合弁会社の内容	契約会社出資額
明治製菓(株)	インドネシア国 チプト・ ブスposハルト 氏外	昭和49. 3. 6	合弁会社の 存続期間。	社名 : メイジインドネ シア・ファーマ シューティカル ・インダスト リーズ社 目的 : 抗生物質ほか各 種薬品の製造、 販売。 資本金 : 96億2,856万3 千ルピア 設立 : 昭和49. 5. 13	80億7,442万8千ルピア (資本金の83.86%)
〃	タイ国 ナナ・チャート 社外	昭和54. 9. 4	合弁会社の 存続期間。	社名 : タイ・メイジ・ ファーマシュー ティカル社 目的 : 抗生物質ほか各 種薬品の製造、 販売。 資本金 : 2億9,700万バ ーツ 設立 : 昭和54. 11. 1	2億8,098万バーツ (間接所有含む) (資本金の94.61%)
〃	フランス国 サノフィ・ アベンティス社	昭和58. 8. 30	合弁会社の 存続期間。	社名 : 明治サノフィ・ アベンティス薬 品(株) 目的 : 医薬品等の製 造、販売。 資本金 : 1,000万円 設立 : 昭和58. 9. 28	490万円 (資本金の49%)
〃	米国 ゴールデン・ パートナーズ社	昭和63. 11. 16	合弁会社の 存続期間。	社名 : メコー社 目的 : フラクトオリゴ 糖の製造、販 売。 資本金 : 5万米ドル 設立 : 昭和63. 11. 16	2万5千米ドル (資本金の50%)
〃	フランス国 テレオス社	平成1. 2. 9	合弁会社の 存続期間。	社名 : ベガン・メイジ 社 目的 : フラクトオリゴ 糖の製造、販 売。 資本金 : 2,100千ユーロ 設立 : 平成1. 2. 9	1,050千ユーロ (資本金の50%)
〃	中国(香港) 四洲貿易 有限公司	平成5. 3. 1	合弁会社の 存続期間。	社名 : 明治四洲有限公 司 目的 : 中国廣州糖果有 限会社との間 における合弁 会社の設立 及び当該合 弁会社の製 造・販売の 補佐。 資本金 : 4,812万香港 ドル 設立 : 平成5. 5. 4	3,368万4千香港ドル (資本金の70%)

契約会社名	相手先	契約の発効日	有効期間	合弁会社の内容	契約会社出資額
明治製菓(株)	シンガポール国 ペトラフーズ社 メイジセイカ シンガポール社 外	平成12.12.20	契約の発効 日より20年 間。	社名 : セレスメイジ インドタマ社(イ ンドネシア) 目的 : 菓子の製造、販 売。 資本金 : 750万米ドル 設立 : 平成13.2.15	375万米ドル(間接所有 含む) (資本金の50%)
〃	中国 山東魯抗医薬股 份有限公司外	平成15.10.20	設立期日よ り20年間。	社名 : 明治魯抗医薬有 限公司 目的 : 医薬品、動物薬 外の製造、販 売。 資本金 : 2,400万米ドル 設立 : 平成15.10.21	1,250万米ドル (資本金の52.08%)
シンガポ ール国 メイジセイ カシンガポ ール社	三井物産(株)外	平成17.2.28	合弁会社 の存続期間。	社名 : ファイブスター ズ・デイリー・ イングリディエ ンツ社 目的 : 粉乳調製品の製 造、販売 資本金 : 500万米ドル 設立 : 平成17.3.7	255万米ドル (資本金の51%)
明治製菓(株)	シンガポール国 メイジセイカ シンガポール社 タイ国 フレンジシップ 社外	平成18.8.16	設立期日よ り7年間。	社名 : タイメイジフ ード社 目的 : 菓子の製造、販 売。 資本金 : 1億パーツ 設立 : 平成18.8.29	5,000万パーツ(間接所 有含む) (資本金の50%)

#### (4) その他

当社と明治乳業株式会社（以下「明治乳業」といいます）は、株式移転により明治ホールディングス株式会社（以下「共同持株会社」といいます）を設立すること（以下「本株式移転」といいます）について合意に達し、平成20年9月11日開催の両社取締役会において承認のうえ、9月11日付けで、本株式移転に関する「株式移転計画書」を作成し、両社の経営統合に関する「統合契約書」を締結いたしました。

##### ① 本株式移転の目的

昨今のおが国の食品産業は、「人口減少・高齢化社会の到来による中長期的な市場規模の縮小」「世界的な原材料の高騰」「成熟市場における企業間競争激化」等により、従前にも増して強い競争力が求められるものとなっております。その一方で、ライフスタイル、価値観は急速に変化しており、「食生活の多様化」「健康意識の向上」「食の安全意識の高まり」等のニーズを的確に捉えた商品開発やマーケティングを強化し、新しい需要の創造による成長機会を獲得していくことが重要なテーマとなっております。

そうしたなか、ともに旧・明治製糖を起源とする当社と明治乳業は、歴史的な関係に加えて、近年においては商品の共同開発を行う等、良好な協力関係を築いてまいりました。今般、上記のような環境認識を踏まえ、更なる事業基盤の充実、競争力の強化を図るため、両社の協力関係を発展・進化させていくことについて協議を重ねてきた結果、両社の経営統合を通じてお互いが有する「ブランド力」「研究開発力」「技術力」「マーケティング力」等の経営資源を最大限に活用することにより、持続性のある成長戦略、差別化戦略の構築を目指すことが最良の選択肢であるとの結論に至りました。

多くのカテゴリートップブランドを持つ売上高が1兆円を超える世界有数の「食と健康」企業グループとして、両社が共通して追求してきた価値＝「おいしい・楽しい」「健康・栄養」「安全・安

心」をあらゆる世代のお客様へ提供することにより、明治ブランドの価値を飛躍的に向上させ、各事業の成長、発展を図ってまいります。更に、お互いの強みを融合した高付加価値商品の提供、海外を含めた成長市場での積極展開、事業基盤強化の推進によりグローバルな競争力強化を図り、一段の持続的成長を目指してまいります。

## ② 本株式移転の方法

当社及び明治乳業の株主が保有する両社の株式を、平成21年4月1日をもって共同持株会社に移転するとともに、当社及び明治乳業の株主に対し、共同持株会社の発行する新株式を割り当てます。

## ③ 株式移転比率及びその算定根拠

### (i) 株式移転比率

当社の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式0.1株を、明治乳業の普通株式1株に対して共同持株会社の普通株式0.117株をそれぞれ割当て交付いたします。なお、本株式移転により、当社又は明治乳業の株主に交付しなければならない共同持株会社の普通株式の数に1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条その他関連法令の規定に従い、当該株主に対し1株に満たない端数部分に応じた金額をお支払いいたします。

なお、共同持株会社の単元株式数は、100株といたします。

### (ii) 株式移転比率の算定根拠

本株式移転に用いられる株式移転比率の算定にあたって公正性を期すため、当社はアーンストアンドヤング・トランザクション・アドバイザー・サービス株式会社（以下「アーンストアンドヤング」といいます）に対し、明治乳業はPwCアドバイザー株式会社（以下「PwCアドバイザー」といいます）に対し、それぞれ株式移転比率の算定を依頼し、株式移転比率算定書を受領いたしました。

アーンストアンドヤングは、当社及び明治乳業の財務情報及び本株式移転の諸条件、並びに財務及び税務デュー・ディリジェンスの結果を分析したうえで、市場株価方式を主たる算定方式として採用いたしました。また、更に多面的な評価を行うため、DCF（ディスカунテッド・キャッシュフロー）方式及び類似会社比準方式を用いて、市場株価方式にて算定された株価水準の妥当性を検証しました。

PwCアドバイザーは、両社の市場株価や将来収益力等を多角的に分析するため、本株式移転の諸条件並びに財務及び税務デュー・ディリジェンスの結果等を分析したうえで、両社について市場株価基準方式及びDCF方式を主たる分析手法として採用し、参考として類似会社比準方式による分析等を行っております。

当社はアーンストアンドヤングによる株式移転比率の算定結果を参考に、明治乳業は、PwCアドバイザーによる株式移転比率の算定結果を参考に、それぞれ両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、両社で株式移転比率について慎重に協議を重ねた結果、最終的に上記株式移転比率が妥当であるとの判断に至り合意いたしました。

## ④ 共同持株会社の概要

商号	明治ホールディングス株式会社
事業内容	菓子、牛乳、乳製品、薬品等の製造、販売等を行う子会社等の経営管理及びそれに付帯又は関連する事業
本店所在地	東京都中央区
資本金	300億円



## 6 【研究開発活動】

### 〔フード&ヘルスケア事業〕

フード&ヘルスケア事業におきましては、「おいしい・楽しい」「健康」「安心」のMeijiブランドを一層強固なものとするため、研究部門の要員を充実させ、当連結会計年度は31億85百万円の研究開発費を投入しました。現在、新商品と生産技術の開発、カカオ研究の推進、品質保証技術の開発、機能性素材の開発と評価試験等、幅広く研究開発を進めております。

#### (1) 菓子事業

チョコレートは、当社独自の含浸製法を「ガルボチップス」へ応用し、ヒット商品となっております。また、ホイップクリーム技術を掘り下げ、「フランホイップス」を開発しました。さらに、他の食材を組み合わせた新たなおいしさを追求し、「アーモンドあられクランチ」を投入しました。また、カカオ研究の成果に基づき、希少なベネズエラ産カカオにこだわった「メルティーキッスゴールドビーンズ」を開発しました。さらにチョコレートと米菓（おせんべい）を組み合わせた「うす焼ショコラ」を亀田製菓株式会社と共同開発しました。

スナックは、じゃがいものおいしさをそのままスナックにするこだわり製法を「じゃがままペッパーソルト」へ応用しました。

ガムは、味を長持ちさせるロングラスティング製法を開発し、「キシリッシュ」全品に展開しました。グミは、果汁感を強化した「果汁グミ」3品を商品化するとともに、フルーツソースを閉じ込めるセンターイン技術を用いた「果汁グミデリシャス」を開発しました。

株式会社ポッカコーポレーションとの共同開発では、ポッカスープの人気の味を「カール ポッカスープコーンポタージュ／クラムチャウダー」へ応用するとともに、「ポッカコーヒー」ブランドを活用した本格的なコーヒー味の菓子5品「ポッカコーヒー チョコレート／キャンディー／タブレット／ガム／キャラメル」を開発しました。

#### (2) 健康事業

ココアは、カカオ豆の産地・製法・ブレンド技術をゼロから見直し、独自製法「2段ロースト」と「焦がしミルク」で妥協を許さないコクのあるおいしさを追求した「コクがおいしいミルクココア」を開発しました。さらに、粉末ココアの技術改革を「コクがおいしいミルクココア280g缶」として応用し、株式会社ポッカコーポレーションの販売ルートへ展開しました。

調理食品では、贅沢な素材にこだわった「銀座カレー チーズと舞茸」、洋食の技を活かした「銀座キーマカレー」を投入しました。

ザバスでは、「アクア」シリーズのおいしさと溶けやすさを進化させた「ホエイプロテイン100 アセロラ」を開発し、ザバスアクアユーザーの定着を図っております。

アミノコラーゲンは、水に溶かしてスッキリ飲める味を追求した「アミノコラーゲンさわやかレモン味」を新たにラインナップに追加するとともに、ヒアルロン酸を配合した「アミノコラーゲンプレミアム」を開発しました。

「パーフェクトプラス」群では、菓子製造で培われた技術をバランス栄養食品に活用し、メープル味のクリームとしっとりケーキ生地をマッチさせた「パーフェクトプラス メープルクリームケーキ」、朝食をコンセプトに栄養成分と食べ応えにこだわった「パーフェクトプラス デスクの朝食」へと展開しました。

また、最先端機器を導入して、おいしさ研究の高度化を図るとともに、菓子・食品の品質向上のための基礎技術開発も継続し、“安全・安心”の観点からもお客様の信頼が得られるように努めておりま

す。

## 〔薬品事業〕

薬品事業におきましては、医療用医薬品における感染症、中枢神経系領域でのスペシャリティファーマを指すとともに、今後拡大が予想されるジェネリック医薬品、農薬、動物薬等グループ全体を視野に入れ、積極的な研究開発活動を行っております。

医療用医薬品における具体的な開発品目の進捗状況としましては、以下のとおりです。

ワイス株式会社より導入の経口用カルバペネム系抗菌薬「ME1211（テビペネム ピボキシル）」は、小児適応での開発を先行させ、現在申請中です。2009年度中の承認取得を目指しております。

シェリング・プラウ（旧 日本オルガノン）株式会社より導入の抗うつ薬「Org3770（ミルタザピン）」は現在申請中であり、2009年度中の承認取得を目指しております。

C型慢性肝炎治療薬「ME3738」は、2008年1月よりPEG-IFN併用の臨床第二相試験を実施しております。

メタローβ-ラクタマーゼ阻害剤「ME1071」は、臨床第一相試験（単回投与）を終了いたしました。

抗アレルギー薬「ME3301」につきましては、導出交渉中です。

バイオコデックス社より導入の乳児重症ミオクロニーてんかん治療薬「ME2080」は、国内開発の準備中です。

アカディア社より導入の統合失調症治療薬は、共同でPOC試験（プルーフ・オブ・コンセプト試験：開発化合物の有効性や安全性を探索的に評価し、製品コンセプトの妥当性を早期に確認するための初期臨床試験）終了までの非臨床および臨床試験を実施する準備中です。

「メリアクト」は、欧州では尿路感染症の適応拡大に向けてスペインとギリシャで臨床試験を実施中です。米国ではコーナーストーン社が1日1回投与製剤及び小児製剤を開発中で、臨床試験の準備中です。

注射用カルバペネム系抗菌薬「ME1036」は、米国で実施した臨床第一相試験（単回投与）の結果を踏まえ開発を中止いたしました。

生物産業分野におきましては、農薬事業では、「ファーストオリゼプリンス粒剤6」や「ビルダープリンスチェス粒剤」など3剤の農薬登録を取得いたしました。また、申請中の「ザクサ液剤」の農薬登録取得に努めるとともに、新規水稻用殺菌剤「AF-02」は農薬登録申請に向けた準備を進めております。動物薬事業では、コンパニオンアニマル用品目として、「フェロバックスFIV」ワクチンを発売いたしました。また、コンパニオンアニマル用新製剤「ME4603J」と「ME4617」の製造承認申請を行いました。さらに、家畜用抗菌剤「ME4129」及び家畜用新規経口剤「ME4613」の製造承認取得に努めております。

以上の結果、当連結会計年度の研究開発費は、フード&ヘルスケア事業では31億85百万円（前連結会計年度比4.0%減）、薬品事業では114億6百万円（同0.4%減）、全体では145億92百万円（同1.2%減）となりました。

主な研究所における研究開発活動は次のとおりであります。

- 食料健康総合研究所 : 菓子・食品(健康関連含む)の商品開発及び新技術の開発並びに食品・薬品関連分野の中長期の素材開発及びそれに伴う技術開発
- バイオサイエンス研究所 : 生産品目・次期導入品目の菌株育種及び培養・精製技術の確立、品質向上・コスト低減による工場支援並びにバイオ資源を活用した医薬品・農動薬・酵素・ジェネリック原料及び健康食品分野の新製品創出
- 医薬総合研究所
- (1) 応用薬理研究所 : 感染症領域を中心とした創薬研究、ゲノム研究、薬物の安全性評価・薬物動態評価、開発研究、学術支援研究、導入薬評価
- (2) CMC研究所 : 合成創薬のためのリード化合物の探索とその最適化、合成法検討、機器分析による構造解析並びに分子設計、薬物の物性・規格安定性評価、製剤設計・製剤開発、治験薬製造、大量合成法検討・製造法確立、品質管理
- (3) 抗体医薬研究室 : 抗体医薬を中心とした創薬研究、ゲノム研究
- 生物産業研究所 : 新規農薬・動物薬の創出と新製剤開発、既存品評価、販売支援研究

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5経理の状況の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に以下の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に影響を及ぼすと考えております。

#### ① 収益の認識基準

当社グループの売上高は、通常、発注書等に基づき顧客に対し製品が出荷された時点、又はサービスが提供された時点で売上を計上しております。

#### ② 貸倒引当金の計上基準

当社グループは、売上債権等の貸倒損失に備えて回収不能となる見積額を貸倒引当金に計上しております。将来、顧客の財政状態が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上又は貸倒損失が発生する可能性があります。

#### ③ 棚卸資産の評価基準

当社グループは、棚卸資産の評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

#### ④ 有価証券の減損処理

当社グループは、金融機関や販売又は仕入に係る取引会社の株式を保有しております。これらの株式は株式市場の価格変動リスクを負っているため、第5経理の状況の有価証券関係の注記に記載している合理的な基準に基づいて有価証券の減損処理を行っております。

なお、将来、株式市場が悪化した場合には、さらなる有価証券評価損を計上する可能性があります。

⑤ 繰延税金資産の回収可能性の評価

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して将来の課税所得を合理的に見積もっております。

なお、繰延税金資産の回収可能性は、将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積額が減少した場合は、繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

⑥ 退職給付債務及び退職給付費用

当社グループの従業員に対する退職給付費用及び退職給付債務は、割引率など数理計算上で設定される前提条件や年金資産(退職給付信託を含む)の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なった場合又は前提条件が変更された場合、その影響は数理計算上の差異として将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は4,140億80百万円(前連結会計年度比2.3%増)となりました。利益については、コストダウン及び生産の効率化等に積極的に取り組んだものの、引き続き原材料高騰、大幅な薬価改定等の厳しい影響を受け、営業利益は107億98百万円(同15.1%減)となりました。また、円高に伴う為替差損の発生等により経常利益は96億8百万円(同17.9%減)、投資有価証券の評価損等により、当期純利益は25億56百万円(同59.0%減)となりました。

① 売上高

売上高の概要については第2事業の状況、1業績等の概要、(1)業績の中の事業の種類別セグメントの業績に記載のとおりです。

② 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は2,461億10百万円となりました。売上原価率は59.4%で前連結会計年度比1.5%上昇いたしました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度比5億67百万円減少し、1,572億61百万円となりました。

③ 営業外損益

営業外損益は、前連結会計年度比1億64百万円の費用(純額)の増加となり、11億89百万円の費用(純額)となりました。

④ 特別損益

特別利益は15億93百万円となり、前連結会計年度比6億68百万円減となりました。主に、固定資産売却益14億28百万円によるものであります。

特別損失は31億99百万円となり、前連結会計年度比13億23百万円増となりました。固定資産廃棄損10億16百万円、経営統合関連費用8億54百万円が主な内訳です。

### (3) 財政状態についての分析

#### ① 総資産

総資産は前連結会計年度末に比べ177億31百万円減少しました。流動資産は商品及び製品等のたな卸資産の増加はあるものの、手許現預金、受取手形及び売掛金が減少し、23億76百万円の減少となりました。固定資産は、投資有価証券の時価下落による減少等により、前連結会計年度末に比べ153億55百万円減少しました。

#### ② 負債

負債は有利子負債及び繰延税金負債の減少等により、前連結会計年度末に比べ74億74百万円減少しました。

#### ③ 純資産

純資産は当期純利益25億56百万円を計上したものの、配当金の支払いの他、投資有価証券の時価下落による評価・換算差額等の減少により、前連結会計年度末に比べ102億57百万円減少しました。なお、6,463千株の自己株式の消却を実施しております。

### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

#### ① キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については第2事業の状況、1業績等の概要、(2)キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

また、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期
自己資本比率 (%)	45.3	45.3	43.4	42.3
時価ベースの株主資本比率 (%)	65.7	59	55.1	39.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.2	4.8	7.2	4.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.3	12.9	9	13.7

(注) 各指標の算出方法

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

#### ② 資金需要

設備投資運転資金、借入金の返済及び利息の支払い、並びに配当及び法人税の支払い等に資金を充当しております。

当社グループは、一部の国内グループ会社を対象に、資金調達の安定化と調達コストの低減を図るため、グループファイナンス制度を導入しております。

### ③ 資金の源泉

主として営業活動によるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入、社債及びコマーシャルペーパーの発行等によって調達しております。

## (5) 新会計基準の適用

### ① 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

### ② 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

### ③ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度につきましては、当社グループにおける生産能力の向上及び物流体制の再編を目的とした設備の新設・増設を中心に設備投資を実施し、その総額は184億5百万円(前連結会計年度比14.4%減)となりました。

事業の種類別セグメントの設備投資は次のとおりです。

#### [フード&ヘルスケア事業]

当連結会計年度中に完成した主要な設備は、当社関東工場の建物・ガム製造設備、関東MDCの建物、関西MDCの建物・物流設備などがあり、当連結会計年度のフード&ヘルスケア事業の設備投資は、149億22百万円となりました。

また、現在継続中の主要な設備としては、当社関東MDCの物流設備、関東工場のチョコレート・ガム・キャンデー・ビスケット各製造設備、東海工場のキャンデー製造設備、大阪工場のチョコレート・スナック各製造設備などがあります。

#### [薬品事業]

当連結会計年度中に完成した主要な設備は、当社北上工場の原末製造設備、小田原工場の経口製剤設備、岐阜工場の農薬製造設備、横浜研究所及びバイオサイエンス研究所の各研究設備、並びにタイ・メイジ・ファーマシューティカル社及び明治魯抗医薬有限公司の各製造設備があり、当連結会計年度の薬品事業の設備投資は、34億67百万円となりました。

#### [ビル賃貸事業他]

当連結会計年度中の設備投資は経常的なもののみであり、金額は15百万円であります。



## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
北上工場 (岩手県北上市)	薬品事業	薬品製造設備	1,974	1,038	547 (146,520)	23	87	3,671	52 (17)
関東工場 (埼玉県坂戸市)	フード& ヘルスケア 事業	菓子等 製造設備	4,305	6,938	995 (103,127)	102	100	12,442	217 (557)
小田原工場 (神奈川県小田原市)	薬品事業	薬品製造設備	4,301	2,768	129 (43,107) [866]	16	118	7,335	134 (127)
東海工場 (静岡県藤枝市)	フード& ヘルスケア 事業	菓子等 製造設備	3,397	7,660	1,435 (68,552)	64	49	12,607	206 (225)
岐阜工場 (岐阜県本巣郡北方町)	薬品事業	薬品製造設備	2,405	1,957	853 (160,278)	14	70	5,301	110 (76)
大阪工場 (大阪府高槻市)	フード& ヘルスケア 事業	菓子等 製造設備	4,088	7,304	241 (150,943) [368] [18,256]	58	125	11,818	225 (236)
食料健康総合研究所 (埼玉県坂戸市)	フード& ヘルスケア 事業	菓子・ 食品素材等 研究設備	529	263	— (—)	59	105	957	139 (16)
医薬総合研究所・生物 産業研究所 (神奈川県横浜市港北 区)	薬品事業	薬品研究設備	3,197	241	301 (17,150)	197	350	4,287	224 (26)
バイオサイエンス研究 所 (神奈川県小田原市)	薬品事業	薬品研究設備	1,044	279	334 (114,699)	—	59	1,718	63 (18)
本社、事務所、 支店、営業所、その他 (東京都中央区外)	フード& ヘルスケア 事業 薬品事業 ビル賃貸事 業他 管理部門	本社・営業所 等社屋	16,895	4,294	15,893 (172,998) [65,811]	51	574	37,708	2,226 (377)
ソリッドスクエア (神奈川県川崎市幸区)	ビル賃貸事 業	賃貸用ビル	21,563	150	5 (10,028)	—	30	21,750	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

2 「土地」欄中、[ ]内は同欄数字中に含まれていない賃借分の面積であり、〔 〕内は同欄数字中に含まれている賃借分の面積であります。

3 「支店、営業所」の数は、全国主要都市に164カ所であります。

4 食料健康総合研究所の「土地」の帳簿価額及び面積は、関東工場に含まれております。

5 「従業員数」欄中、( )内は年間平均臨時従業員数であります。

6 上記の他、リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
北上工場 (岩手県北上市)	薬品事業	薬品製造設備	5～10年	36	58
関東工場 (埼玉県坂戸市)	フード&ヘルス ケア事業	菓子等 製造設備	5～9年	93	214
小田原工場 (神奈川県小田原市)	薬品事業	薬品製造設備	5～9年	45	158
東海工場 (静岡県藤枝市)	フード&ヘルス ケア事業	菓子等 製造設備	6～7年	10	4
岐阜工場 (岐阜県本巣郡 北方町)	薬品事業	薬品製造設備	5年	7	7
大阪工場 (大阪府高槻市)	フード&ヘルス ケア事業	菓子等 製造設備	5～7年	23	78
食料健康総合研究所 (埼玉県坂戸市)	フード&ヘルス ケア事業	菓子・ 食品素材等 研究設備	5年	58	130
医薬総合研究所・ 生物産業研究所 (神奈川県横浜市 港北区)	薬品事業	薬品研究設備	5～6年	103	230
バイオサイエンス研 究所 (神奈川県小田原市)	薬品事業	薬品研究設備	3～5年	22	54
本社、事務所、 支店、営業所、 その他 (東京都中央区外)	フード&ヘルス ケア事業 薬品事業 ビル賃貸事業他 管理部門	事務機器等	3～6年	471	836

7 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
道南食品㈱	本社工場 (北海道函館市)	フード& ヘルスケ ア事業	菓子 製造設備	52	214	— (—)	—	3	269	60 (50)
蔵王食品㈱	本社工場 (山形県上市市)	フード& ヘルスケ ア事業	菓子 製造設備	150	188	— (—)	—	2	340	47 (146)
㈱ロンド	本社工場 (神奈川県横浜市 都筑区)	フード& ヘルスケ ア事業	菓子 製造設備	54	403	— (—)	—	13	471	43 (204)
明治産業㈱	本社工場 (長野県須坂市)	フード& ヘルスケ ア事業	菓子 製造設備	679	318	484 (17,251)	—	13	1,494	82 (90)
明治チューイン ガム㈱	本社工場 (愛知県清須市)	フード& ヘルスケ ア事業	菓子 製造設備	1,778	757	773 (24,030)	—	209	3,519	204 (95)
岡山県食品㈱	本社工場 (岡山県笠岡市)	フード& ヘルスケ ア事業	食品 製造設備	1,046	642	441 (28,429)	—	16	2,146	59 (127)
四国明治㈱	本社工場 (愛媛県松山市)	フード& ヘルスケ ア事業	菓子 製造設備	919	125	5 (9,745)	9	9	1,058	32 (69)
大洋食品㈱	本社工場 (長崎県島原市)	フード& ヘルスケ ア事業	食品 製造設備	317	35	660 (37,982)	—	2	1,015	34 (122)
大洋食品㈱	筑後工場 (福岡県筑後市)	フード& ヘルスケ ア事業	食品 製造設備	178	41	111 (14,884)	—	1	332	13 (75)
㈱明治スポーツ プラザ	高槻事業所 (大阪府高槻市)	フード& ヘルスケ ア事業	スポー ツク ラブ施 設	25	—	— (—)	—	18	44	9 (89)
㈱明治スポーツ プラザ	新潟事業所 (新潟県新潟市中 央区)	フード& ヘルスケ ア事業	スポー ツク ラブ施 設	0	—	— (—)	—	0	1	4 (42)
㈱明治スポーツ プラザ	川崎事業所 (神奈川県川崎市 幸区)	フード& ヘルスケ ア事業	スポー ツク ラブ施 設	70	—	— (—)	2	5	75	8 (54)
㈱明治スポーツ プラザ	和光事業所 (埼玉県和光市)	フード& ヘルスケ ア事業	スポー ツク ラブ施 設	31	—	— (—)	—	2	34	8 (70)
㈱明治スポーツ プラザ	鶴見事業所 (神奈川県横浜市 鶴見区)	フード& ヘルスケ ア事業	スポー ツク ラブ施 設	83	3	— (—)	—	6	93	7 (88)
㈱明治スポーツ プラザ	八景事業所 (神奈川県横浜市 金沢区)	フード& ヘルスケ ア事業	スポー ツク ラブ施 設	33	—	— (—)	—	5	38	4 (49)
㈱明治スポーツ プラザ	藤が丘事業所 (神奈川県横浜市 青葉区)	フード& ヘルスケ ア事業	スポー ツク ラブ施 設	286	6	— (—)	—	2	295	8 (68)
㈱明治スポーツ プラザ	新松戸事業所 (千葉県松戸市)	フード& ヘルスケ ア事業	スポー ツク ラブ施 設	139	—	— (—)	—	3	142	5 (46)
㈱明治スポーツ プラザ	本八幡事業所 (千葉県市川市)	フード& ヘルスケ ア事業	スポー ツク ラブ施 設	183	—	— (—)	—	2	186	4 (48)
㈱明治スポーツ プラザ	行徳事業所 (千葉県市川市)	フード& ヘルスケ ア事業	スポー ツク ラブ施 設	149	—	— (—)	—	2	152	4 (38)
北里薬品産業㈱	本社・ 東京支店 (東京都港区外)	薬品事業	営業用 社屋	0	—	29 (1,701)	—	4	34	22 (1)
北里薬品産業㈱	大阪支店 (大阪府大阪市 中央区)	薬品事業	営業用 社屋	13	—	6 (249)	—	2	22	12 (—)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

2 「従業員数」欄中、( )内は年間平均臨時従業員数であります。

3 上記の他、リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間 リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
(株)明治フードマテリア	本社外 (東京都中央区外)	フード& ヘルスケア 事業	事務機器	5～6年	34	61
道南食品(株)	本社工場 (北海道函館市)	フード& ヘルスケア 事業	菓子 製造設備	6年	5	20
蔵王食品(株)	本社工場 (山形県上山市)	フード& ヘルスケア 事業	菓子 製造設備	4～7年	18	76
(株)ロンド	本社工場 (神奈川県横浜 市都筑区)	フード& ヘルスケア 事業	菓子 製造設備	4～6年	15	32
明治産業(株)	本社工場 (長野県須坂市)	フード& ヘルスケア 事業	菓子 製造設備	5～6年	41	58
明治チューイ ンガム(株)	本社工場 (愛知県清須市)	フード& ヘルスケア 事業	菓子 製造設備	5～6年	9	33
岡山県食品(株)	本社工場 (岡山県笠岡市)	フード& ヘルスケア 事業	食品 製造設備	5～6年	9	13
四国明治(株)	本社工場 (愛媛県松山市)	フード& ヘルスケア 事業	菓子 製造設備	6～7年	3	11
大洋食品(株)	本社工場外 (長崎県島原市外)	フード& ヘルスケア 事業	食品 製造設備	5～6年	4	3
(株)明治スポ ーツプラザ	高槻事業所外 (大阪府高槻市外)	フード& ヘルスケア 事業	備品・ 機械装置	3～6年	159	441

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
Meiji Seika (Singapore) Pte. Ltd.	本社工場 (シンガポール国)	フード& ヘルスケア 事業	菓子 製造設備	844	705	— (—)	—	34	1,584	288 (2)
Five Stars Dairy Ingredients Pte.Ltd.	本社工場 (シンガポール国)	フード& ヘルスケア 事業	菓子 製造設備	186	116	— (—)	—	4	306	— (—)
D. F. Stauffer Biscuit Co., Inc.	ヨーク工場 (米国ペンシルバ ニア州ヨーク市)	フード& ヘルスケア 事業	菓子 製造設備	478	305	22 (74,368)	17	38	845	544 (43)
D. F. Stauffer Biscuit Co., Inc.	キューバ工場 (米国ニューヨー ク州キューバ市)	フード& ヘルスケア 事業	菓子 製造設備	5	16	— (—)	5	0	22	58 (27)
Laguna Cookie Co., Inc.	サンタ・アナ工場 (米国カリフォル ニア州サンタ・ア ナ市)	フード& ヘルスケア 事業	菓子 製造設備	249	504	— (—)	250	0	754	63 (155)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
明治制果食品工業(上海)有限公司	本社工場 (中国上海市)	フード& ヘルスケア 事業	菓子 製造設備	1,382	1,690	— (—)	123	46	3,120	51 (291)
P. T. Meiji Indonesian Pharmaceutical Industries	本社・工場 (インドネシア国ジャカルタ市外)	薬品事業	医薬品 製造設備	437	352	0 (99,350)	37	89	880	679 (231)
Thai Meiji Pharmaceutical Co., Ltd.	本社・工場 (タイ国バンコク市外)	薬品事業	医薬品 製造設備	372	92	39 (58,948)	—	24	528	223 (29)
Tedec-Meiji Farma S.A.	本社・工場 (スペイン国マドリード市)	薬品事業	医薬品 製造設備	326	820	275 (56,127)	—	17	1,439	269 (16)
明治魯抗医薬有限公司	本社・工場 (中国済寧市)	薬品事業	医薬品 製造設備	472	1,321	— (—)	—	8	1,802	206 (24)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

2 「従業員数」欄中、( )内は年間平均臨時従業員数であります。

3 上記の他、リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間 リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
Laguna Cookie Co., Inc.	サンタ・アナ工場 (米国カリフォルニア州 サンタ・アナ市)	フード& ヘルスケア 事業	工場土地 及び建物	15年	140	1,092
P. T. Meiji Indonesian Pharmaceutical Industries	本社・工場 (インドネシア国 ジャカルタ市外)	薬品事業	車両運搬具	3年	18	11

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

平成21年3月31日現在において、生産力の拡充等のため、実施又は計画中の設備の新設、拡充若しくは改修の状況は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着工年月	完了予定 年月	完了後の 増加能力
				総額	既支払額				
明治製菓(株)	関東工場 (埼玉県坂戸市)	フード& ヘルスケア 事業	ビスケット 製造設備	850	—	自己資金	平成21年4月	平成22年1月	
〃	関東工場 (埼玉県坂戸市)	フード& ヘルスケア 事業	キャンデー 製造設備	700	180	自己資金	平成20年4月	平成21年6月	
〃	関東工場 (埼玉県坂戸市)	フード& ヘルスケア 事業	チョコレート 製造設備	695	229	自己資金	平成20年4月	平成21年6月	
〃	関東工場 (埼玉県坂戸市)	フード& ヘルスケア 事業	ガム製造設 備	590	0	自己資金	平成20年4月	平成21年8月	
〃	大阪工場 (大阪府高槻市)	フード& ヘルスケア 事業	チョコレート 製造設備	600	290	自己資金	平成21年2月	平成21年6月	
〃	関東MDC (埼玉県坂戸市)	フード& ヘルスケア 事業	物流設備	1,260	997	自己資金	平成19年4月	平成21年9月	

- (注) 1 当社グループは、品質・形状を異にする各種菓子・食品・薬品を製造しており、その設備の共用化が多岐にわたっているため、上記完成後の増加能力の算定は困難であります。
- 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

平成21年3月31日現在において、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	796,104,000
計	796,104,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	379,072,000	—	非上場	単元株式数は1,000株であります。
普通株式	—	379,072,000	非上場	(注)1、2
計	379,072,000	379,072,000	—	—

(注)1 単元株制度を採用しておりません。

2 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりです。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容（いわゆる譲渡制限）を定めており、当該株式を譲渡により取得するには取締役会の承認を要する旨を定款に定めております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年3月31日	△6,463,116	379,072,000	—	28,363	—	34,935

(注) 自己株式の消却による減少であります。

## (5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	78	33	548	213	9	62,048	62,929	—
所有株式数(単元)	—	149,389	9,312	53,324	27,159	21	136,642	375,847	3,225,000
所有株式数の割合(%)	—	39.75	2.48	14.19	7.23	0.00	36.35	100.00	—

- (注) 1 平成21年3月31日現在の自己株式は66,748株であり、「個人その他」欄に66単元及び「単元未満株式の状況」欄に748株含めて記載しております。
- 2 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。
- 3 当社は、平成21年4月1日付で明治乳業(株)と共同株式移転の方法により両社の完全親会社である明治ホールディングス(株)を設立し、その完全子会社となりました。
- 4 平成21年6月24日開催の定時株主総会において、単元株制度を採用しないことを決議しております。

## (6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	18,763	4.95
第一生命保険(相) (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区有楽町1-13-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	16,163	4.26
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	15,165	4.00
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1-6-6	14,707	3.88
明治乳業(株)	東京都江東区新砂1-2-10	10,811	2.85
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	10,387	2.74
富国生命保険(相) (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区内幸町2-2-2 (東京都中央区晴海1-8-12)	10,001	2.64
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	6,804	1.80
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	6,798	1.79
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1-2-1	6,512	1.72
計	—	116,113	30.63

- (注) 1 平成19年7月23日付で、(株)みずほ銀行及びその共同保有者である以下の法人より連名で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成19年7月13日現在で25,900千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合は6.72%)を保有する旨の報告を受けておりますが、当事業年度末現在の実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。



なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	18,763	4.87
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	2,837	0.74
みずほ証券(株)	東京都千代田区大手町1-5-1	519	0.13
みずほ信託銀行(株)	東京都中央区八重洲1-2-1	3,186	0.83
みずほ投信投資顧問(株)	東京都港区三田3-5-27	595	0.15

- 2 平成19年10月15日付で、(株)三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者である以下の法人より連名で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成19年10月8日現在で24,352千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合は6.32%)を保有する旨の報告を受けておりますが、当事業年度末現在の実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	6,804	1.77
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-5	15,542	4.03
三菱UFJ証券(株)	東京都千代田区丸の内2-4-1	755	0.20
三菱UFJ投信(株)	東京都千代田区丸の内1-4-5	1,251	0.32

- 3 当社は、平成21年4月1日付で明治乳業(株)と共同株式移転の方法により両社の完全親会社である明治ホールディングス(株)を設立し、その完全子会社となりました。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 66,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 247,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 375,534,000	375,534	—
単元未満株式	普通株式 3,225,000	—	—
発行済株式総数	379,072,000	—	—
総株主の議決権	—	375,534	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、都輸送(株)所有の相互保有株式509株及び当社所有の自己株式748株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

3 当社は、平成21年4月1日付で明治乳業(株)と共同株式移転の方法により両社の完全親会社である明治ホールディングス(株)を設立し、その完全子会社となりました。

## ② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 明治製菓(株)	東京都中央区京橋 2-4-16	66,000	—	66,000	0.02
(相互保有株式) 都輸送(株)	神奈川県小田原市栄町 1-6-12	26,000	61,000	87,000	0.02
田村製菓(株)	東京都板橋区坂下 3-5-9	10,000	—	10,000	0.00
(株)ニッソー	東京都渋谷区富ヶ谷 1-5-1	150,000	—	150,000	0.04
計	—	252,000	61,000	313,000	0.08

(注) 1 当社は、平成21年4月1日付で明治乳業(株)と共同株式移転の方法により両社の完全親会社である明治ホールディングス(株)を設立し、その完全子会社となりました。

2 都輸送(株)が他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分のため	明治製菓取引先持株会	東京都中央区京橋2-4-16

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	157,226	70,070,002
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当社は、平成21年4月1日付で明治乳業(株)と共同株式移転の方法により両社の完全親会社である明治ホールディングス(株)を設立し、その完全子会社となりました。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	6,463,116	3,522,139,695	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(株式移転に係る移転を行った取得自己株式)	—	—	66,748	23,294,564
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡し)	76,317	31,881,421	—	—
保有自己株式数	66,748	—	—	—

(注) 当社は、平成21年4月1日付で明治乳業(株)と共同株式移転の方法により両社の完全親会社である明治ホールディングス(株)を設立し、その完全子会社となりました。

### 3 【配当政策】

当社は、長期的な観点から今後の事業展開等への備えとして内部留保の充実を図り、事業の拡大と財務体質の強化に努めるとともに、株主の皆様への安定的な配当を維持することを基本方針としております。なお、配当の水準につきましては連結配当性向30%程度を視野に入れております。

当社の剰余金配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としており、各配当の決定機関はいずれも取締役会であります。

当事業年度につきましては、上記剰余金の配当等の決定に関する方針に則り、期末配当金を1株につき3円50銭とさせていただきます。この結果、年間配当額は平成20年12月5日に実施いたしました1株につき3円50銭の中間配当金と合わせて1株当たり7円となり、当事業年度の連結配当性向は、103.8%となります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年10月31日 取締役会決議	1,326	3.5円
平成21年5月13日 取締役会決議	1,326	3.5円

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	547	647	627	590	555
最低(円)	412	481	512	423	312

(注) 1 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)においてのものであります。

2 当社は、平成21年4月1日付で明治乳業(株)と共同株式移転の方法により両社の完全親会社である明治ホールディングス(株)を設立し、その完全子会社となったことに伴い、平成21年3月26日に東京証券取引所(市場第一部)を上場廃止となったため、最終取引日である平成21年3月25日までの株価について記載してあります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	513	442	439	437	374	358
最低(円)	355	373	392	368	318	312

(注) 1 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)においてのものであります。

2 当社は、平成21年4月1日付で明治乳業(株)と共同株式移転の方法により両社の完全親会社である明治ホールディングス(株)を設立し、その完全子会社となったことに伴い、平成21年3月26日に東京証券取引所(市場第一部)を上場廃止となったため、最終取引日である平成21年3月25日までの株価について記載してあります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役 (代表 取締役)	—	佐藤 尚 忠	昭和15年3月25日生	昭和39年4月 平成7年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成13年6月 平成21年4月	当社入社 取締役に就任 常務取締役に就任 取締役に就任(現任) 代表取締役に就任(現任) 明治ホールディングス(株) 代表取締役に就任(現任)	注4	注7	
取締役 (代表 取締役)	—	高橋 昭 男	昭和16年7月27日生	昭和39年4月 平成11年6月 平成17年6月	当社入社 取締役に就任(現任) 代表取締役に就任(現任)	注4	注7	
取締役	—	松尾 正 彦	昭和21年8月7日生	昭和44年4月 平成14年6月 平成19年7月	当社入社 取締役に就任(現任) 明治サノフィ・アベンティス薬品(株) 代表取締役副社長に就任(現任)	注4	注7	
取締役	—	塚西 治 信	昭和21年2月26日生	昭和43年4月 平成15年6月 平成20年6月 平成20年6月	当社入社 取締役に就任(現任) 明治四洲有限公司董事長に就任 (現任) 廣州明治制果有限公司董事長に就任 (現任)	注4	注7	
取締役	—	溝口 祥 彦	昭和22年3月25日生	昭和45年4月 平成19年6月	当社入社 取締役に就任(現任)	注4	注7	
取締役	—	高橋 秀 樹	昭和21年8月13日生	昭和45年4月 平成21年6月	当社入社 取締役に就任(現任)	注4	注7	
取締役	—	佐藤 豊 美	昭和21年8月6日生	昭和45年4月 平成21年6月	当社入社 取締役に就任(現任)	注4	注7	
取締役	—	工藤 正	昭和18年7月9日生	昭和42年4月 平成7年6月 平成9年5月 平成10年5月 平成11年4月 平成14年1月 平成14年4月 平成15年1月 平成16年4月 平成18年6月	㈱第一銀行入行 ㈱第一勧業銀行取締役に就任 同行常務取締役に就任 同行専務取締役に就任 同行取締役副頭取に就任 ㈱みずほホールディングス取締役に 就任 ㈱みずほ銀行取締役頭取に就任 ㈱みずほフィナンシャルグループ取 締役に就任 ㈱みずほ銀行理事に就任 当社取締役に就任(現任)	注4	注7	
常任監査役 (常勤)	—	福井 利 一	昭和23年1月3日生	昭和45年4月 平成19年6月	当社入社 常任監査役に就任(現任)	注5	注7	
監査役 (常勤)	—	森島 知夏男	昭和22年7月3日生	昭和45年4月 平成19年6月 平成21年4月	明治商事(株)入社 監査役に就任(現任) 明治ホールディングス(株)監査役(常 勤)に就任(現任)	注5	注7	
監査役	—	山口 健 一	昭和30年9月30日生	昭和55年4月 昭和57年4月 平成19年6月 平成21年4月	最高裁判所司法研修所入所 弁護士登録 開業(現在に至る) 当社監査役に就任(現任) 明治ホールディングス(株)監査役に就 任(現任)	注5	注7	
監査役	—	星野 修 邦	昭和21年9月8日生	昭和44年4月 平成16年6月 平成20年6月	明治乳業(株)入社 同社監査役(常勤)に就任 当社監査役に就任(現任)	注6	注7	
計								注7

- (注) 1 取締役工藤 正氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役山口健一及び星野修邦の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 明治商事(株)は、昭和47年4月1日をもって当社と合併いたしました。
- 4 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社は、平成21年4月1日付で明治乳業(株)と共同株式移転の方法により両社の完全親会社である明治ホールディングス(株)を設立し、その完全子会社となりました。このため、各役員が所有する当社株式はありません。
- 8 当社では、取締役会を「グループを含めた経営の重要事項を決定する機能」と「業務執行を監督する機能」を担う機関として位置づけ、経營業務の執行については執行役員が担当する執行役員制度を導入しております。執行役員は28名で、うち7名が取締役を兼任いたしております。

執行役員の陣容は次のとおりであります。

役位	氏名	分掌業務
社長	佐藤 尚 忠	
副社長	高橋 昭 男	社長補佐、コーポレート統轄、CSR担当
専務執行役員	松尾 正 彦	薬品カンパニープレジデント、薬品事業検討プロジェクトチーム
専務執行役員	塚西 治 信	フード&ヘルスケアカンパニープレジデント
常務執行役員	溝口 祥 彦	F&H開発本部長
常務執行役員	高橋 秀 樹	明治ホールディングス(株) 執行役員 人事総務部長
常務執行役員	佐藤 豊 美	薬品生産本部長、ジェネリック開発管掌
常務執行役員	小村 定 昭	菓子事業本部長
常務執行役員	内田 仁	薬品営業本部長
常務執行役員	荒森 幾 雄	食料健康総合研究所長
常務執行役員	浅田 隆 造	薬品国際事業本部長
執行役員	横路 文 雄	F&H新事業担当、(株)アステカ代表取締役社長
執行役員	中村 諭紀雄	薬品営業副本部長、薬品東京支店長
執行役員	河野 良 治	健康事業本部長、健康栄養事業戦略検討プロジェクトチーム
執行役員	中通 慎 二	健康事業副本部長(健康・機能情報、健康事業特販担当)、健康事業特販部長
執行役員	小松 春 雄	F&H海外事業本部長、F&H中国事業推進管掌
執行役員	下田 容 央	フードクリエイティブ事業本部長
執行役員	木下 統 晴	信頼性保証センター長、薬品知的財産管掌
執行役員	上坂 明 男	首都圏統括支店長
執行役員	古川 文 保	F&H海外プロジェクト担当
執行役員	大谷 純 一	ポックプロジェクト担当
執行役員	神戸 昭 二	菓子広域営業部長
執行役員	村井 安	薬品研開本部長
執行役員	左座 理 郎	明治ホールディングス(株) 執行役員 経営企画部長
執行役員	黒川 知	生物産業事業本部長
執行役員	岸田 一 男	F&H生産本部長
執行役員	田子 博 士	人事総務・明治ビジネスサポート(株)管掌
執行役員	富樫 浩 之	薬品研開副本部長(医薬プロジェクト推進、臨床開発担当)

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、継続的な企業価値の向上を実現するため、コーポレート・ガバナンスの強化に努め、スピーディーかつ質の高い意思決定と透明性の高い経営を推進してまいります。

#### ② 会社の機関の内容、内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

##### (i) 会社の機関の内容

- ・ 取締役会は、客観的かつ多様な視点から監督と意思決定を行うために9名中2名（平成21年4月1日以降8名中1名）を社外取締役とし、監督機能の強化と意思決定の質の向上を図っております。なお、業務執行機能は執行役員に委譲しており、取締役会は「グループを含めた経営の重要事項を決定する」「業務執行を監督する」という機能に特化しております。
- ・ 当社は監査役設置会社であり、監査役会は4名中2名を社外監査役とし、監督機能の強化を図っております。

##### (ii) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

当社は、法令に定める『取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するための体制』を以下のとおり定めております。

#### 1) 取締役及び執行役員その他の使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及び執行役員その他の使用人の行動基準を明示した「企業行動憲章」を定めるとともに、この体制(以下「コンプライアンス体制」といいます)に関する基本規程として「コンプライアンス推進規程」を制定し、コンプライアンス体制の構築を推進するために必要な事項を定めます。

担当役員を選定するとともに、社長直属の組織として人事総務部長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンス体制の構築を推進いたします。

内部通報窓口として「コンプライアンス・ホットライン」(社外弁護士への通報を含みます)を設置し、問題の早期発見・未然防止を図ります。

#### 2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

この体制に関する基本規程として「文書取扱規程」を制定し、取締役の職務の執行に係る情報・文書を所定の年限に従い適切に管理・保存・廃棄するために必要な事項を定めます。また、当該情報・文書をデータベース化し、その存否及び管理・保存状況を速やかに検索できるようにいたします。

「機密情報管理規程」を制定し、取締役の職務の執行に係る機密情報の適切な取扱いについて必要な事項を定めます。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社にとっての主要リスクとして異物混入リスク、品質劣化リスク等の10種を選定し、各種リスクごとに管理体制を構築いたします。

担当役員を選定するとともに、社長直属の組織として担当役員を委員長とする「CSR委員会」を設置し、この体制の構築を推進いたします。

有事の場合における対応基準を明示した「エスカレーションルール(発動基準)」及び具体的対応手順を明示した「クライシス対応マニュアル」を策定し、迅速かつ的確に対応いたします。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

経営計画の管理について、中期経営計画及び事業年度ごとの経営方針を定め、各業務執行ラインがこれらに基づき「戦略的組織目標管理制度」に従って目標を具体化し、その達成に努めます。また、期中・結果検証を適切に行います。

業務執行の管理について、「取締役会規程」及びその附則である「取締役会付議基準」において取締役会に付議すべき事項を定め、それ以外の事項については「職務規程」及びその附則である「職務権限表」に従って権限委譲・意思決定を適正に行います。また、執行役員制及びカンパニー制を導入し、意思決定の迅速化及び業務執行の効率化を図ります。

5) 当社及び当社の子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社の連結対象子会社ごとに、コンプライアンス体制の構築を推進すべき担当役員を選定するとともに、担当部署を明確化いたします。また、当該子会社の実情を踏まえつつ、当社のコンプライアンス体制に準じた体制を構築いたします。

当社の子会社が所定の重要事項について意思決定しようとする場合には、事前に当社と協議いたします。

6) 当社及び当社の属する企業集団に係る財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するための体制

社長直属の組織として財務担当役員を委員長とする「内部統制委員会」を設置し、この体制の構築を推進いたします。

財務報告への影響度を勘案して事業拠点を選定し、当該事業拠点が財務報告に係る全社統制及び業務プロセス統制の状況を自己点検してその結果を「内部統制委員会」に報告いたします。

「内部統制委員会」は、事業拠点からの報告を総括して内部評価を行います。

7) 監査役を補助すべき使用人に関する事項、及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役を補助すべき専任の部署又は使用人を置くことについて、今後の監査方針、当該部署又は使用人を置いている他社の実情等を踏まえて検討するものとし、それまでは引き続き内部監査担当部署である監査部や総務法務室等の関連部署が監査役の求めに応じてその職務を補助することといたします。

8) 取締役及び執行役員その他の使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び執行役員その他の使用人は、「監査役会規程」の定めに従い、監査役の求めに応じて必要な報告・情報提供を行います。

常勤監査役と監査部が定期的に「監査役連絡会」を開催し、情報の共有化を図ります。



9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役会その他重要な会議への監査役の出席を確保するとともに、監査役の求めに応じて重要な決裁書類等を閲覧に供します。

代表取締役は、「監査役会規程」の定めに従い、定期的に監査役会において監査体制の実効性を高めるために必要な事項につき意見交換し、監査役との相互認識を深めるよう努めます。

(iii) 内部監査、監査役監査及び会計監査人監査の状況

- ・ 社長直属の組織として13名で構成される監査部を設置し、監査部が社内規定に基づき内部監査を実施しており、原則として監査役も同行することとしております。また、監査部と監査役との間では、毎月定期的に連絡会を開催しております。
- ・ 監査役は2名の常勤監査役と2名の社外監査役で構成されており、各監査役は、監査役会が定めた監査方針、監査計画及び監査方法に従って監査活動を実施しております。また、会計監査人との間では、定期的に会合を開催し、報告及び説明を受けており、会計監査人の往査にも立ち会っております。
- ・ 会計監査については、当社は監査法人不二会計事務所と監査契約を結んでおります。当事業年度において当社の監査業務を執行した公認会計士は、同監査法人に所属する乗田紘一、利根川宣保、岩澤浩司の3名であります。なお、3名とも継続監査年数が7年以内のため監査年数の記載は省略しております。

また、当社の会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士10名、会計士補等3名、その他1名となっております。

(iv) 社外取締役及び社外監査役と当社の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

取締役矢嶋英敏及び工藤 正の両氏並びに監査役山口健一及び星野修邦の両氏が当社の株式を保有していること以外は、当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。なお、取締役矢嶋英敏氏は、平成21年3月31日をもって取締役を辞任いたしました。

また、当社は、平成21年4月1日付で明治乳業(株)と共同株式移転の方法により両社の完全親会社である明治ホールディングス(株)を設立し、その完全子会社となりました。このため、本報告書提出日現在、社外取締役及び社外監査役が所有する当社株式はありません。

③ 役員報酬の内容

区分	支払人員	支払額
取締役	10名 (うち社外取締役 2名)	505百万円 (うち社外取締役 24百万円)
監査役	5名 (うち社外監査役 3名)	63百万円 (うち社外監査役 21百万円)
合計	15名	569百万円

- (注) 1 上記支払人員には、当事業年度中に退任した取締役2名(うち社外取締役1名)及び監査役1名が含まれております。
- 2 取締役の報酬等限度額は、平成18年6月28日開催の第147回定時株主総会において年額7億円以内(使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない)と決議されております。
- 3 監査役の報酬等限度額は、平成17年6月28日開催の第146回定時株主総会において月額800万円以内と決議されております。

④ 社外取締役、社外監査役及び会計監査人との間で締結している責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役、社外監査役及び会計監査人との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約をそれぞれ締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に規定する額であります。

なお、平成21年6月24日開催の定時株主総会において、当該契約に関する定款の規定を削除することを決議しており、当該契約は失効しております。

⑤ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

⑥ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席してその議決権の過半数をもってこれを行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

なお、平成21年6月24日開催の定時株主総会において、当該定款の規定を削除することを決議しております。

⑦ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定に基づき取締役会の決議によって取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の同法第423条第1項の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

なお、平成21年6月24日開催の定時株主総会において、当該定款の規定を削除することを決議しております。

⑧ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき取締役会の決議によって当社の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

なお、平成21年6月24日開催の定時株主総会において、当該定款の規定を削除することを決議しております。

⑨ 剰余金の配当等

当社は、将来の事業展開・設備投資等の資金の効率的な運用を図るとともに、より機動的な配当を可能とするため、会社法第459条第1項各号に掲げる剰余金の配当等に関する事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨を定款で定めております。

なお、平成21年6月24日開催の定時株主総会において、当該定款の規定に関し、会社法第459条第1項各号に掲げる剰余金の配当等に関する事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨に変更することを決議しております。

⑩ 中間配当

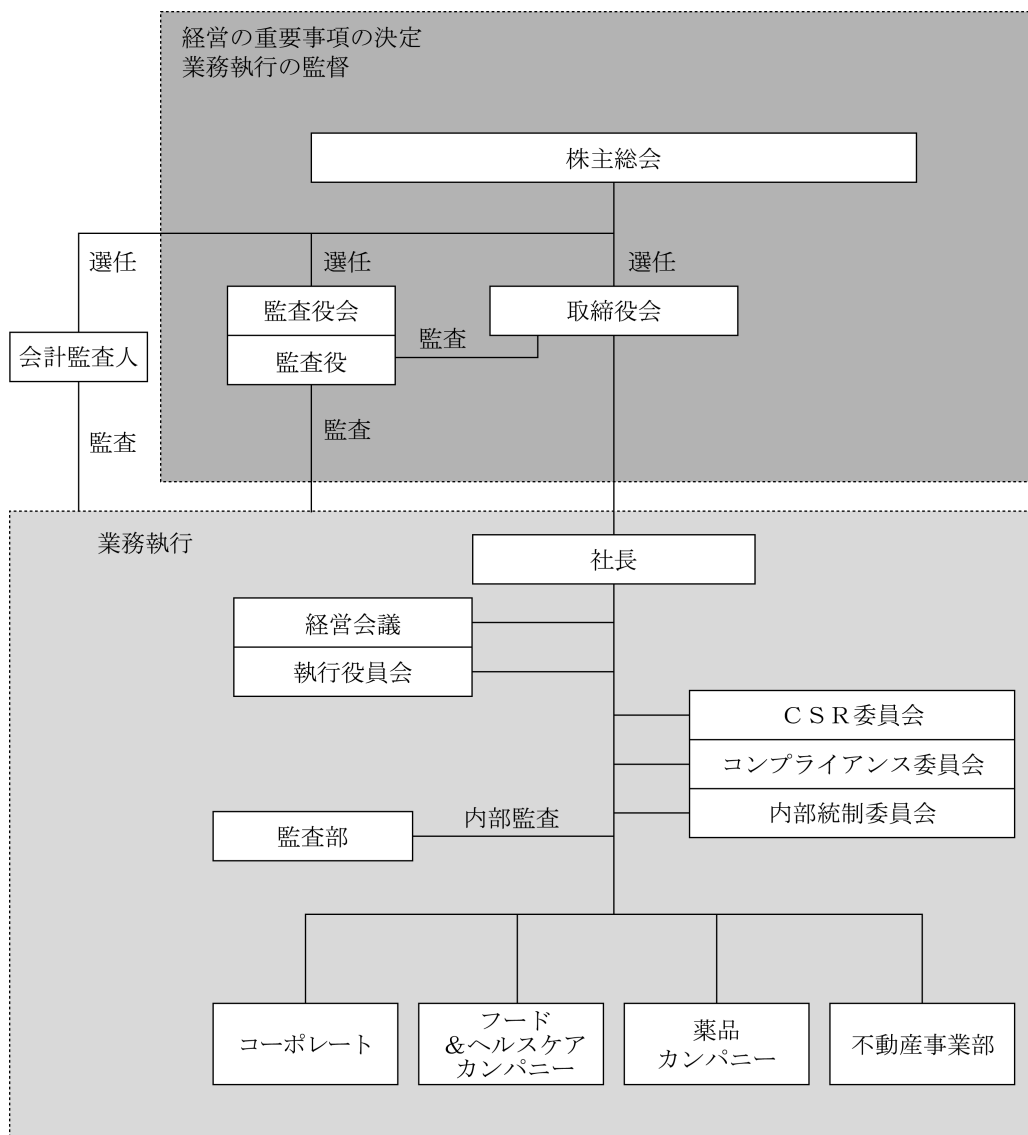
当社は、より機動的な配当を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

⑪ 特別決議の要件

当社は、組織再編や定款変更等の株主利益にとって重要な会社経営上必要な行為が行えなくなる事態を避けるために、会社法第309条第2項の定めによる株主総会の決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもってこれを行う旨を定款で定めております。

なお、平成21年6月24日開催の定時株主総会において、当該定款の規定を削除することを決議しております。

なお、コーポレート・ガバナンスに関する当社組織の概略は下図のとおりとなっております。



(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	—	—	57	—
連結子会社	—	—	—	—
計	—	—	57	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人不二会計事務所により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,802	9,747
受取手形及び売掛金	78,834	74,514
たな卸資産	47,667	—
商品及び製品	—	31,216
仕掛品	—	1,577
原材料及び貯蔵品	—	17,218
繰延税金資産	7,136	8,956
その他	4,142	4,004
貸倒引当金	△31	△61
流動資産合計	149,550	147,174
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	158,454	160,528
減価償却累計額	△82,459	△86,116
建物及び構築物（純額）	※2 75,995	※2 74,412
機械装置及び運搬具	172,418	176,483
減価償却累計額	△132,417	△134,845
機械装置及び運搬具（純額）	40,000	41,638
工具、器具及び備品	15,626	15,870
減価償却累計額	△13,470	△13,614
工具、器具及び備品（純額）	2,156	2,256
土地	※2 24,486	※2 23,577
リース資産	—	1,375
減価償却累計額	—	△341
リース資産（純額）	—	1,034
建設仮勘定	2,915	2,517
有形固定資産合計	145,554	145,436
無形固定資産		
のれん	2,855	1,319
その他	3,223	2,364
無形固定資産合計	6,078	3,683
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 42,827	※1 30,948
繰延税金資産	361	462
その他	※1 5,155	※1 4,100
貸倒引当金	△917	△928
投資その他の資産合計	47,426	34,583
固定資産合計	199,059	183,704
資産合計	348,609	330,878

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,185	31,629
短期借入金	※2 15,569	※2 24,861
1年内償還予定の社債	—	20,000
コマーシャル・ペーパー	6,000	3,000
リース債務	—	146
未払費用	12,506	12,654
未払法人税等	2,982	4,157
賞与引当金	3,931	3,935
返品調整引当金	369	286
売上割戻引当金	5,213	5,503
その他	12,934	15,049
流動負債合計	90,692	121,224
固定負債		
社債	55,000	35,000
長期借入金	※2 21,377	※2 8,805
リース債務	—	637
繰延税金負債	11,422	7,811
退職給付引当金	11,205	9,990
役員退職慰労引当金	236	215
その他	3,562	2,340
固定負債合計	102,805	64,800
負債合計	193,498	186,024
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	28,363	28,363
資本剰余金	34,947	34,935
利益剰余金	84,306	80,280
自己株式	△3,530	△36
株主資本合計	144,087	143,543
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,631	3,114
繰延ヘッジ損益	△1,886	△3,781
為替換算調整勘定	425	△2,990
評価・換算差額等合計	7,171	△3,658
少数株主持分	3,852	4,968
純資産合計	155,111	144,854
負債純資産合計	348,609	330,878



## ②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	
売上高		404,711		414,080
売上原価		※2 234,228		※2, ※5 246,110
売上総利益		170,483		167,970
返品調整引当金戻入額		70		90
差引売上総利益		170,553		168,060
販売費及び一般管理費				
販売費		※1 116,862		※1 115,242
一般管理費		※1, ※2 40,965		※1, ※2 42,018
販売費及び一般管理費合計		157,827		157,261
営業利益		12,725		10,798
営業外収益				
受取利息		110		84
受取配当金		933		705
固定資産賃貸料		591		589
雑収入		1,253		972
持分法による投資利益		73		—
営業外収益合計		2,962		2,352
営業外費用				
支払利息		1,555		1,637
たな卸資産廃棄損		1,440		—
為替差損		501		1,278
雑損失		489		322
持分法による投資損失		—		304
営業外費用合計		3,987		3,541
経常利益		11,701		9,608
特別利益				
固定資産売却益		※3 1,739		※3 1,428
投資有価証券売却益		462		—
その他		59		165
特別利益合計		2,261		1,593
特別損失				
固定資産廃棄損		※4 1,326		※4 1,016
経営統合関連費用		—		854
投資有価証券評価損		—		693
関係会社株式評価損		—		122
製品回収費用		338		—
その他		212		513
特別損失合計		1,876		3,199
税金等調整前当期純利益		12,086		8,002
法人税、住民税及び事業税		4,383		5,041
法人税等調整額		1,157		△7
法人税等合計		5,540		5,033
少数株主利益		304		413
当期純利益		6,240		2,556

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	28,363	28,363
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	28,363	28,363
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	34,949	34,947
当期変動額		
自己株式の処分	△1	△9
自己株式の消却	—	△2
当期変動額合計	△1	△12
当期末残高	34,947	34,935
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	81,173	84,306
当期変動額		
剰余金の配当	△2,653	△2,653
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△710
当期純利益	6,240	2,556
自己株式の消却	—	△3,519
連結範囲の変動	△453	301
当期変動額合計	3,133	△4,025
当期末残高	84,306	80,280
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△3,485	△3,530
当期変動額		
自己株式の取得	△58	△70
自己株式の処分	13	41
自己株式の消却	—	3,522
当期変動額合計	△44	3,493
当期末残高	△3,530	△36
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	140,999	144,087
当期変動額		
剰余金の配当	△2,653	△2,653
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△710
当期純利益	6,240	2,556
自己株式の取得	△58	△70
自己株式の処分	12	31
連結範囲の変動	△453	301
当期変動額合計	3,087	△544
当期末残高	144,087	143,543

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	17,245	8,631
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,613	△5,517
当期変動額合計	△8,613	△5,517
当期末残高	8,631	3,114
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	816	△1,886
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,702	△1,895
当期変動額合計	△2,702	△1,895
当期末残高	△1,886	△3,781
為替換算調整勘定		
前期末残高	44	425
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	380	△3,415
当期変動額合計	380	△3,415
当期末残高	425	△2,990
評価・換算差額等合計		
前期末残高	18,107	7,171
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,936	△10,829
当期変動額合計	△10,936	△10,829
当期末残高	7,171	△3,658
少数株主持分		
前期末残高	3,656	3,852
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	196	1,116
当期変動額合計	196	1,116
当期末残高	3,852	4,968
純資産合計		
前期末残高	162,763	155,111
当期変動額		
剰余金の配当	△2,653	△2,653
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△710
当期純利益	6,240	2,556
自己株式の取得	△58	△70
自己株式の処分	12	31
連結範囲の変動	△453	301
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,739	△9,713
当期変動額合計	△7,652	△10,257
当期末残高	155,111	144,854

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	12,086	8,002
減価償却費	15,508	17,331
のれん償却額	560	639
有形固定資産除却損	1,127	837
投資有価証券評価損益 (△は益)	13	815
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	46
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△346	△38
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△5,283	△1,255
受取利息及び受取配当金	△1,044	△790
支払利息	1,555	1,637
持分法による投資損益 (△は益)	△73	304
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,729	△1,428
投資有価証券売却損益 (△は益)	△427	0
売上債権の増減額 (△は増加)	5,976	2,932
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,164	△3,734
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,694	1,727
その他の資産・負債の増減額	△882	654
小計	17,177	27,681
利息及び配当金の受取額	1,169	894
利息の支払額	△1,495	△1,637
法人税等の支払額	△3,325	△4,514
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,525	22,424
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△827	—
定期預金の払戻による収入	1,083	10
有形固定資産の取得による支出	△20,705	△19,468
有形固定資産の売却による収入	1,910	2,652
投資有価証券の取得による支出	△11,372	△43
投資有価証券の売却による収入	1,230	1,002
貸付金の回収による収入	0	0
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△259	△176
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,939	△16,024

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△689	△2,151
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	1,500	△3,000
長期借入れによる収入	5,766	550
長期借入金の返済による支出	△6,641	△1,552
社債の発行による収入	35,000	—
社債の償還による支出	△20,000	—
自己株式の純増減額 (△は増加)	△45	△38
配当金の支払額	△2,653	△2,653
少数株主への配当金の支払額	△130	△163
その他	—	△66
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,105	△9,073
現金及び現金同等物に係る換算差額	143	△289
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,164	△2,962
現金及び現金同等物の期首残高	14,513	11,792
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	443	918
現金及び現金同等物の期末残高	11,792	9,747

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社 24社                      (株)明治フードマテリア、道南食品(株)、蔵王食品(株)、(株)ロンド、明治産業(株)、明治チューインガム(株)、(株)アステカ、岡山県食品(株)、四国明治(株)、大洋食品(株)、(株)明治スポーツプラザ、北里薬品産業(株)、D.F. Stauffer Biscuit Co., Inc.、Laguna Cookie Co., Inc.、Meiji Seika (Singapore) Pte. Ltd.、Cecilia Confectionery Pte. Ltd.、Five Stars Dairy Ingredients Pte. Ltd.、明治制果(上海)有限公司、明治制果食品工業(上海)有限公司、Tedec-Meiji Farma S.A.、Mabo Farma S.A.、P.T.Meiji Indonesian Pharmaceutical Industries、Thai Meiji Pharmaceutical Co., Ltd.、Meiji Seika Europe B.V.</p> <p>(新規)                      重要性の増加により連結の範囲に含めた2社                      明治制果(上海)有限公司、明治制果食品工業(上海)有限公司</p> <p>(除外)                      吸収合併により消滅した1社                      明治アクアスポーツ(株)</p> <p>非連結子会社 7社                      主要な非連結子会社 明治ビジネスサポート(株)                      なお、非連結子会社の合計の総資産、売上高、純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項                      (1) 持分法適用会社 3社                      関連会社                      明治サノフィ・アベンティス薬品(株)、Thai Meiji Food Co., Ltd.、(株)ポッカコーポレーション</p> <p>(新規)                      株式の取得により範囲に含めた1社                      (株)ポッカコーポレーション                      なお、(株)ポッカコーポレーションはみなし取得日を当連結会計年度末日としております。</p> <p>(2) 持分法非適用会社のうち主要な会社等の名称                      非連結子会社 明治ビジネスサポート(株)                      関連会社 明治食品(株)                      持分法非適用会社の合計の純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社 26社                      (株)明治フードマテリア、道南食品(株)、蔵王食品(株)、(株)ロンド、明治産業(株)、明治チューインガム(株)、(株)アステカ、岡山県食品(株)、四国明治(株)、大洋食品(株)、(株)明治スポーツプラザ、北里薬品産業(株)、明治ビジネスサポート(株)、D.F. Stauffer Biscuit Co., Inc.、Laguna Cookie Co., Inc.、Meiji Seika (Singapore) Pte. Ltd.、Cecilia Confectionery Pte. Ltd.、Five Stars Dairy Ingredients Pte. Ltd.、明治制果(上海)有限公司、明治制果食品工業(上海)有限公司、明治魯抗医薬有限公司、Tedec-Meiji Farma S.A.、Mabo Farma S.A.、P.T.Meiji Indonesian Pharmaceutical Industries、Thai Meiji Pharmaceutical Co., Ltd.、Meiji Seika Europe B.V.</p> <p>(新規)                      重要性の増加により連結の範囲に含めた2社                      明治魯抗医薬有限公司、明治ビジネスサポート(株)</p> <p>非連結子会社 5社                      主要な非連結子会社 東海ナッツ(株)                      なお、非連結子会社の合計の総資産、売上高、純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項                      (1) 持分法適用会社 3社                      関連会社                      明治サノフィ・アベンティス薬品(株)、Thai Meiji Food Co., Ltd.、(株)ポッカコーポレーション</p> <p>(2) 持分法非適用会社のうち主要な会社等の名称                      非連結子会社 東海ナッツ(株)                      関連会社 明治食品(株)                      持分法非適用会社の合計の純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、明治サノフィ・アベンテイス薬品(株)及びThai Meiji Food Co., Ltd.の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、2007年12月31日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、 D.F.Stauffer Biscuit Co.,Inc.、Laguna Cookie Co.,Inc.、Meiji Seika (Singapore) Pte.Ltd.、Cecilia Confectionery Pte. Ltd.、Five Stars Dairy Ingredients Pte. Ltd.、 明治制果(上海)有限公司、 明治制果食品工業(上海)有限公司、 Tedec-Meiji Farma S.A.、Mabo Farma S.A.、P.T. Meiji Indonesian Pharmaceutical Industries、Thai Meiji Pharmaceutical Co.,Ltd.、Meiji Seika Europe B.V.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、2007年12月31日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 商品・製品・半製品・仕掛品は、主として総平均法による原価法 原材料・貯蔵品は主として総平均法による低価法</p>	<p>(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、明治サノフィ・アベンテイス薬品(株)及びThai Meiji Food Co., Ltd.の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、2008年12月31日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、 D.F.Stauffer Biscuit Co.,Inc.、Laguna Cookie Co.,Inc.、Meiji Seika (Singapore) Pte.Ltd.、Cecilia Confectionery Pte. Ltd.、Five Stars Dairy Ingredients Pte. Ltd.、 明治制果(上海)有限公司、 明治制果食品工業(上海)有限公司、 明治魯抗医薬有限公司、 Tedec-Meiji Farma S.A.、Mabo Farma S.A.、P.T. Meiji Indonesian Pharmaceutical Industries、Thai Meiji Pharmaceutical Co.,Ltd.、Meiji Seika Europe B.V.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、2008年12月31日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算出) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより売上総利益が1,870百万円、営業利益が1,168百万円、それぞれ減少し、経常利益が137百万円増加し、税金等調整前当期純利益が38百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>								
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、主として定率法によっております。但し、当社において平成7年4月1日以降取得した不動産賃貸事業用の建物・構築物等については定額法を採用しております。また、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。また、在外連結子会社は主として定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="padding-left: 100px;">10年～50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="padding-left: 100px;">4年～9年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産</p> <p>主として定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	10年～50年	機械装置及び運搬具	4年～9年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、主として定率法によっております。但し、当社において平成7年4月1日以降取得した不動産賃貸事業用の建物・構築物等については定額法を採用しております。また、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。また、在外連結子会社は主として定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="padding-left: 100px;">10年～50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="padding-left: 100px;">4年～10年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴う減価償却方法を変更するためのシステム対応が完了したため、当連結会計年度から平成20年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ320百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より平成20年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>また、法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機に資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度より耐用年数の変更を行っております。</p> <p>これにより、営業利益が314百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ325百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>主として定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	10年～50年	機械装置及び運搬具	4年～10年
建物及び構築物	10年～50年								
機械装置及び運搬具	4年～9年								
建物及び構築物	10年～50年								
機械装置及び運搬具	4年～10年								



<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 この変更による損益への影響は軽微であります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金          売上債権等の貸倒による損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金          従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 返品調整引当金          当社において、販売した商品・製品の返品による損失に備えるため、期末売掛債権額に対し、実績の返品率及び売買利益率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>④ 売上割戻引当金          当社において、販売した商品・製品の売上割戻に備えるため割戻率を勘案して見込計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金          当社及び一部の連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。          過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により処理しております。          数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金          当社において、従来、役員及び執行役員の退職慰労金支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成17年6月28日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、同日までの就任期間に対応する退職慰労金を退任の際に支給することが決議されたことに伴い、新規の引当計上を行っておりません。          したがって、当連結会計年度末の残高のうち当社における残高は、現在役員及び執行役員が当該総会日以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。          なお、一部の連結子会社においては、役員の退職慰労金支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金          同左</p> <p>② 賞与引当金          同左</p> <p>③ 返品調整引当金          同左</p> <p>④ 売上割戻引当金          同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金          同左</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金          同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>						
<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、為替予約等については、要件を満たしている場合には振当処理に、金利スワップについては、要件を満たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約取引等</td> <td>外貨建債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>当社及び一部の連結子会社では、通常の営業過程における輸出入取引に係る為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引等を行っており、調達資金の金利変動リスクを軽減するため、金利スワップ取引を行っております。なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>為替予約等を外貨建債権債務取引に付すことで、将来の円貨でのキャッシュ・フローを固定していることから、振当処理を実施しており、事後テストの要件は満たしております。また、事前テストとして、為替予約等の契約締結時に当社及び連結子会社のリスク管理方針に従っていることを確認しております。</p> <p>なお、特例処理によっている金利スワップについては、ヘッジの有効性評価を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引等	外貨建債権債務及び外貨建予定取引	金利スワップ取引	借入金	<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p style="text-align: center;">———</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約取引等	外貨建債権債務及び外貨建予定取引						
金利スワップ取引	借入金						

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の処理方法 消費税等の計上方法は税抜方式を採用しております。</p> <p>②繰延資産の処理方法 社債発行費は支出時に全額費用処理しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間及び15年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(売上原価の計上基準)</p> <p>一部の連結子会社は、スポーツクラブ店舗運営に要する人件費等の経費について従来販売費及び一般管理費に含めて計上しておりましたが、当該事業の売上規模拡大に伴い経費の金額的重要性が高まってきたことから、売上高と売上原価との対応関係をより適切に表示するため、当連結会計年度より売上原価として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、売上原価は4,473百万円増加し、売上総利益、販売費及び一般管理費は同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響はありません</p>	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、営業利益が107百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ215百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>———</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ29,365百万円、2,506百万円、15,794百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」(当連結会計年度発生額0百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下となっているため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「製品回収費用」(当連結会計年度発生額105百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となっているため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 前連結会計年度において「特別損失その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」(前連結会計年度発生額0百万円)は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)																																
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>9,941百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(関係会社出資金)</td> <td>1,983百万円</td> </tr> </table> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>22,823百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>長期借入金 (一年以内返済予定長期借入金含む)</td> <td>3,466百万円</td> </tr> </table> <p>※3 保証債務 連結会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>PT CERES MEIJI INDOTAMA</td> <td>250百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>848百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,099百万円</td> </tr> </table> <p>※4 受取手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 99百万円</p>	投資有価証券(株式)	9,941百万円	その他(関係会社出資金)	1,983百万円	建物	22,823百万円	土地	5百万円	長期借入金 (一年以内返済予定長期借入金含む)	3,466百万円	PT CERES MEIJI INDOTAMA	250百万円	従業員	848百万円	計	1,099百万円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>9,038百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(関係会社出資金)</td> <td>632百万円</td> </tr> </table> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>21,213百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>長期借入金 (1年内返済予定長期借入金含む)</td> <td>2,838百万円</td> </tr> </table> <p>※3 保証債務 連結会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>PT CERES MEIJI INDOTAMA</td> <td>270百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>699百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>970百万円</td> </tr> </table> <p>※4 受取手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 152百万円 受取手形裏書譲渡高 115百万円</p>	投資有価証券(株式)	9,038百万円	その他(関係会社出資金)	632百万円	建物	21,213百万円	土地	5百万円	長期借入金 (1年内返済予定長期借入金含む)	2,838百万円	PT CERES MEIJI INDOTAMA	270百万円	従業員	699百万円	計	970百万円
投資有価証券(株式)	9,941百万円																																
その他(関係会社出資金)	1,983百万円																																
建物	22,823百万円																																
土地	5百万円																																
長期借入金 (一年以内返済予定長期借入金含む)	3,466百万円																																
PT CERES MEIJI INDOTAMA	250百万円																																
従業員	848百万円																																
計	1,099百万円																																
投資有価証券(株式)	9,038百万円																																
その他(関係会社出資金)	632百万円																																
建物	21,213百万円																																
土地	5百万円																																
長期借入金 (1年内返済予定長期借入金含む)	2,838百万円																																
PT CERES MEIJI INDOTAMA	270百万円																																
従業員	699百万円																																
計	970百万円																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売促進費</td> <td>51,866百万円</td> </tr> <tr> <td>売上割戻引当金繰入額</td> <td>5,213百万円</td> </tr> <tr> <td>給料賃金</td> <td>21,750百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>2,656百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>4百万円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費 14,766百万円</p> <p>※3 このうち主なものは、次のとおりであります。 土地売却益 1,718百万円</p> <p>※4 この内訳は、以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>228百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>829百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>267百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,326百万円</td> </tr> </table>	販売促進費	51,866百万円	売上割戻引当金繰入額	5,213百万円	給料賃金	21,750百万円	賞与引当金繰入額	2,656百万円	役員退職慰労引当金繰入額	4百万円	建物及び構築物	228百万円	機械装置及び運搬具	829百万円	その他	267百万円	計	1,326百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売促進費</td> <td>52,387百万円</td> </tr> <tr> <td>売上割戻引当金繰入額</td> <td>5,503百万円</td> </tr> <tr> <td>給料賃金</td> <td>21,517百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>2,530百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>5百万円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費 14,592百万円</p> <p>※3 このうち主なものは、次のとおりであります。 土地売却益 1,418百万円</p> <p>※4 この内訳は、以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>184百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>575百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>256百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,016百万円</td> </tr> </table> <p>※5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 1,282百万円</p>	販売促進費	52,387百万円	売上割戻引当金繰入額	5,503百万円	給料賃金	21,517百万円	賞与引当金繰入額	2,530百万円	役員退職慰労引当金繰入額	5百万円	建物及び構築物	184百万円	機械装置及び運搬具	575百万円	その他	256百万円	計	1,016百万円
販売促進費	51,866百万円																																				
売上割戻引当金繰入額	5,213百万円																																				
給料賃金	21,750百万円																																				
賞与引当金繰入額	2,656百万円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	4百万円																																				
建物及び構築物	228百万円																																				
機械装置及び運搬具	829百万円																																				
その他	267百万円																																				
計	1,326百万円																																				
販売促進費	52,387百万円																																				
売上割戻引当金繰入額	5,503百万円																																				
給料賃金	21,517百万円																																				
賞与引当金繰入額	2,530百万円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	5百万円																																				
建物及び構築物	184百万円																																				
機械装置及び運搬具	575百万円																																				
その他	256百万円																																				
計	1,016百万円																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	385,535	—	—	385,535
合計	385,535	—	—	385,535
自己株式				
普通株式	6,364	109	25	6,448
合計	6,364	109	25	6,448

※ 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。  
普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成19年5月15日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	1,327百万円
(ロ) 1株当たり配当額	3円50銭
(ハ) 基準日	平成19年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成19年6月11日

平成19年11月8日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	1,326百万円
(ロ) 1株当たり配当額	3円50銭
(ハ) 基準日	平成19年9月30日
(ニ) 効力発生日	平成19年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成20年5月13日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	1,326百万円
(ロ) 配当の原資	利益剰余金
(ハ) 1株当たり配当額	3円50銭
(ニ) 基準日	平成20年3月31日
(ホ) 効力発生日	平成20年6月10日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	385,535	—	6,463	379,072
合計	385,535	—	6,463	379,072
自己株式				
普通株式	6,448	157	6,539	66
合計	6,448	157	6,539	66

※ 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。  
普通株式の自己株式の株式数の減少は、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却による6,463千株、及び単元未満株式の売渡によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成20年5月13日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	1,326百万円
(ロ) 1株当たり配当額	3円50銭
(ハ) 基準日	平成20年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成20年6月10日

平成20年10月31日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	1,326百万円
(ロ) 1株当たり配当額	3円50銭
(ハ) 基準日	平成20年9月30日
(ニ) 効力発生日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成21年5月13日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	1,326百万円
(ロ) 配当の原資	利益剰余金
(ハ) 1株当たり配当額	3円50銭
(ニ) 基準日	平成21年3月31日
(ホ) 効力発生日	平成21年6月29日



## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 11,802百万円	現金及び預金勘定 9,747百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 10百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 ー百万円
現金及び現金同等物 11,792百万円	現金及び現金同等物 9,747百万円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース資産の内容 主として、食料・薬品製造工場における生産設備(機械装置及び運搬具)及びコンピュータ端末機(機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品)であります。																
	② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,535</td> <td>1,774</td> <td>1,761</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3,541</td> <td>1,712</td> <td>1,828</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,076</td> <td>3,486</td> <td>3,590</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	3,535	1,774	1,761	工具、器具及び備品	3,541	1,712	1,828	合計	7,076	3,486	3,590	
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)														
機械装置及び運搬具	3,535	1,774	1,761														
工具、器具及び備品	3,541	1,712	1,828														
合計	7,076	3,486	3,590														
② 未経過リース料期末残高相当額																	
1年以内 1,233百万円																	
1年超 2,356百万円																	
合計 3,590百万円																	
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																	
③ 支払リース料・減価償却費相当額																	
支払リース料 1,499百万円																	
減価償却費相当額 1,499百万円																	
④ 減価償却費相当額の算定方法																	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																	
⑤ 減損損失について																	
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。																	
2 オペレーティング・リース取引																	
未経過リース料																	
1年以内 175百万円																	
1年超 1,370百万円																	
合計 1,546百万円																	

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	12,889	28,411	15,522
	(2)その他	41	46	5
	小計	12,930	28,458	15,528
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	3,714	2,868	△846
	(2)その他	136	115	△21
	小計	3,850	2,983	△867
合計		16,780	31,442	14,661

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

売却額	1,230百万円
売却益の合計額	462百万円
売却損の合計額	36百万円

3 時価評価されていない主な有価証券(平成20年3月31日現在)

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券	(1)非上場株式	444
	(2)優先出資証券	1,000

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成20年3月31日現在)

種類		1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
その他有価証券	(1)債券 社債	—	—	—
	(2)その他	—	99	—
合計		—	99	—

(注) 減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得価額に比べて50%以上下落した場合には減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮し、必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	12,109	18,602	6,493
	小計	12,109	18,602	6,493
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	3,872	2,749	△1,122
	(2)その他	177	126	△51
	小計	4,050	2,876	△1,174
合計		16,159	21,478	5,318

2 時価評価されていない主な有価証券(平成21年3月31日現在)

種類		連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	非上場株式	431

3 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成21年3月31日現在)

種類		1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
その他有価証券	その他	76	—	—

(注) その他有価証券について693百万円減損処理を行っております。減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得価額に比べて50%以上下落した場合には減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮し、必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>当社及び連結子会社では、通常の営業過程における輸出入取引に係る為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引等を行っており、調達資金の金利変動リスクを軽減するため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>為替予約取引等は、相場の変動によるリスクを有しており、金利スワップ取引は、金利の変動によるリスクを有しております。なお、契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行等であるため、相手先の不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>為替予約取引等及び金利スワップ取引については、「社内規定」に従い、当社及び連結子会社の各関連部署にて行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="167 981 654 1115"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約取引等</td> <td>外貨建債権債務及び 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>(2) ヘッジ方針</p> <p>当社及び一部の連結子会社では、通常の営業過程における輸出入取引に係る為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引等を行っており、調達資金の金利変動リスクを軽減するため、金利スワップ取引を行っております。なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>為替予約等を外貨建債権債務取引に付すことで、将来の円貨でのキャッシュ・フローを固定していることから、振当処理を実施しており、事後テストの要件は満たしております。また、事前テストとして、為替予約等の契約締結時に当社及び連結子会社のリスク管理方針に従っていることを確認しております。</p> <p>なお、特例処理によっている金利スワップについては、ヘッジの有効性評価を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引等	外貨建債権債務及び 外貨建予定取引	金利スワップ取引	借入金	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>同左</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>(2) ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約取引等	外貨建債権債務及び 外貨建予定取引						
金利スワップ取引	借入金						

## 2 取引の時価等に関する事項

### (1) 通貨関連

種類	前連結会計年度末(平成20年3月31日)				当連結会計年度末(平成21年3月31日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引								
買建								
米ドル	—	—	—	—	547	—	544	△3
通貨スワップ取引								
買建								
米ドル	5,410	5,229	△276	△276	5,127	4,773	△238	△238
オプション取引								
売建 プット								
米ドル	—	—	—	—	6,638	5,042	538	82
					(621)	(497)		
買建 コール								
米ドル	—	—	—	—	1,497	1,174	64	13
					(50)	(35)		
合計	5,410	5,229	△276	△276	13,809	10,989	908	△145

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

3. 契約額等の欄の( )の金額は通貨オプション取引のオプション料です。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、市場金利連動型(キャッシュバランス型)の年金制度、適格年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない早期退職者への特別付加金を支払う場合があります。</p> <p>なお、一部の海外連結子会社では確定拠出型の制度を設けており、また、一部の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>当社においては、退職給付信託を設定しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△42,301</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">25,354</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△16,947</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">6,720</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△979</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△11,205</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△11,205</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社では、退職給付債務の算出にあたり、主として簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	△42,301	ロ 年金資産(退職給付信託を含む)	25,354	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△16,947	ニ 未認識数理計算上の差異	6,720	ホ 未認識過去勤務債務	△979	ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△11,205	ト 退職給付引当金	△11,205	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△42,552</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">18,478</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△24,073</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">14,143</td> </tr> <tr> <td>ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">△9,929</td> </tr> <tr> <td>ヘ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金(ホーヘ)</td> <td style="text-align: right;">△9,990</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社では、退職給付債務の算出にあたり、主として簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	△42,552	ロ 年金資産(退職給付信託を含む)	18,478	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△24,073	ニ 未認識数理計算上の差異	14,143	ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	△9,929	ヘ 前払年金費用	60	ト 退職給付引当金(ホーヘ)	△9,990
イ 退職給付債務	△42,301																												
ロ 年金資産(退職給付信託を含む)	25,354																												
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△16,947																												
ニ 未認識数理計算上の差異	6,720																												
ホ 未認識過去勤務債務	△979																												
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△11,205																												
ト 退職給付引当金	△11,205																												
イ 退職給付債務	△42,552																												
ロ 年金資産(退職給付信託を含む)	18,478																												
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△24,073																												
ニ 未認識数理計算上の差異	14,143																												
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	△9,929																												
ヘ 前払年金費用	60																												
ト 退職給付引当金(ホーヘ)	△9,990																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>イ 勤務費用 (注) 2、3</td> <td style="text-align: right;">2,156</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,043</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△399</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△707</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△979</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">1,113</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、特別付加金218百万円を支払っており、当連結会計年度の費用として処理しております。また、一部の連結子会社において、上記退職給付以外に、確定拠出型の退職給付費用として86百万円を計上しており、一部の国内連結子会社において、上記退職給付費用以外に中小企業退職金共済制度の拠出額として28百万円を計上しております。</p> <p>2 適格退職年金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、イ勤務費用に計上しております。</p>	イ 勤務費用 (注) 2、3	2,156	ロ 利息費用	1,043	ハ 期待運用収益	△399	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	△707	ホ 過去勤務債務の費用処理額	△979	ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,113	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>イ 勤務費用 (注) 2、3</td> <td style="text-align: right;">2,197</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,034</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△420</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">702</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△979</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">2,535</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、特別付加金73百万円を支払っており、当連結会計年度の費用として処理しております。また、一部の連結子会社において、上記退職給付以外に、確定拠出型の退職給付費用として63百万円を計上しており、一部の国内連結子会社において、上記退職給付費用以外に中小企業退職金共済制度の拠出額として31百万円を計上しております。</p> <p>2 確定給付型退職年金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、イ勤務費用に計上しております。</p>	イ 勤務費用 (注) 2、3	2,197	ロ 利息費用	1,034	ハ 期待運用収益	△420	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	702	ホ 過去勤務債務の費用処理額	△979	ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	2,535				
イ 勤務費用 (注) 2、3	2,156																												
ロ 利息費用	1,043																												
ハ 期待運用収益	△399																												
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	△707																												
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△979																												
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,113																												
イ 勤務費用 (注) 2、3	2,197																												
ロ 利息費用	1,034																												
ハ 期待運用収益	△420																												
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	702																												
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△979																												
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	2,535																												

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
4	退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4	退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
イ	割引率 2.5%	イ	割引率 2.5%
ロ	期待運用収益率 3.0%	ロ	期待運用収益率 3.0%
ハ	退職給付見込額の期間配分方法 退職一時金制度 ・退職金加算額 累計部分…ポイント基準 ・付加金部分…期間定額基準 市場金利連動型制度…期間定額基準	ハ	退職給付見込額の期間配分方法 退職一時金制度 ・退職金加算額 累計部分…ポイント基準 ・付加金部分…期間定額基準 市場金利連動型制度…期間定額基準
ニ	過去勤務債務の処理年数 4年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	ニ	過去勤務債務の処理年数 4年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)
ホ	数理計算上の差異の処理年数 7年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)	ホ	数理計算上の差異の処理年数 7年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
(単位：百万円)		
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	6,240	5,727
販売費税務上期間不対応額	858	992
投資有価証券等評価損	1,563	1,684
賞与引当金	1,619	1,621
減価償却費	1,035	852
たな卸資産	1,147	1,123
未払事業税額	297	408
繰延ヘッジ損益	1,310	2,629
その他	4,915	5,312
繰延税金資産小計	18,987	20,353
評価性引当額	△2,078	△2,466
繰延税金資産合計	16,909	17,887
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	△14,405	△13,944
その他有価証券評価差額金	△6,010	△2,180
その他	△417	△155
繰延税金負債合計	△20,833	△16,279
繰延税金資産の純額 (△は負債)	△3,924	1,607

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額 (△は負債) は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
(単位：百万円)		
流動資産—繰延税金資産	7,136	8,956
固定資産—繰延税金資産	361	462
固定負債—繰延税金負債	△11,422	△7,811

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
(単位：%)		
法定実効税率	41.0%	41.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.1	11.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.0	△5.6
税効果対象外投資有価証券等評価減	2.7	1.6
住民税均等割	1.1	1.6
投資と資本の消去等に伴う税効果未認識額	3.9	8.4
海外連結子会社の税率差異	1.2	7.8
試験研究費等の税額控除	△4.4	△7.4
スケジューリング不能の貸倒引当金等	—	4.8
その他	△1.8	△1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8	62.9



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	フード& ヘルスケア 事業 (百万円)	薬品事業 (百万円)	ビル賃貸 事業他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	288,386	113,260	3,064	404,711	-	404,711
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	409	1,569	120	2,099	(2,099)	-
計	288,795	114,829	3,185	406,811	(2,099)	404,711
営業費用	284,926	107,509	2,545	394,980	(2,994)	391,986
営業利益	3,869	7,320	640	11,830	895	12,725
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	166,672	118,119	26,817	311,609	36,999	348,609
減価償却費	9,756	4,751	1,561	16,068	-	16,068
資本的支出	18,649	3,100	33	21,783	-	21,783

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な製品

フード&ヘルスケア事業……………菓子、食品、砂糖及び糖化穀粉等、健康食品、薬局・薬店向け医薬品等、スポーツクラブの経営等

薬品事業……………医薬品及び農畜薬等

ビル賃貸事業他……………オフィスビルを中心とするビル賃貸事業等

3 当連結会計年度において、営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は△868百万円であり、その主なものは当社における年金資産及び信託拠出有価証券の時価評価に伴う退職給付債務数理計算上の差異の処理額であります。

4 当連結会計年度において、資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は44,021百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	フード& ヘルスケア 事業 (百万円)	薬品事業 (百万円)	ビル賃貸 事業他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	297,794	112,956	3,329	414,080	-	414,080
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	430	1,559	921	2,911	(2,911)	-
計	298,225	114,515	4,250	416,992	(2,911)	414,080
営業費用	295,212	107,235	3,469	405,918	(2,636)	403,281
営業利益	3,012	7,280	781	11,073	(274)	10,798
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	164,640	110,779	22,398	297,818	33,060	330,878
減価償却費	11,180	5,209	1,580	17,970	-	17,970
資本的支出	14,962	3,505	15	18,482	-	18,482

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な製品

フード&ヘルスケア事業……………菓子、食品、砂糖及び糖化穀粉等、健康食品、薬局・薬店向け医薬品等、スポーツクラブの経営等

薬品事業……………医薬品及び農畜薬等

ビル賃貸事業他……………オフィスビルを中心とするビル賃貸事業等

3 当連結会計年度において、営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は356百万円であり、その主なものは当社における年金資産及び信託拠出有価証券の時価評価に伴う退職給付債務数理計算上の差異の処理額であります。

4 当連結会計年度において、資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は38,016百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ③たな卸資産に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業利益は、フード&ヘルスケア事業が509百万円、薬品事業が659百万円、それぞれ減少しております。

(減価償却の方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更 ①有形固定資産(リース資産を除く)に記載のとおり、当連結会計年度より減価償却の方法を変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業利益は、フード&ヘルスケア事業が250百万円、薬品事業が69百万円、それぞれ減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業利益は、フード&ヘルスケア事業が113万円減少し、薬品事業が6百万円増加しております。

## 6 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更 ①有形固定資産（リース資産を除く）に記載のとおり、当連結会計年度より平成20年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

また、法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機に資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度より耐用年数の変更を行っております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業利益は、フード&ヘルスケア事業が135百万円増加し、薬品事業が409百万円、ビル賃貸事業他が39百万円、それぞれ減少しております。

- 7 当連結会計年度より、連結子会社のMeiji Seika Europe B.V.について、当社グループにおける事業上の位置付けを変更したことに伴い、事業内容の実態をより明確に反映させるために、その所属する事業区分をビル賃貸事業他から薬品事業へ変更しております。なお、この変更により売上高に与える影響はありません。また、営業利益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米・欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	372,743	8,770	23,197	404,711	—	404,711
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,007	8,316	664	11,988	(11,988)	—
計	375,750	17,087	23,861	416,700	(11,988)	404,711
営業費用	364,637	16,700	23,748	405,086	(13,100)	391,986
営業利益	11,113	386	113	11,613	1,112	12,725
II 資産	299,459	17,223	15,349	332,032	16,576	348,609

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア：中国、東南アジア諸国

(2) 北米・欧州：米国、ヨーロッパ諸国

3 当連結会計年度において、営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は△868百万円であり、その主なものは当社における年金資産及び信託拠出有価証券の時価評価に伴う退職給付債務数理計算上の差異の処理額であります。

4 当連結会計年度において、資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は44,021百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米・欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	380,342	12,026	21,711	414,080	-	414,080
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,549	11,531	773	16,854	(16,854)	-
計	384,891	23,557	22,485	430,935	(16,854)	414,080
営業費用	374,500	22,893	22,677	420,071	(16,789)	403,281
営業利益 又は営業損失(△)	10,391	664	△ 191	10,863	(64)	10,798
II 資産	295,046	16,385	10,508	321,940	8,937	330,878

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア：中国、東南アジア諸国

(2) 北米・欧州：米国、ヨーロッパ諸国

3 当連結会計年度において、営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は356百万円であり、その主なものは当社における年金資産及び信託拠出有価証券の時価評価に伴う退職給付債務数理計算上の差異の処理額であります。

4 当連結会計年度において、資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は38,016百万円であり、その主なものは当社での余資産運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ③たな卸資産に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比較して、当連結会計年度の営業利益は、日本が1,168百万円減少しております。

(減価償却の方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更 ①有形固定資産(リース資産を除く)に記載のとおり、当連結会計年度より減価償却の方法を変更しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比較して、当連結会計年度の営業利益は、日本が320百万円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比較して、当連結会計年度の営業利益は、北米・欧州が113百万円減少し、アジアが6百万円増加しております。

6 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更 ①有形固定資産(リース資産を除く)に記載のとおり、当連結会計年度より平成20年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

また、法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機に資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度より耐用年数の変更を行っております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比較して、当連結会計年度の営業利益は、日本が314百万円減少しております。

**【海外売上高】**

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	アジア	北米・欧州 ・その他	計
I 海外売上高(百万円)	12,325	29,137	41,462
II 連結売上高(百万円)			404,711
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.0	7.2	10.2

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)アジア：アジア諸国、オセアニア諸国

(2)北米・欧州・その他：米国、ヨーロッパ諸国等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	アジア	北米・欧州 ・その他	計
I 海外売上高(百万円)	13,120	26,219	39,340
II 連結売上高(百万円)			414,080
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.2	6.3	9.5

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)アジア：アジア諸国、オセアニア諸国

(2)北米・欧州・その他：米国、ヨーロッパ諸国等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

**【関連当事者情報】**

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	399.01円	1株当たり純資産額	369.09円
1株当たり当期純利益金額	16.46円	1株当たり当期純利益金額	6.74円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額	155,111百万円	144,854百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	3,852百万円 ( 3,852百万円)	4,968百万円 ( 4,968百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	151,258百万円	139,885百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	379,086千株	379,005千株

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益	6,240百万円	2,556百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	一百万円
普通株式に係る当期純利益	6,240百万円	2,556百万円
普通株式の期中平均株式数	379,118千株	379,041千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—	<p>株式移転による共同持株会社の設立</p> <p>平成20年11月26日開催の臨時株主総会において、当社および明治乳業株式会社が共同して株式移転により完全親会社「明治ホールディングス株式会社」を設立することが承認可決され、平成21年4月1日付で同社が設立され、当社は同社の完全子会社となりました。</p> <p>名 称 明治ホールディングス株式会社</p> <p>住 所 東京都中央区京橋二丁目4番16号</p> <p>代表者の氏名 代表取締役社長 佐藤尚忠</p> <p>資本金 30,000百万円</p> <p>事業の内容 菓子、牛乳、乳製品、薬品等の製造、販売等を行う子会社等の経営管理及びそれに付帯又は関連する事業</p> <p>株式移転を行った主な理由 両社が有する経営資源を最大限に活用することにより、持続性のある成長戦略、差別化戦略を構築する経営統合を行うため</p> <p>株式移転日 平成21年4月1日</p>



⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
明治製菓株式会社	第2回無担保社債	平成16年 9月29日	20,000	20,000 (20,000)	年0.83	なし	平成21年 9月29日
明治製菓株式会社	第3回無担保社債	平成19年 7月30日	20,000	20,000	年1.70	なし	平成24年 7月30日
明治製菓株式会社	第4回無担保社債	平成20年 1月31日	15,000	15,000	年1.28	なし	平成26年 1月31日
合計	—	—	55,000	55,000 (20,000)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
20,000	—	—	20,000	15,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	13,351	11,525	1.49	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,218	13,336	1.46	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	146	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	21,377	8,805	2.45	平成22年4月～ 平成29年11月
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く)	—	637	—	平成22年4月～ 平成28年2月
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー (1年以内)	6,000	3,000	0.20	—
合計	42,947	37,450	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,774	806	5,780	298
リース債務	157	138	139	151

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における各四半期情報

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	91,067	99,966	114,396	108,650
税金等調整前 四半期純利益金額 (百万円)	372	799	6,099	731
四半期純利益金額 又は四半期純損失 金額 (△) (百万円)	△ 372	75	3,372	△ 519
1株当たり 四半期純利益金額 又は四半期純損失 金額 (△) (円)	△ 0.98	0.20	8.90	△ 1.37

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,979	5,676
受取手形	2,270	2,155
売掛金	※2 64,166	※2 60,262
商品	11,101	—
製品	8,552	—
商品及び製品	—	20,384
半製品	5,405	6,888
仕掛品	1,985	1,123
原材料	12,205	—
貯蔵品	108	—
原材料及び貯蔵品	—	14,180
前渡金	163	98
前払費用	1,085	1,235
繰延税金資産	6,108	8,002
立替金	※2 4,263	※2 3,850
その他	1,372	2,410
貸倒引当金	△15	△12
流動資産合計	123,754	126,256
固定資産		
有形固定資産		
建物	130,721	132,718
減価償却累計額	△68,369	△71,365
建物（純額）	※1 62,352	※1 61,352
構築物	9,720	9,760
減価償却累計額	△7,152	△7,409
構築物（純額）	2,568	2,351
機械及び装置	146,305	150,947
減価償却累計額	△115,110	△118,129
機械及び装置（純額）	31,194	32,817
車両運搬具	642	649
減価償却累計額	△551	△568
車両運搬具（純額）	91	80
工具、器具及び備品	13,446	13,777
減価償却累計額	△11,974	△12,105
工具、器具及び備品（純額）	1,471	1,671
土地	※1 21,584	※1 20,737
リース資産	—	640
減価償却累計額	—	△52
リース資産（純額）	—	588
建設仮勘定	2,698	2,115
有形固定資産合計	121,961	121,715

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
のれん	140	—
特許権	96	109
商標権	79	64
ソフトウェア	2,318	1,694
その他	21	21
無形固定資産合計	2,656	1,888
投資その他の資産		
投資有価証券	31,922	21,138
関係会社株式	24,157	24,103
出資金	500	480
関係会社出資金	6,102	6,102
関係会社長期貸付金	3,937	3,787
破産更生債権等	1,001	975
長期前払費用	—	60
その他	704	746
貸倒引当金	△917	△912
投資その他の資産合計	67,408	56,481
固定資産合計	192,025	180,085
資産合計	315,779	306,341
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 24,438	※2 26,193
短期借入金	9,635	9,635
1年内返済予定の長期借入金	※1 628	※1 11,368
1年内償還予定の社債	—	20,000
コマーシャル・ペーパー	6,000	3,000
リース債務	—	123
未払金	7,505	6,735
未払費用	10,360	10,780
未払法人税等	2,208	3,405
前受金	18	74
預り金	※2 4,476	※2 4,109
賞与引当金	3,411	3,367
返品調整引当金	270	180
売上割戻引当金	5,213	5,503
為替予約	3,471	6,559
その他	22	22
流動負債合計	77,659	111,057

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>固定負債</b>		
社債	55,000	35,000
長期借入金	※1 18,663	※1 7,295
長期預り保証金	2,959	1,939
リース債務	—	495
繰延税金負債	10,752	7,531
退職給付引当金	10,307	8,858
役員退職慰労引当金	206	186
債務保証損失引当金	271	—
その他	—	8
<b>固定負債合計</b>	<b>98,160</b>	<b>61,314</b>
<b>負債合計</b>	<b>175,820</b>	<b>172,371</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	28,363	28,363
資本剰余金		
資本準備金	34,935	34,935
その他資本剰余金	12	—
<b>資本剰余金合計</b>	<b>34,947</b>	<b>34,935</b>
利益剰余金		
利益準備金	7,090	7,090
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	20,521	19,865
別途積立金	39,000	42,000
繰越利益剰余金	7,039	2,507
<b>利益剰余金合計</b>	<b>73,651</b>	<b>71,463</b>
自己株式	△3,530	△36
<b>株主資本合計</b>	<b>133,433</b>	<b>134,725</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	8,411	3,028
繰延ヘッジ損益	△1,885	△3,784
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>6,526</b>	<b>△755</b>
<b>純資産合計</b>	<b>139,959</b>	<b>133,969</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>315,779</b>	<b>306,341</b>

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
売上高		
製品売上高	121,727	176,943
商品売上高	175,861	123,707
その他の売上高	3,969	5,462
売上高合計	301,558	306,112
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	19,574	19,650
当期製品製造原価	87,970	89,595
当期商品仕入高	74,071	74,363
合計	181,616	183,609
他勘定振替高	※1 13,008	※1, ※7 7,209
商品及び製品期末たな卸高	19,650	20,384
売上原価合計	148,957	156,015
売上総利益	152,600	150,097
返品調整引当金戻入額	70	90
差引売上総利益	152,670	150,187
販売費及び一般管理費		
販売費	※4 107,782	※4 106,613
一般管理費	※4, ※5 35,093	※4, ※5 36,217
販売費及び一般管理費合計	142,875	142,830
営業利益	9,794	7,356
営業外収益		
受取利息	42	79
受取配当金	※6 1,710	※6 1,619
固定資産賃貸料	※6 968	※6 1,032
雑収入	825	580
営業外収益合計	3,547	3,312
営業外費用		
支払利息	905	770
社債利息	474	696
たな卸資産廃棄損 為替差損	1,371	—
雑損失	428	162
雑損失	371	216
営業外費用合計	3,550	1,846
経常利益	9,791	8,822

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※ <sup>2</sup> 1,718	※ <sup>2</sup> 1,422
債務保証損失引当金戻入額	—	271
貸倒引当金戻入額	219	—
投資有価証券売却益	462	—
その他	53	161
特別利益合計	2,454	1,855
<b>特別損失</b>		
固定資産廃棄損	※ <sup>3</sup> 1,194	※ <sup>3</sup> 944
経営統合関連費用	—	854
投資有価証券評価損	—	668
関係会社株式評価損	99	453
たな卸資産評価損	—	—
製品回収費用	338	—
関係会社出資金評価損	798	—
債務保証損失引当金繰入額	271	—
その他	119	270
特別損失合計	2,821	3,191
税引前当期純利益	9,423	7,487
法人税、住民税及び事業税	2,842	3,557
法人税等調整額	1,347	△54
法人税等合計	4,189	3,502
当期純利益	5,234	3,984

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	54,448	60.5	52,516	57.9
II 労務費		11,493	12.8	11,557	12.8
III 経費		23,975	26.7	26,568	29.3
当期総製造費用		89,917	100.0	90,642	100.0
半製品仕掛品期首たな卸高	※2	7,215		7,390	
他科目振替高		△1,771		△426	
合計		95,361		97,607	
半製品仕掛品期末たな卸高		7,390		8,012	
当期製品製造原価		87,970		89,595	

当社の原価計算は、組別工程別総合原価計算(標準原価計算)の方法によっておりますが、上記の表は実績にて表示してあります。

(注) ※1 経費のうち主なものは次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
減価償却費	7,848百万円	8,920百万円
電力・ガス・水道料	2,595百万円	3,015百万円
外注加工費	5,916百万円	6,931百万円

※2 他科目振替高の主なものは、薬品原末の次工程への振替及び食料の改装等であります。



## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	28,363	28,363
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	28,363	28,363
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	34,935	34,935
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	34,935	34,935
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	13	12
当期変動額		
自己株式の処分	△1	△9
自己株式の消却	—	△2
当期変動額合計	△1	△12
当期末残高	12	—
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	34,949	34,947
当期変動額		
自己株式の処分	△1	△9
自己株式の消却	—	△2
当期変動額合計	△1	△12
当期末残高	34,947	34,935
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	7,090	7,090
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,090	7,090
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	20,920	20,521
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	751	693
固定資産圧縮積立金の取崩	△1,150	△1,349
当期変動額合計	△398	△655
当期末残高	20,521	19,865

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	36,500	39,000
当期変動額		
別途積立金の積立	2,500	3,000
当期変動額合計	2,500	3,000
当期末残高	39,000	42,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	6,560	7,039
当期変動額		
剰余金の配当	△2,653	△2,653
固定資産圧縮積立金の積立	△751	△693
固定資産圧縮積立金の取崩	1,150	1,349
別途積立金の積立	△2,500	△3,000
当期純利益	5,234	3,984
自己株式の消却	—	△3,519
当期変動額合計	479	△4,532
当期末残高	7,039	2,507
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	71,071	73,651
当期変動額		
剰余金の配当	△2,653	△2,653
当期純利益	5,234	3,984
自己株式の消却	—	△3,519
当期変動額合計	2,580	△2,188
当期末残高	73,651	71,463
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△3,485	△3,530
当期変動額		
自己株式の取得	△58	△70
自己株式の処分	13	41
自己株式の消却	—	3,522
当期変動額合計	△44	3,493
当期末残高	△3,530	△36
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	130,898	133,433
当期変動額		
剰余金の配当	△2,653	△2,653
当期純利益	5,234	3,984
自己株式の取得	△58	△70
自己株式の処分	12	31
当期変動額合計	2,534	1,292
当期末残高	133,433	134,725

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	16,829	8,411
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,418	△5,383
当期変動額合計	△8,418	△5,383
当期末残高	8,411	3,028
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	816	△1,885
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,702	△1,898
当期変動額合計	△2,702	△1,898
当期末残高	△1,885	△3,784
評価・換算差額等合計		
前期末残高	17,646	6,526
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,120	△7,282
当期変動額合計	△11,120	△7,282
当期末残高	6,526	△755
純資産合計		
前期末残高	148,545	139,959
当期変動額		
剰余金の配当	△2,653	△2,653
当期純利益	5,234	3,984
自己株式の取得	△58	△70
自己株式の処分	12	31
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,120	△7,282
当期変動額合計	△8,585	△5,989
当期末残高	139,959	133,969

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品、製品、半製品、仕掛品は総平均法による原価法 原材料、貯蔵品は総平均法による低価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、平成7年4月1日以降取得した不動産賃貸事業用の建物・構築物等については定額法を採用しております。また、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">15年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4年～9年</td> </tr> </table>	建物	15年～50年	機械及び装置	4年～9年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算出) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、売上総利益が1,795百万円、営業利益が1,094百万円、それぞれ減少し、経常利益が146百万円増加し、税引前当期純利益が30百万円減少しております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。但し、平成7年4月1日以降取得した不動産賃貸事業用の建物・構築物等については定額法を採用しております。また、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">15年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4年～10年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴う減価償却方法を変更するためのシステム対応が完了したため、当事業年度から平成20年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益は、それぞれ304百万円減少しております。</p>	建物	15年～50年	機械及び装置	4年～10年
建物	15年～50年								
機械及び装置	4年～9年								
建物	15年～50年								
機械及び装置	4年～10年								

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 40px;">のれん 5年 自社利用のソフトウェア 5年</p> <p>5 繰延資産の処理方法 社債発行費は支出時に全額費用処理しております。</p> <p style="text-align: center;">———</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より平成20年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>また、法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機に資産の利用状況を見直した結果、当事業年度より耐用年数の変更を行っております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益が、それぞれ328百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微であります。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>7 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 販売した商品・製品の返品による損失に備えるため、期末売掛債権額に対し、実績の返品率及び売買利益率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>(4) 売上割戻引当金 販売した商品・製品の売上割戻に備えるため割戻率を勘案して見込計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による按分額を翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、従来、役員及び執行役員 の退職慰労金支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成17年6月28日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、同日までの就任期間に対応する退職慰労金を退任の際に支給することが決議されたことに伴い、新規の引当計上を行っておりません。 したがって、当事業年度末の残高は、現在役員及び執行役員が当該総会日以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。</p>	<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 売上割戻引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)						
<p>(7) 債務保証損失引当金 子会社等への債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態の実情を勘案し、必要額を見積計上しております。</p> <p>(追加情報) 財政状態が悪化した関係会社について、当事業年度に債務保証損失引当金を計上いたしました。これに伴い、税引前当期純利益が271百万円減少しております。</p> <p>8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>9 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約等については、要件を満たしている場合には振当処理に、金利スワップについては、要件を満たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約取引等</td> <td style="text-align: center;">外貨建債権債務及び 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ取引</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、通常の営業過程における輸出入取引に係る為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引等を行っており、調達資金の金利変動リスクを軽減するため、金利スワップ取引を行っております。なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約等を外貨建債権債務取引に付すことで、将来の円貨でのキャッシュ・フローを固定していることから、振当処理を実施しており、事後テストの要件は満たしております。また、事前テストとして、為替予約等の契約締結時にリスク管理方針に従っていることを確認しております。 なお、特例処理によっている金利スワップについては、ヘッジの有効性評価を省略しております。</p> <p>10 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引等	外貨建債権債務及び 外貨建予定取引	金利スワップ取引	借入金	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約取引等	外貨建債権債務及び 外貨建予定取引						
金利スワップ取引	借入金						

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました貸倒引当金戻入益(前事業年度14百万円)は、当事業年度より区分掲記しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」として区分掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」とし、「原材料」「貯蔵品」として区分掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」としております。</p> <p>(損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 前事業年度まで区分掲記しておりました「貸倒引当金戻入額」(当事業年度発生額8百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下となっているため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</li> <li>2 前事業年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」(当事業年度発生額0百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下となっているため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</li> <li>3 前事業年度まで区分掲記しておりました「製品回収費用」(当事業年度発生額43百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となっているため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</li> <li>4 前事業年度において「特別損失その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」(前事業年度発生額0百万円)は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</li> </ol>



【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)																																																																								
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">22,823百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,466百万円</td> </tr> </table> <p>(1年内返済予定の長期借入金含む)</p> <p>※2 区分掲記されたもの以外の関係会社に対する債権及び債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,276百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">立替金</td> <td style="text-align: right;">4,233百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">5,793百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">4,044百万円</td> </tr> </table> <p>※3 保証債務 関係会社外の金融機関借入金については、下記の支払保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">岡山県食品(株)</td> <td style="text-align: right;">397百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)アステカ</td> <td style="text-align: right;">169百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)明治スポーツプラザ</td> <td style="text-align: right;">2,977百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">D.F.Stauffer Biscuit Co., Inc.</td> <td style="text-align: right;">943百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">PT CERES MEIJI INDOTAMA</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">P.T.Meiji Indonesian Pharmaceutical Industries</td> <td style="text-align: right;">230百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">明治制果食品工業(上海)有限公司</td> <td style="text-align: right;">455百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Thai Meiji Pharmaceutical Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">245百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員</td> <td style="text-align: right;">848百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">6,518百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記には外貨建保証債務として、PT CERES MEIJI INDOTAMA 250百万円、明治制果食品工業(上海)有限公司 455百万円、D.F.Stauffer Biscuit Co., Inc. 943百万円、Thai Meiji Pharmaceutical Co., Ltd. 245百万円、の支払保証が含まれております。</p> <p>※4 受取手形(輸出手形)割引高 99百万円</p>	建物	22,823百万円	土地	5百万円	長期借入金	3,466百万円	売掛金	1,276百万円	立替金	4,233百万円	買掛金	5,793百万円	預り金	4,044百万円	岡山県食品(株)	397百万円	(株)アステカ	169百万円	(株)明治スポーツプラザ	2,977百万円	D.F.Stauffer Biscuit Co., Inc.	943百万円	PT CERES MEIJI INDOTAMA	250百万円	P.T.Meiji Indonesian Pharmaceutical Industries	230百万円	明治制果食品工業(上海)有限公司	455百万円	Thai Meiji Pharmaceutical Co., Ltd.	245百万円	従業員	848百万円	計	6,518百万円	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">21,213百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,838百万円</td> </tr> </table> <p>(1年内返済予定の長期借入金含む)</p> <p>※2 区分掲記されたもの以外の関係会社に対する債権及び債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,835百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">立替金</td> <td style="text-align: right;">3,676百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">6,397百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">3,800百万円</td> </tr> </table> <p>※3 保証債務 関係会社外の金融機関借入金については、下記の支払保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">岡山県食品(株)</td> <td style="text-align: right;">196百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)アステカ</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)明治スポーツプラザ</td> <td style="text-align: right;">1,757百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">D.F.Stauffer Biscuit Co., Inc.</td> <td style="text-align: right;">933百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">PT CERES MEIJI INDOTAMA</td> <td style="text-align: right;">270百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">P.T.Meiji Indonesian Pharmaceutical Industries</td> <td style="text-align: right;">210百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">明治制果食品工業(上海)有限公司</td> <td style="text-align: right;">498百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">明治制果(上海)有限公司</td> <td style="text-align: right;">402百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Thai Meiji Pharmaceutical Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Meiji Seika(Singapore)Pte.Ltd</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員</td> <td style="text-align: right;">699百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">5,311百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記には外貨建保証債務として、PT CERES MEIJI INDOTAMA 270百万円、明治制果食品工業(上海)有限公司 498百万円、明治制果(上海)有限公司 402百万円、D.F.Stauffer Biscuit Co., Inc. 933百万円、Thai Meiji Pharmaceutical Co., Ltd. 75百万円、Meiji Seika(Singapore)Pte.Ltd 117百万円の支払保証が含まれております。</p> <p>※4 受取手形(輸出手形)割引高 95百万円</p>	建物	21,213百万円	土地	5百万円	長期借入金	2,838百万円	売掛金	1,835百万円	立替金	3,676百万円	買掛金	6,397百万円	預り金	3,800百万円	岡山県食品(株)	196百万円	(株)アステカ	150百万円	(株)明治スポーツプラザ	1,757百万円	D.F.Stauffer Biscuit Co., Inc.	933百万円	PT CERES MEIJI INDOTAMA	270百万円	P.T.Meiji Indonesian Pharmaceutical Industries	210百万円	明治制果食品工業(上海)有限公司	498百万円	明治制果(上海)有限公司	402百万円	Thai Meiji Pharmaceutical Co., Ltd.	75百万円	Meiji Seika(Singapore)Pte.Ltd	117百万円	従業員	699百万円	計	5,311百万円
建物	22,823百万円																																																																								
土地	5百万円																																																																								
長期借入金	3,466百万円																																																																								
売掛金	1,276百万円																																																																								
立替金	4,233百万円																																																																								
買掛金	5,793百万円																																																																								
預り金	4,044百万円																																																																								
岡山県食品(株)	397百万円																																																																								
(株)アステカ	169百万円																																																																								
(株)明治スポーツプラザ	2,977百万円																																																																								
D.F.Stauffer Biscuit Co., Inc.	943百万円																																																																								
PT CERES MEIJI INDOTAMA	250百万円																																																																								
P.T.Meiji Indonesian Pharmaceutical Industries	230百万円																																																																								
明治制果食品工業(上海)有限公司	455百万円																																																																								
Thai Meiji Pharmaceutical Co., Ltd.	245百万円																																																																								
従業員	848百万円																																																																								
計	6,518百万円																																																																								
建物	21,213百万円																																																																								
土地	5百万円																																																																								
長期借入金	2,838百万円																																																																								
売掛金	1,835百万円																																																																								
立替金	3,676百万円																																																																								
買掛金	6,397百万円																																																																								
預り金	3,800百万円																																																																								
岡山県食品(株)	196百万円																																																																								
(株)アステカ	150百万円																																																																								
(株)明治スポーツプラザ	1,757百万円																																																																								
D.F.Stauffer Biscuit Co., Inc.	933百万円																																																																								
PT CERES MEIJI INDOTAMA	270百万円																																																																								
P.T.Meiji Indonesian Pharmaceutical Industries	210百万円																																																																								
明治制果食品工業(上海)有限公司	498百万円																																																																								
明治制果(上海)有限公司	402百万円																																																																								
Thai Meiji Pharmaceutical Co., Ltd.	75百万円																																																																								
Meiji Seika(Singapore)Pte.Ltd	117百万円																																																																								
従業員	699百万円																																																																								
計	5,311百万円																																																																								

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																								
<p>※1 他勘定振替高は、第一次製品の原材料への振替、製品の改装、見本用払出等であり、その主なものは、医薬品原末等であります。</p> <p>※2 このうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地売却益</td> <td style="text-align: right;">1,718百万円</td> </tr> </table> <p>※3 この内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">169百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">792百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">232百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,194百万円</td> </tr> </table> <p>※4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運送・保管費</td> <td style="text-align: right;">10,522百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">49,696百万円</td> </tr> <tr> <td>売上割戻引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,213百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">12,188百万円</td> </tr> <tr> <td>給料賃金</td> <td style="text-align: right;">13,431百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,304百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">998百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">266百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料賃金</td> <td style="text-align: right;">4,382百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">716百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">△728百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,733百万円</td> </tr> <tr> <td>開発費・研究費</td> <td style="text-align: right;">14,451百万円</td> </tr> </table> <p>※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">14,451百万円</td> </tr> </table> <p>※6 関係会社との取引にかかるもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,086百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">438百万円</td> </tr> </table>	土地売却益	1,718百万円	建物	169百万円	機械装置	792百万円	その他	232百万円	計	1,194百万円	運送・保管費	10,522百万円	販売促進費	49,696百万円	売上割戻引当金繰入額	5,213百万円	広告宣伝費	12,188百万円	給料賃金	13,431百万円	賞与引当金繰入額	1,304百万円	退職給付費用	998百万円	減価償却費	266百万円	貸倒引当金繰入額	7百万円	給料賃金	4,382百万円	賞与引当金繰入額	716百万円	退職給付費用	△728百万円	減価償却費	3,733百万円	開発費・研究費	14,451百万円	研究開発費	14,451百万円	受取配当金	1,086百万円	固定資産賃貸料	438百万円	<p>※1 他勘定振替高は、第一次製品の売却、商製品の見本用払出等であります。</p> <p>また、たな卸資産の評価損および廃棄損を控除しております。</p> <p>※2 このうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地売却益</td> <td style="text-align: right;">1,418百万円</td> </tr> </table> <p>※3 この内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">147百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">536百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">260百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">944百万円</td> </tr> </table> <p>※4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運送・保管費</td> <td style="text-align: right;">10,934百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">50,036百万円</td> </tr> <tr> <td>売上割戻引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,503百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">11,212百万円</td> </tr> <tr> <td>給料賃金</td> <td style="text-align: right;">13,207百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,274百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">989百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">271百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料賃金</td> <td style="text-align: right;">4,386百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">786百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">657百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,884百万円</td> </tr> <tr> <td>開発費・研究費</td> <td style="text-align: right;">14,308百万円</td> </tr> </table> <p>※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">14,308百万円</td> </tr> </table> <p>※6 関係会社との取引にかかるもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">953百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">454百万円</td> </tr> </table> <p>※7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">1,268百万円</p>	土地売却益	1,418百万円	建物	147百万円	機械装置	536百万円	その他	260百万円	計	944百万円	運送・保管費	10,934百万円	販売促進費	50,036百万円	売上割戻引当金繰入額	5,503百万円	広告宣伝費	11,212百万円	給料賃金	13,207百万円	賞与引当金繰入額	1,274百万円	退職給付費用	989百万円	減価償却費	271百万円	貸倒引当金繰入額	0百万円	給料賃金	4,386百万円	賞与引当金繰入額	786百万円	退職給付費用	657百万円	減価償却費	3,884百万円	開発費・研究費	14,308百万円	研究開発費	14,308百万円	受取配当金	953百万円	固定資産賃貸料	454百万円
土地売却益	1,718百万円																																																																																								
建物	169百万円																																																																																								
機械装置	792百万円																																																																																								
その他	232百万円																																																																																								
計	1,194百万円																																																																																								
運送・保管費	10,522百万円																																																																																								
販売促進費	49,696百万円																																																																																								
売上割戻引当金繰入額	5,213百万円																																																																																								
広告宣伝費	12,188百万円																																																																																								
給料賃金	13,431百万円																																																																																								
賞与引当金繰入額	1,304百万円																																																																																								
退職給付費用	998百万円																																																																																								
減価償却費	266百万円																																																																																								
貸倒引当金繰入額	7百万円																																																																																								
給料賃金	4,382百万円																																																																																								
賞与引当金繰入額	716百万円																																																																																								
退職給付費用	△728百万円																																																																																								
減価償却費	3,733百万円																																																																																								
開発費・研究費	14,451百万円																																																																																								
研究開発費	14,451百万円																																																																																								
受取配当金	1,086百万円																																																																																								
固定資産賃貸料	438百万円																																																																																								
土地売却益	1,418百万円																																																																																								
建物	147百万円																																																																																								
機械装置	536百万円																																																																																								
その他	260百万円																																																																																								
計	944百万円																																																																																								
運送・保管費	10,934百万円																																																																																								
販売促進費	50,036百万円																																																																																								
売上割戻引当金繰入額	5,503百万円																																																																																								
広告宣伝費	11,212百万円																																																																																								
給料賃金	13,207百万円																																																																																								
賞与引当金繰入額	1,274百万円																																																																																								
退職給付費用	989百万円																																																																																								
減価償却費	271百万円																																																																																								
貸倒引当金繰入額	0百万円																																																																																								
給料賃金	4,386百万円																																																																																								
賞与引当金繰入額	786百万円																																																																																								
退職給付費用	657百万円																																																																																								
減価償却費	3,884百万円																																																																																								
開発費・研究費	14,308百万円																																																																																								
研究開発費	14,308百万円																																																																																								
受取配当金	953百万円																																																																																								
固定資産賃貸料	454百万円																																																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	6,364	109	25	6,448
合計	6,364	109	25	6,448

※ 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。  
普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡によるものであります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	6,448	157	6,539	66
合計	6,448	157	6,539	66

※ 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。  
普通株式の自己株式の株式数の減少は、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却による6,463千株、及び単元未満株式の売渡によるものであります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,035</td> <td style="text-align: right;">535</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,544</td> <td style="text-align: right;">645</td> <td style="text-align: right;">898</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,438</td> <td style="text-align: right;">1,254</td> <td style="text-align: right;">1,184</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,019</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,435</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,583</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">936百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,647百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,583百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料・減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,153百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,153百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 減損損失について リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	1,035	535	500	車両運搬具	1,544	645	898	工具、器具及び備品	2,438	1,254	1,184	合計	5,019	2,435	2,583	1年以内	936百万円	1年超	1,647百万円	合計	2,583百万円	支払リース料	1,153百万円	減価償却費相当額	1,153百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 主として、食料・薬品製造工場における生産設備(機械及び装置)及びコンピュータ端末機(機械及び装置、工具、器具及び備品)であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																												
機械及び装置	1,035	535	500																												
車両運搬具	1,544	645	898																												
工具、器具及び備品	2,438	1,254	1,184																												
合計	5,019	2,435	2,583																												
1年以内	936百万円																														
1年超	1,647百万円																														
合計	2,583百万円																														
支払リース料	1,153百万円																														
減価償却費相当額	1,153百万円																														

## (有価証券関係)

前事業年度、当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
(単位：百万円)		
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	5,964	5,424
販売費税務上期間不対応額	832	985
投資有価証券等評価損	1,556	1,678
賞与引当金	1,398	1,380
減価償却費	1,004	815
たな卸資産	1,147	1,123
未払事業税額	238	340
繰延ヘッジ損益	1,310	2,629
その他	4,007	4,455
繰延税金資産 小計	17,461	18,833
評価性引当額	△1,998	△2,452
繰延税金資産合計	15,462	16,380
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	△14,260	△13,804
その他有価証券評価差額金	△5,845	△2,104
繰延税金負債合計	△20,105	△15,909
繰延税金資産の純額 (△は負債)	△4,643	471

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
(単位：%)		
法定実効税率	41.0%	41.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.5	12.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.1	△5.8
税効果対象外投資有価証券等評価減	3.5	1.7
スケジューリング不能の貸倒引当金等	—	5.1
住民税均等割	1.3	1.7
試験研究費等の税額控除	△5.6	△7.9
その他	1.9	△1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5	46.8

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	369.20円	1株当たり純資産額	353.48円
1株当たり当期純利益金額	13.81円	1株当たり当期純利益金額	10.51円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額	139,959百万円	133,969百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	一百万円	一百万円
普通株式に係る期末の純資産額	139,959百万円	133,969百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	379,086千株	379,005千株

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益	5,234百万円	3,984百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	一百万円
普通株式に係る当期純利益	5,234百万円	3,984百万円
普通株式の期中平均株式数	379,118千株	379,042千株

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>———</p>	<p>株式移転による共同持株会社の設立</p> <p>平成20年11月26日開催の臨時株主総会において、当社および明治乳業株式会社が共同して株式移転により完全親会社「明治ホールディングス株式会社」を設立することが承認可決され、平成21年4月1日付で同社が設立され、当社は同社の完全子会社となりました。</p> <p>名 称 明治ホールディングス株式会社</p> <p>住 所 東京都中央区京橋二丁目4番16号</p> <p>代表者の氏名 代表取締役社長 佐藤尚忠</p> <p>資本金 30,000百万円</p> <p>事業の内容 菓子、牛乳、乳製品、薬品等の製造、販売等を行う子会社等の経営管理及びそれに付帯又は関連する事業</p> <p>株式移転を行った 両社が有する経営資源を最大限に活用することにより、持続性のある成長戦略、差別化戦略を構築する</p> <p>主な理由 経営統合を行うため</p> <p>株式移転日 平成21年4月1日</p>

## ④ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	明治乳業(株)	13,488,752	5,530
		日本甜菜製糖(株)	11,458,456	2,532
		(株)みずほフィナンシャル グループ	12,998,440	2,443
		アルフレッサ ホールディングス(株)	260,745	933
		小野薬品工業(株)	207,600	886
		キッコーマン(株)	762,000	626
		沢井製薬(株)	130,000	595
		(株)メディセオ・パルタック ホールディングス	540,720	568
		大日本住友製薬(株)	600,000	490
		日本製粉(株)	1,121,777	450
		東邦薬品(株)	419,625	397
		(株)日清製粉グループ本社	351,567	370
		(株)セブン&アイ・ホールデ ィングス	160,537	346
		(株)三井住友フィナンシャル グループ	93,416	318
		その他株式 131銘柄	15,718,713	4,521
小計		58,312,348	21,012	
計		58,312,348	21,012	

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券 証券投資信託の受益証券 4銘柄	164,643,140	126
計		164,643,140	126



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	130,721	3,557	1,560	132,718	71,365	4,161	61,352
構築物	9,720	152	112	9,760	7,409	363	2,351
機械及び装置	146,305	10,343	5,701	150,947	118,129	8,205	32,817
車両運搬具	642	34	27	649	568	43	80
工具、器具及び備品	13,446	923	592	13,777	12,105	696	1,671
土地	21,584	5	851	20,737	—	—	20,737
リース資産	—	640	—	640	52	52	588
建設仮勘定	2,698	14,433	15,016	2,115	—	—	2,115
有形固定資産計	325,119	30,090	23,863	331,346	209,631	13,521	121,715
無形固定資産							
のれん	1,120	—	—	1,120	1,120	140	—
特許権	324	46	—	371	262	34	109
商標権	167	—	—	167	103	15	64
ソフトウェア	3,621	96	—	3,717	2,023	719	1,694
その他	180	—	0	179	158	0	21
無形固定資産計	5,414	142	0	5,556	3,667	910	1,888

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物	関東関西MDC	菓子物流棟増設外	2,362百万円
機械及び装置	東海工場	菓子製造設備増設外	2,800百万円
	関東工場	菓子製造設備増設外	2,123百万円
	大阪工場	菓子製造設備増設外	2,039百万円
	関東関西MDC	菓子物流設備増設外	1,899百万円

2 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	東海工場	菓子製造設備廃棄外	1,293百万円
	小田原工場	薬品製造設備廃棄外	1,223百万円
	大阪工場	菓子製造設備廃棄外	1,139百万円
	関東工場	菓子製造設備廃棄外	929百万円

3 長期前払費用は、前払年金費用（非償却資産）のため記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	932	12	—	20	924
賞与引当金	3,411	3,367	3,411	—	3,367
返品調整引当金	270	180	—	270	180
売上割戻引当金	5,213	5,503	5,213	—	5,503
退職給付引当金	10,307	2,448	3,897	—	8,858
役員退職慰労引当金	206	—	20	—	186
債務保証損失引当金	271	—	—	271	—

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び債権の回収等による戻入額であります。

2 返品調整引当金の「当期減少額(その他)」は、返品による損失見積額の洗替額であります。

3 債務保証損失引当金の「当期減少額(その他)」は、子会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を見直した事による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成21年3月31日における主な資産・負債の内容は次のとおりであります。

(1) 流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	—
預金	
当座預金	5,626
普通預金	19
通知預金	0
外貨預金	30
預金小計	5,676
合計	5,676

2) 受取手形

会社名	金額(百万円)	期日別	受取手形 (百万円)	割引手形 (百万円)	
フード &ヘル スケア	松尾製菓(株)	99	平成21年3月	—	—
	千鳥屋	52			
	日畑物産(株)	15	4月	546	—
	(株)ディノス 外	84			
	小計	251	5月	515	66
薬品	小泉商事(株)	403			
	森久保薬品(株)	275	6月	671	29
	(株)コハタ	248			
	(株)オムエル 外	975	7月以降	421	—
	小計	1,903			
合計	2,155	計	2,155	95	

3) 売掛金

会社名		金額(百万円)		
フード &ヘル スケア	(株)パルタック K S	2,063	前期繰越(A) (百万円)	61,230
	丸紅(株)	1,784		
	丹平中田(株)	1,669	当期発生高(B) (百万円)	306,112
	(株)高山 外	21,657		
	小計	27,174		
薬品	アルフレッサ(株)	8,398	当期回収高(C) (百万円)	309,844
	(株)メディセオ・パルタック ホールディングス	5,408		
	東邦薬品(株)	2,740		
	(株)スズケン 外	16,517	期末残高 (百万円)	57,498
	小計	33,063		
不動産	(独)労働者健康福祉機構 外	24	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)}$ (%)	84.35
	小計	24	滞留日数(日)	70.78
合計		60,262		

(注) 「前期繰越」「当期発生高」「当期回収高」「期末残高」の金額には、消費税等は含まれておりません。

4) 商品及び製品

品名		商品(百万円)	製品(百万円)
フード &ヘル スケア	チョコレート・スナック・ ビスケット	2,898	2,906
	キャラメル・キャンデー類・ その他	51	783
	OTC・健康食品	880	198
	ココア・その他	2,352	205
	小計	6,184	4,094
薬品	医薬品	2,542	5,116
	農薬・動物用医薬品・その他	1,493	952
	小計	4,035	6,068
コーポ レート	その他	1	—
	小計	1	—
合計		10,221	10,163

## 5) 半製品

品名		半製品(百万円)
フード &ヘル スケア	チョコレート・スナック・ ビスケット	893
	キャラメル・キャンデー類・ その他	149
	OTC・健康食品	—
	ココア・その他	32
	小計	1,075
薬品	医薬品	5,665
	農薬・動物用医薬品・その他	147
	小計	5,813
コーポ レート	その他	—
	小計	—
合計		6,888

## 6) 仕掛品

品名		仕掛品(百万円)
薬品	医薬品	1,056
	農薬・動物用医薬品・その他	66
	小計	1,123
合計		1,123

## 7) 原材料及び貯蔵品

原材料	金額(百万円)	貯蔵品	金額(百万円)
フード&ヘルスケア原料	10,646	燃料	25
薬品原料	2,889	その他	48
フード&ヘルスケア 包装材料	118		
薬品包装材料	451		
計	14,106	計	73

(2) 固定資産

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
子会社株式 (計22社)	15,088
関連会社株式 (計11社)	9,015
計	24,103

(3) 流動負債

1) 1年内償還予定の社債

区分	金額(百万円)
第2回無担保普通社債	20,000
計	20,000

2) 買掛金

会社名	金額(百万円)
みずほファクター(株)	2,051
大日本印刷(株)	1,329
大塚化学(株)	936
不二製油(株)	758
プロクター・アンド・ギャンブル・ ファー・イースト・インク	662
大日本住友製薬(株) 外	20,455
計	26,193

(4) 固定負債

1) 社債

区分	金額(百万円)
第3～4回無担保普通社債	35,000
計	35,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「⑤連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで										
定時株主総会	6月中										
基準日	—										
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日										
1単元の株式数	1,000株										
単元未満株式の 買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	<p>(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社</p> <p>—</p> <p>以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った又は買い増した単元未満株式の数で按分した金額の85%とします(円未満の端数を生じた場合には切り捨てます。)</p> <p>取扱場所又は取次所に買取請求書又は買増請求書が到達した日の東京証券取引所における最終価格(ただし、その日に当会社株式につき売買取引が成立しなかったとき、又はその日が同証券取引所の休業日であるときは、その後最初になされた売買取引の成立価格)に単元株式数を乗じた合計金額のうち</p> <table> <tr> <td>100万円以下の金額につき</td> <td>1.150%</td> </tr> <tr> <td>100万円を超え500万円以下の金額につき</td> <td>0.900%</td> </tr> <tr> <td>500万円を超え1,000万円以下の金額につき</td> <td>0.700%</td> </tr> <tr> <td>1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき</td> <td>0.575%</td> </tr> <tr> <td>3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき</td> <td>0.375%</td> </tr> </table> <p>(円未満の端数を生じた場合には切り捨てます。)</p> <p>ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とし、5,000万円を超えた場合には、272,500円とします。</p>	100万円以下の金額につき	1.150%	100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%	500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%	1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%	3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%
100万円以下の金額につき	1.150%										
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%										
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%										
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%										
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%										
公告掲載方法	『当会社の公告は電子公告により行う。ただし事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。』 なお、電子公告を掲載するアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.meiji.co.jp/">http://www.meiji.co.jp/</a>										
株主に対する特典	3月31日現在の株主に対し、次のとおり当社製品を10月末頃に贈呈いたします。 1,000株未満所有の株主 なし 1,000株以上3,000株未満所有の株主 小売価格にして2,000円相当のもの 3,000株以上5,000株未満所有の株主 小売価格にして3,500円相当のもの 5,000株以上所有の株主 小売価格にして5,000円相当のもの										

(注) 1 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式の数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。



2 当事業年度末日後本報告書の提出日までに、当社の株式事務に関し、以下の変更を行っております。

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	—
株券の種類	株券不発行
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区京橋二丁目4番16号 明治製菓株式会社 人事総務部 総務法務室
株主名簿管理人	—
取次所	—
名義書換手数料	—
新券交付手数料	—
株券喪失登録	
株券喪失登録請求料	—
喪失株券登録料	—
単元未満株式の 買取り・買増し	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取・買増手数料	—
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし
株式の譲渡制限	当社定款の定めにより株式の譲渡制限を行っております。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社でないため金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### ①有価証券報告書及びその添付書類

事業年度第149期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）平成20年6月27日に関東財務局長へ提出。

#### ②四半期報告書

事業年度第150期第1四半期（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）平成20年8月12日に関東財務局長へ提出。

事業年度第150期第2四半期（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）平成20年11月14日に関東財務局長へ提出。

事業年度第150期第3四半期（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）平成21年2月13日に関東財務局長へ提出。

#### ③確認書

事業年度第150期第1四半期（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）四半期報告書の確認書を、平成20年8月12日に関東財務局長へ提出。

事業年度第150期第2四半期（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）四半期報告書の確認書を、平成20年11月14日に関東財務局長へ提出。

事業年度第150期第3四半期（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）四半期報告書の確認書を、平成21年2月13日に関東財務局長へ提出。

事業年度第150期第3四半期（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）四半期報告書の訂正報告書の確認書を、平成21年2月27日に関東財務局長へ提出。

#### ④臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の3（株式移転）の規定に基づく臨時報告書を、平成20年9月11日に関東財務局長へ提出。

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（親会社の異動）及び第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書を、平成21年4月1日に関東財務局長へ提出。

⑤訂正報告書

事業年度第148期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）有価証券報告書の訂正報告書を、平成20年10月6日に関東財務局長へ提出。

事業年度第149期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）有価証券報告書の訂正報告書を、平成20年10月6日に関東財務局長へ提出。

事業年度第150期第3四半期（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）四半期報告書の訂正報告書を、平成21年2月27日に関東財務局長へ提出。

⑥訂正発行登録書（普通社債）

平成20年6月27日に関東財務局長へ提出

平成20年8月12日に関東財務局長へ提出

平成20年10月6日に関東財務局長へ提出

平成20年11月7日に関東財務局長へ提出

平成20年11月14日に関東財務局長へ提出

平成21年2月13日に関東財務局長へ提出

平成21年2月27日に関東財務局長へ提出

平成21年4月1日に関東財務局長へ提出

⑦その他

発行登録取下届出書（普通社債）を、平成21年4月30日に関東財務局長へ提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

明治製菓株式会社  
取締役会御中

監査法人 不二会計事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 利根川 宣 保 ㊞

業務執行社員 公認会計士 岩 澤 浩 司 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明治製菓株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治製菓株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、一部の連結子会社はスポーツクラブ店舗運営に要する人件費等の経費を従来の販売費及び一般管理費から売上原価として処理する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

明治製菓株式会社  
取締役会御中

監査法人 不二会計事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 乗田 紘一 ㊞

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 利根川 宣保 ㊞

業務執行社員 公認会計士 岩澤 浩司 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明治製菓株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治製菓株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社と明治乳業株式会社は、平成21年4月1日に株式移転により完全親会社となる「明治ホールディングス株式会社」を設立した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

明治製菓株式会社  
取締役会御中

監査法人 不二会計事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 利根川 宣 保 ㊞

業務執行社員 公認会計士 岩 澤 浩 司 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明治製菓株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第149期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治製菓株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しておりません。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

明治製菓株式会社  
取締役会御中

監査法人 不二会計事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 乗田 紘一 ㊞

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 利根川 宣保 ㊞

業務執行社員 公認会計士 岩澤 浩司 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明治製菓株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第150期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治製菓株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社と明治乳業株式会社は、平成21年4月1日に株式移転により完全親会社となる「明治ホールディングス株式会社」を設立した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。